

地域イノベーションシステムに関する意識調査報告

2017 年 6 月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

第 2 調査研究グループ

荒木寛幸 犬塚隆志

【調査研究体制】

荒木 寛幸

文部科学省科学技術・学術政策研究所 第2調査研究グループ
上席研究官

犬塚 隆志

文部科学省科学技術・学術政策研究所 第2調査研究グループ
統括上席研究官

【Authors】

Hiroyuki ARAKI

Senior Research Fellow
2nd Policy-Oriented Research Group,
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

Takashi INUTSUKA

Director,
2nd Policy-Oriented Research Group,
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

本報告書の引用を行う際には、以下を参考に出典を明記願います。

Please specify reference as the following example when citing this NISTEP RESEARCH MATERIAL.

荒木寛幸 犬塚隆志,「地域イノベーションシステムに関する意識調査報告」,
NISTEP RESEARCH MATERIAL, No.260, 文部科学省科学技術・学術政策研究所.
DOI: <http://doi.org/10.15108/rm260>

Hiroyuki ARAKI and Takashi INUTSUKA, “Survey Report on Regional Innovation System,”
NISTEP RESEARCH MATERIAL, No.260, National Institute of Science and Technology Policy,
Tokyo.
DOI: <http://doi.org/10.15108/rm260>

地域イノベーションシステムに関する意識調査報告

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第2調査研究グループ

荒木寛幸 犬塚隆志

要旨

第5期科学技術基本計画がスタートしたことを踏まえ、地域イノベーションと地方創生についての実態・意識を調査し、現状と課題を明らかにすることを目的とした質問票調査を、都道府県、政令指定都市、地方銀行、公設試験研究機関の合計490機関を対象として実施した（回収率74.1%）。その結果、地域イノベーションに対する取組の成果の認識において成果が出ていると認識している機関が5割を超えている。地域におけるグローバルニッチトップと言われる企業の存在について認識している機関が3割を超えている。地域内での関係者との連携状況については、6割を超える機関が連携できていると認識している。また、地域独自の強みを生かしたイノベーションを推進していくための戦略については4割弱の機関で策定されていることがわかった。一方で、コーディネーションを担う人材については6割を超える機関で人材不足との認識があること、なかでも、将来の地域産業のビジョンを語り、関係者を巻き込んでいくことのできる人材が不足しているとの認識があることなどがわかった。

Survey Report on Regional Innovation System

Hiroyuki ARAKI and Takashi INUTSUKA, 2nd Policy-Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

ABSTRACT

Based on the Fifth Science and Technology Basic Plan that began last fiscal year, we conducted a questionnaire survey aimed at clarifying the current situation and issues on prefectural agencies, ordinance-designated cities, regional banks, and public research and development institutes (total 490 organizations; 74.1% of response rate) to investigate the present state of regional innovation and “Overcoming Population Decline and Vitalizing Local Economy in Japan” and the consciousness in each regional sector.

As a result, more than 50% of organizations recognized that there was a result in efforts toward regional innovation. More than 30% of organizations recognized the existence of companies called the Global Niche Tops (GNPs) in the region. In addition, more than 60% of organizations recognized that they were able to work with stakeholders in the region.

Strategies were formulated to promote innovation that utilizes regional unique strengths at less than 40% of organizations.

On the other hand, it became clear that more than 60% of organizations recognize that there is a shortage of human resources that will take charge of coordination, in particular, that can talk about future vision of regional industry and involve stakeholders in their project.

目次

| | |
|--|----|
| 第 1 章 調査の概要 | 1 |
| 1-1 調査の目的..... | 1 |
| 1-2 調査対象 | 1 |
| 1-3 調査方法 | 1 |
| 1-3-1 調査手法 | 1 |
| 1-3-2 調査票..... | 2 |
| 1-3-3 第 5 期科学技術基本計画との対応 | 2 |
| 1-4 実施期間及び回収 | 4 |
| 1-5 調査結果の表について..... | 4 |
| 1-6 実施体制 | 5 |
| 第 2 章 地域イノベーションの認識状況..... | 6 |
| 2-1 従来のクラスター施策等の成果に対する認識 | 6 |
| 第 3 章 従来のクラスター施策等の成果に対する認識状況 | 8 |
| 3-1 地域主導による科学技術イノベーションへの取り組みの状況 | 8 |
| 第 4 章 地域企業の活性化状況 | 10 |
| 4-1 グローバルニッチトップ企業の存在 | 10 |
| 4-2 グローバルニッチトップ向けの施策 | 11 |
| 4-2-1 グローバルニッチトップ向けの施策【これまで】..... | 11 |
| 4-2-2 グローバルニッチトップ向けの施策【これから】..... | 13 |
| 4-2-3 グローバルニッチトップ向けの施策【これまで】と【これから】の比較..... | 15 |
| 4-3 地域企業の活性化のための施策 | 17 |
| 第 5 章 地域の特性を生かしたイノベーションシステムの駆動状況 | 19 |
| 5-1 地域の関係者の連携 | 19 |
| 5-2 地域の関係者の連携の内容 | 21 |
| 5-3 地域の連携の牽引役 | 23 |
| 5-3-1 地域の連携の牽引役 | 23 |
| 5-3-2 地域の連携の牽引役[最も関与されたとされる組織] | 25 |
| 5-4 地域の連携が進むためにさらなる参画が期待される主体 | 27 |
| 5-4-1 地域の連携が進むためにさらなる参画が期待される主体 | 27 |
| 5-4-2 地域の連携が進むためにさらなる参画が期待される主体[最も重要な組織] | 29 |
| 5-5 地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際の牽引役 | 31 |

| | |
|--|-----------|
| 5-5-1 地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際の牽引役 | 31 |
| 5-5-2 地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際の牽引役[最も重要な組織]..... | 33 |
| 5-6 連携のコーディネーションを担う人材の充足状況 | 35 |
| 5-7 連携のコーディネーションを担う人材の「立場」 | 37 |
| 5-7-1 連携のコーディネーションを担う人材の「立場」 | 37 |
| 5-7-2 連携のコーディネーションを担う人材の「立場」[最も重要な人材] | 41 |
| 5-8 地域で不足している人材 | 44 |
| 5-8-1 地域で不足している人材..... | 44 |
| 5-8-2 地域で不足している人材[最も不足している人材] | 47 |
| 5-9 連携のコーディネーションを担う人材の育成 | 50 |
| 第 6 章 地域が主体となる施策の推進状況..... | 52 |
| 6-1 地域独自の強み等を生かしたイノベーションを推進していくための戦略 | 52 |
| 6-2 戦略の目標..... | 54 |
| 6-3 地域主導のイノベーションを実践していこうとする際の「課題」 | 56 |
| 6-3-1 地域主導のイノベーションを実践していこうとする際の「課題」 | 56 |
| 6-3-2 地域主導のイノベーションを実践していこうとする際の「課題」[最も重要な課題] | 59 |
| 6-4 期待する国の支援 | 63 |
| 第 7 章 まとめと考察..... | 67 |
| 7-1 地域イノベーションの認識について | 67 |
| 7-2 地域企業の活性化について | 67 |
| 7-3 地域の特性を生かしたイノベーションシステムの駆動について | 68 |
| 7-4 地域が主体となる施策の推進について | 69 |
| 7-5 謝辞..... | 70 |
| 参考資料 1 調査票 | 71 |
| 参考資料 2 図 セクター別 | 81 |
| 参考資料 3 設問とセクターの連関について..... | 96 |

表目次

| | |
|--|----|
| 表 1-1 第 5 期科学技術基本計画との調査票の対応について..... | 2 |
| 表 2-1 従来のクラスター施策等の成果に対する認識..... | 7 |
| 表 3-1 地域主導による科学技術イノベーションへの取り組みの状況..... | 9 |
| 表 4-1 グローバルニッチトップ企業の存在..... | 10 |
| 表 4-2 グローバルニッチトップ向けの施策【これまで】..... | 12 |
| 表 4-3 グローバルニッチトップ向けの施策【これから】..... | 14 |
| 表 4-4 地域企業の活性化のための施策..... | 18 |
| 表 5-1 地域の関係者の連携..... | 20 |
| 表 5-2 地域の関係者の連携の内容..... | 22 |
| 表 5-3 地域の連携の牽引役..... | 24 |
| 表 5-4 地域の連携の牽引役[最も関与されたとと思われる組織]..... | 26 |
| 表 5-5 地域の連携が進むためにさらなる参画が期待される主体..... | 28 |
| 表 5-6 地域の連携が進むためにさらなる参画が期待される主体[最も重要な組織]..... | 30 |
| 表 5-7 地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際の牽引役..... | 32 |
| 表 5-8 地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際の牽引役[最も重要な組織]..... | 34 |
| 表 5-9 連携のコーディネーションを担う人材の充足状況..... | 36 |
| 表 5-10 連携のコーディネーションを担う人材の「立場」..... | 40 |
| 表 5-11 連携のコーディネーションを担う人材の「立場」[最も重要な人材]..... | 43 |
| 表 5-12 地域で不足している人材..... | 46 |
| 表 5-13 地域で不足している人材[最も不足している人材]..... | 49 |
| 表 5-14 連携のコーディネーションを担う人材の育成..... | 51 |
| 表 6-1 地域独自の強み等を生かしたイノベーションを推進していくための戦略..... | 53 |
| 表 6-2 戦略の目標..... | 55 |
| 表 6-3 戦略の目標「その他」回答内容..... | 56 |
| 表 6-4 地域主導のイノベーションを実践していこうとする際の「課題」..... | 59 |
| 表 6-5 地域主導のイノベーションを実践していこうとする際の「課題」[最も重要な課題]..... | 62 |
| 表 6-6 期待する国の支援「自由回答」回答内容..... | 63 |

図目次

| | |
|---|----|
| 図 1-1 アンケート調査回答機関 | 4 |
| 図 2-1 従来のクラスター施策等の成果に対する認識 | 6 |
| 図 2-2 従来のクラスター施策等の成果に対する認識(セクター別) | 7 |
| 図 3-1 地域主導による科学技術イノベーションへの取り組みの状況 | 8 |
| 図 3-2 地域主導による科学技術イノベーションへの取り組みの状況(セクター別) | 9 |
| 図 4-1 グローバルニッチトップ企業の存在 | 10 |
| 図 4-2 グローバルニッチトップ企業の存在(セクター別) | 11 |
| 図 4-3 グローバルニッチトップ向けの施策【これまで】 | 11 |
| 図 4-4 グローバルニッチトップ向けの施策【これまで】(セクター別) | 12 |
| 図 4-5 グローバルニッチトップ向けの施策【これから】 | 13 |
| 図 4-6 グローバルニッチトップ向けの施策【これから】(セクター別) | 14 |
| 図 4-7 グローバルニッチトップ向けの施策【これまで】と【これから】の比較 | 15 |
| 図 4-8 グローバルニッチトップ向けの施策【これまで】と【これから】の比較(セクター別) | 16 |
| 図 4-9 地域企業の活性化のための施策 | 17 |
| 図 5-1 地域の関係者の連携 | 19 |
| 図 5-2 地域の関係者の連携(セクター別) | 20 |
| 図 5-3 地域の関係者の連携の内容 | 21 |
| 図 5-4 地域の連携の牽引役 | 23 |
| 図 5-5 地域の連携の牽引役[最も関与されたとと思われる組織] | 25 |
| 図 5-6 地域の連携が進むためにさらなる参画が期待される主体 | 27 |
| 図 5-7 地域の連携が進むためにさらなる参画が期待される主体[最も重要な組織] | 29 |
| 図 5-8 地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際の牽引役 | 31 |
| 図 5-9 地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際の牽引役[最も重要な組織] | 33 |
| 図 5-10 連携のコーディネーションを担う人材の充足状況 | 35 |
| 図 5-11 連携のコーディネーションを担う人材の充足状況(セクター別) | 36 |
| 図 5-12 連携のコーディネーションを担う人材の「立場」 | 38 |
| 図 5-13 連携のコーディネーションを担う人材の「立場」[最も重要な人材] | 42 |
| 図 5-14 地域で不足している人材 | 44 |
| 図 5-15 地域で不足している人材[最も不足している人材] | 47 |
| 図 5-16 連携のコーディネーションを担う人材の育成 | 50 |
| 図 5-17 連携のコーディネーションを担う人材の育成(セクター別) | 51 |
| 図 6-1 地域独自の強み等を生かしたイノベーションを推進していくための戦略 | 52 |
| 図 6-2 地域独自の強み等を生かしたイノベーションを推進していくための戦略(セクター別) | 53 |
| 図 6-3 戦略の目標 | 54 |
| 図 6-4 地域主導のイノベーションを実践していこうとする際の「課題」 | 57 |
| 図 6-5 地域主導のイノベーションを実践していこうとする際の「課題」[最も重要な課題] | 60 |

| | |
|---|----|
| 参考資料-2 図 1 地域企業の活性化のための施策(セクター別) | 81 |
| 参考資料-2 図 2 地域の関係者の連携の内容(セクター別) | 82 |
| 参考資料-2 図 3 地域の連携の牽引役(セクター別) | 83 |
| 参考資料-2 図 4 地域の連携の牽引役[最も関与されたとされる組織](セクター別) | 84 |
| 参考資料-2 図 5 地域の連携が進むためにさらなる参画が期待される主体(セクター別) .. | 85 |
| 参考資料-2 図 6 地域の連携が進むためにさらなる参画が期待される主体[最も重要な組織] (セクター別) | 86 |
| 参考資料-2 図 7 地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際の牽引役(セ クター別) | 87 |
| 参考資料-2 図 8 地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際の牽引役[最 も重要な組織](セクター別) | 88 |
| 参考資料-2 図 9 連携のコーディネーションを担う人材の「立場」(セクター別) | 89 |
| 参考資料-2 図 10 連携のコーディネーションを担う人材の「立場」[最も重要な人材](セクター 別) | 90 |
| 参考資料-2 図 11 地域で不足している人材(セクター別) | 91 |
| 参考資料-2 図 12 地域で不足している人材[最も不足している人材](セクター別) | 92 |
| 参考資料-2 図 13 戦略の目標(セクター別) | 93 |
| 参考資料-2 図 14 地域主導のイノベーションを実践していこうとする際の「課題」(セクター別) | 94 |
| 参考資料-2 図 15 地域主導のイノベーションを実践していこうとする際の「課題」[最も重要な課 題](セクター別) | 95 |

概 要

I. 調査の目的と方法

2016 年度から第 5 期科学技術基本計画（5 か年）がスタートしたことを踏まえ、地域イノベーションと地方創生についての実態・意識を調査し、現状と課題を明らかにするために、質問票調査を行った。

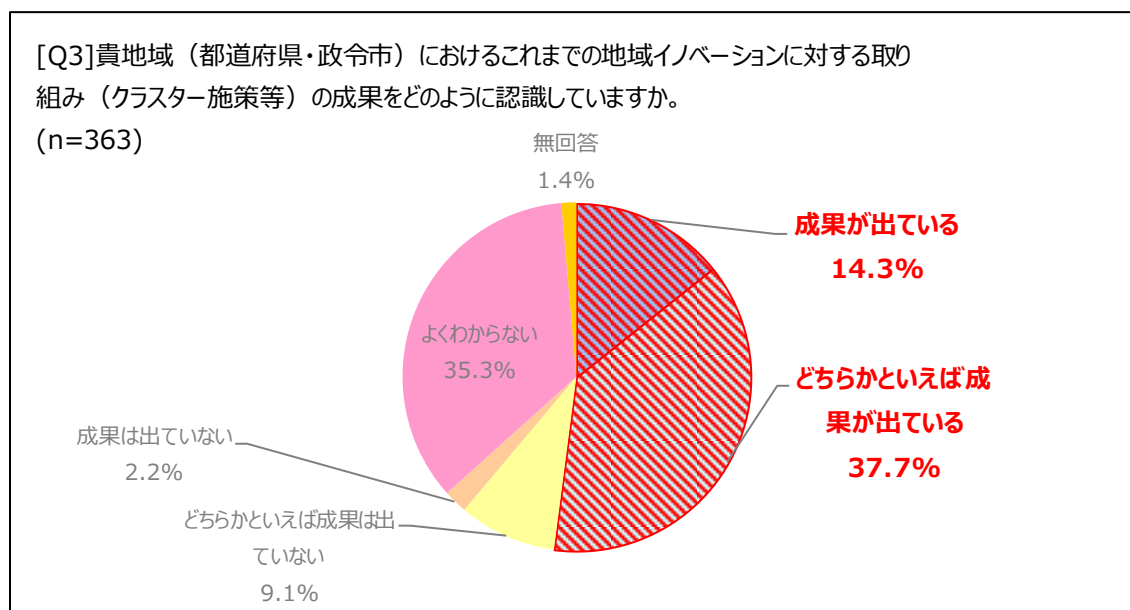
特に科学技術・学術政策研究所では、第 5 期科学技術基本計画「第 5 章イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築（5）「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築」の現状と課題について情報収集することを目的とした質問調査票を設計し、日本国内全ての都道府県、政令指定都市および地方銀行、公設試験研究機関、計 490 機関を対象に調査を実施した。本調査では 2016 年 12 月に依頼状を郵送し、2017 年 2 月までに 363 機関から回答を得た（回収率は 74.1%）。

II. 調査結果

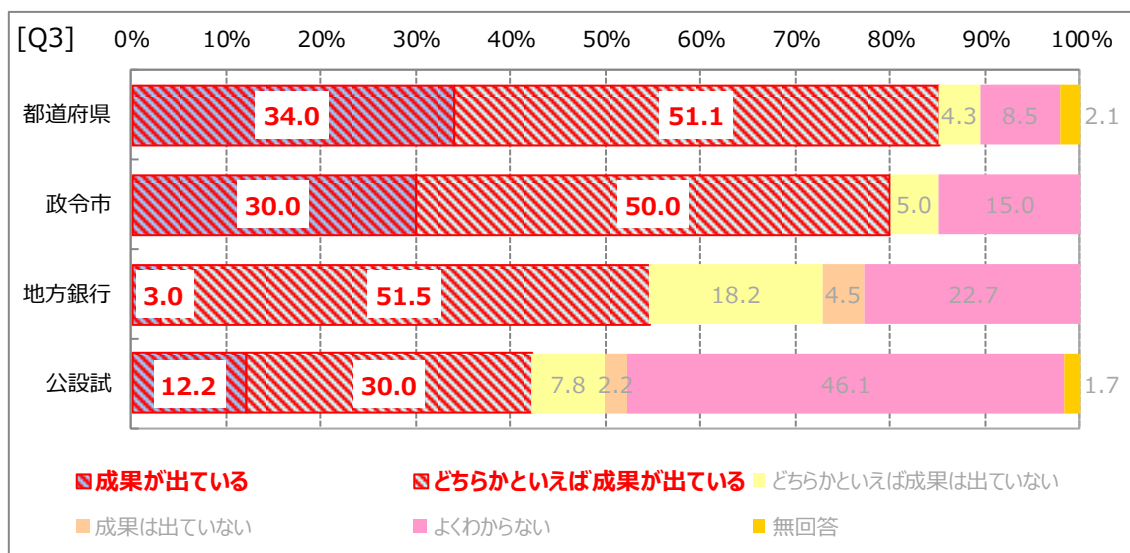
1. 地域イノベーションの認識状況

（概要 1） これまでの地域イノベーションに対する取組（クラスター施策等）の成果について成果が出ていると認識している機関は 5 割を超えている。

（概要図 1-1）従来のクラスター施策等の成果に対する認識



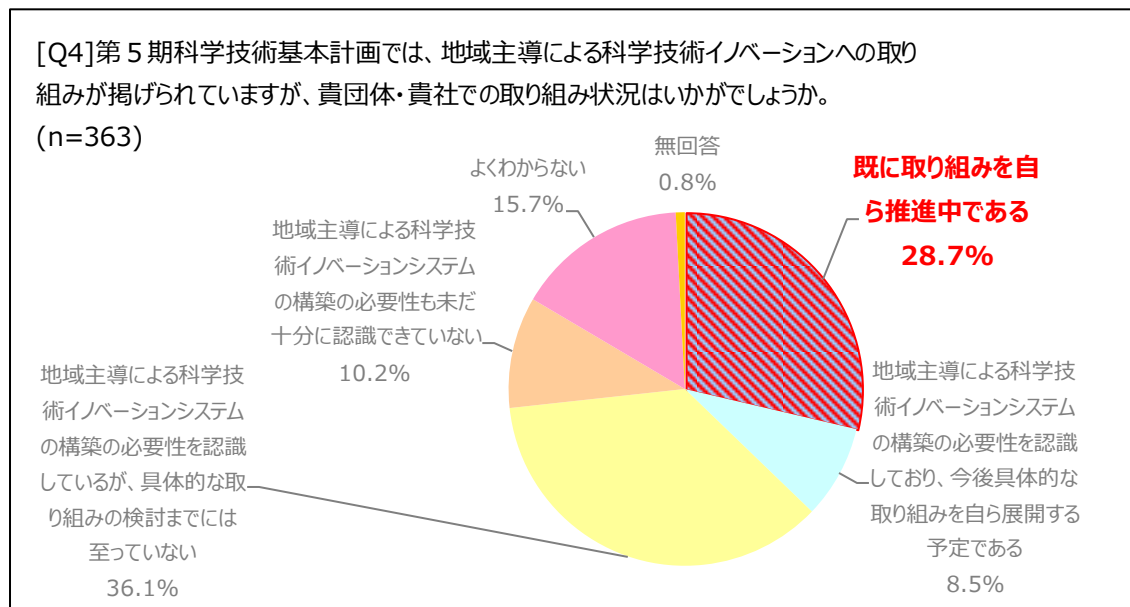
（概要図 1-2）従来のクラスター施策等の成果に対する認識（セクター別）



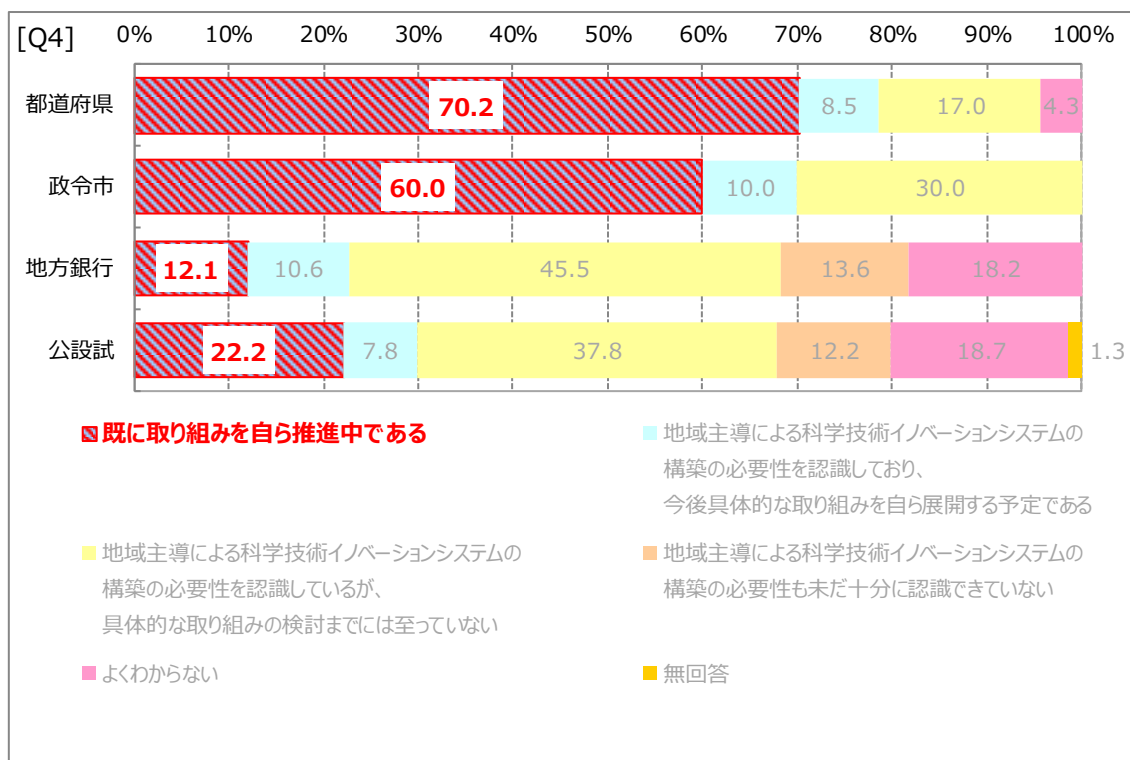
2. 従来のクラスター施策等の成果に対する認識状況

（概要 2） 地域主導による科学技術イノベーションへの取組が 3 割近くの機関で自ら推進されている。

（概要図 2-1） 地域主導による科学技術イノベーションへの取り組みの状況



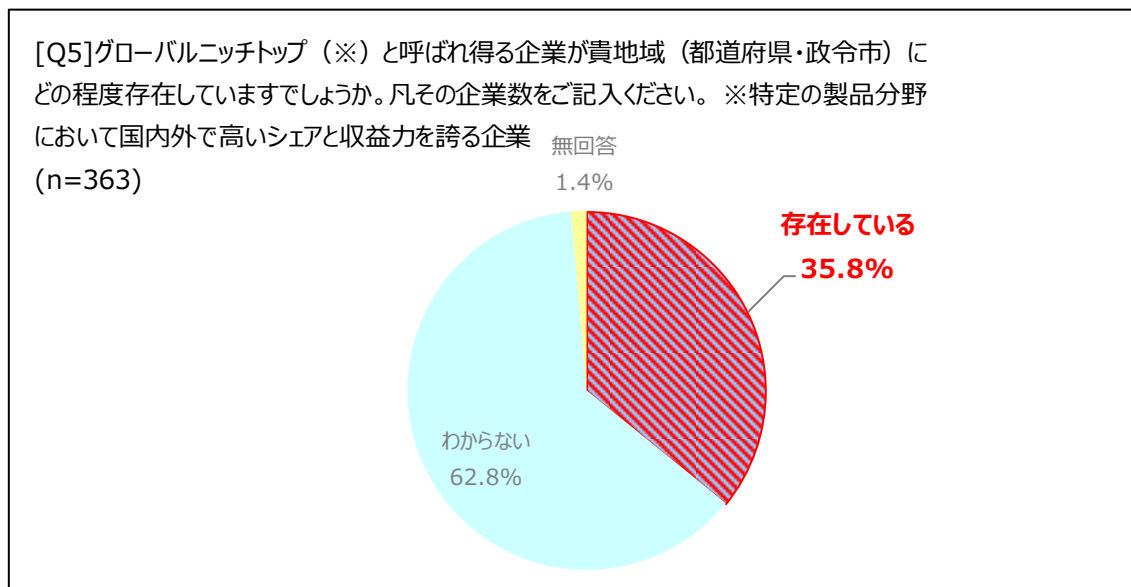
（概要図 2-2） 地域主導による科学技術イノベーションへの取り組みの状況（セクター別）



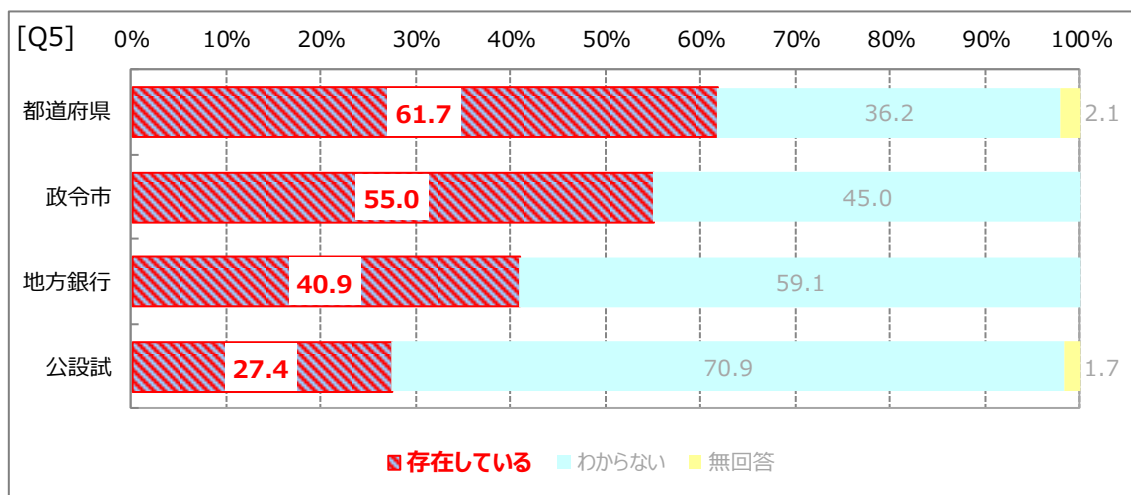
3. 地域企業の活性化状況

（概要 3） グローバルニッチトップと呼ばれる「特定の製品分野において国内外で高いシェアと収益力を誇る企業」が地域内に存在していることを認識しているのは約 36%の機関である。

（概要図 3-1） グローバルニッチトップ企業の存在

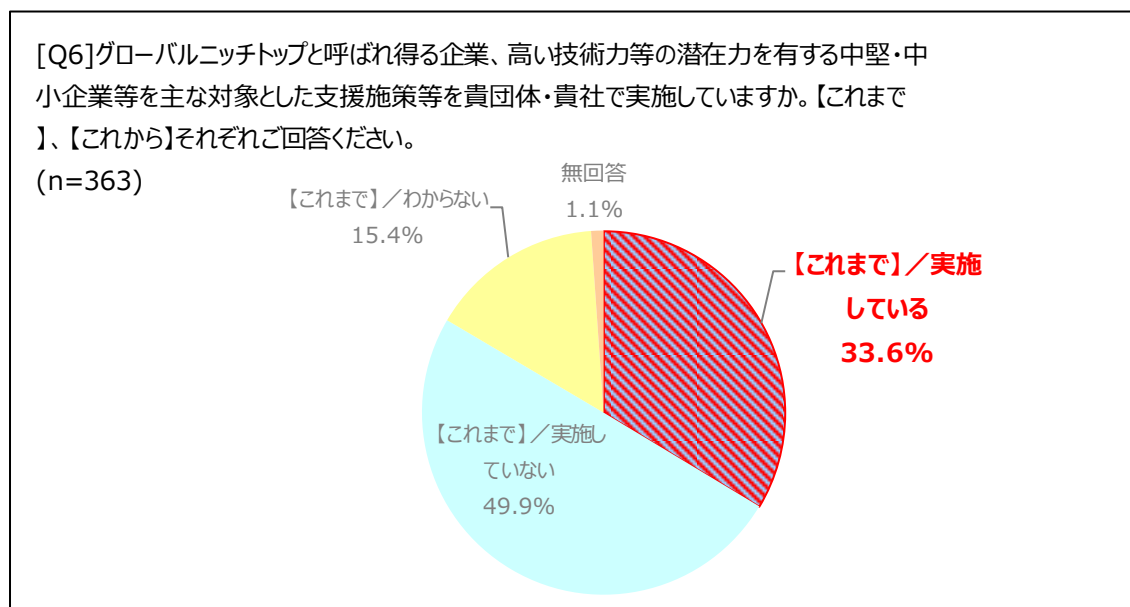


（概要図 3-2） グローバルニッチトップ企業の存在（セクター別）



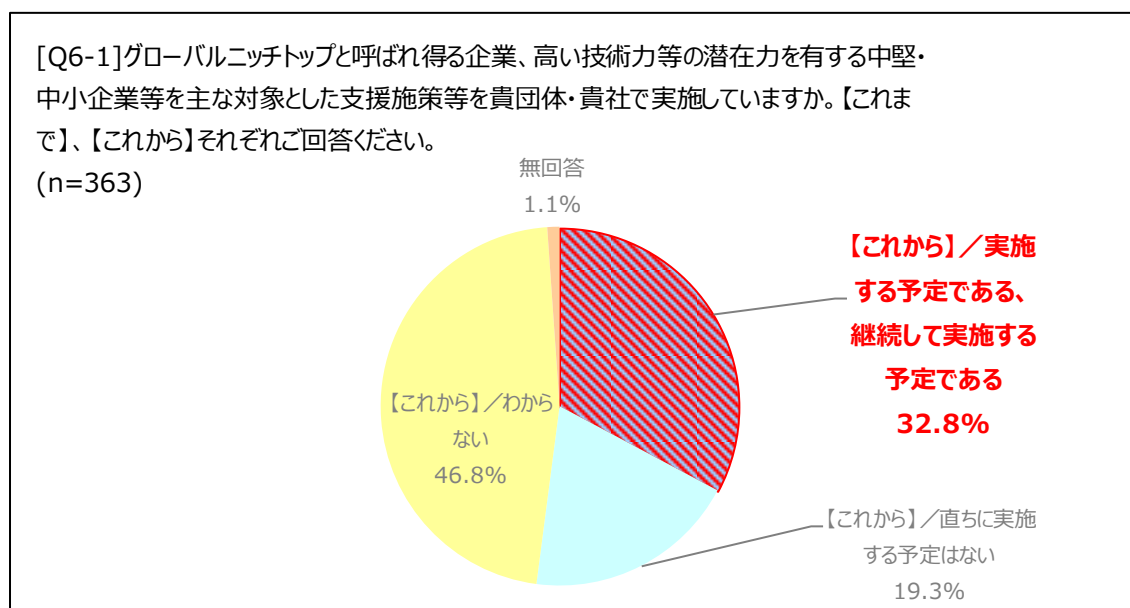
(概要 4) これまでに、3 割を超える機関でグローバルニッチトップと呼ばれる企業、高い技術力を有する中堅・中小企業向けの支援施策を実施している。

(概要図 4-1) グローバルニッチトップ向けの施策【これまで】



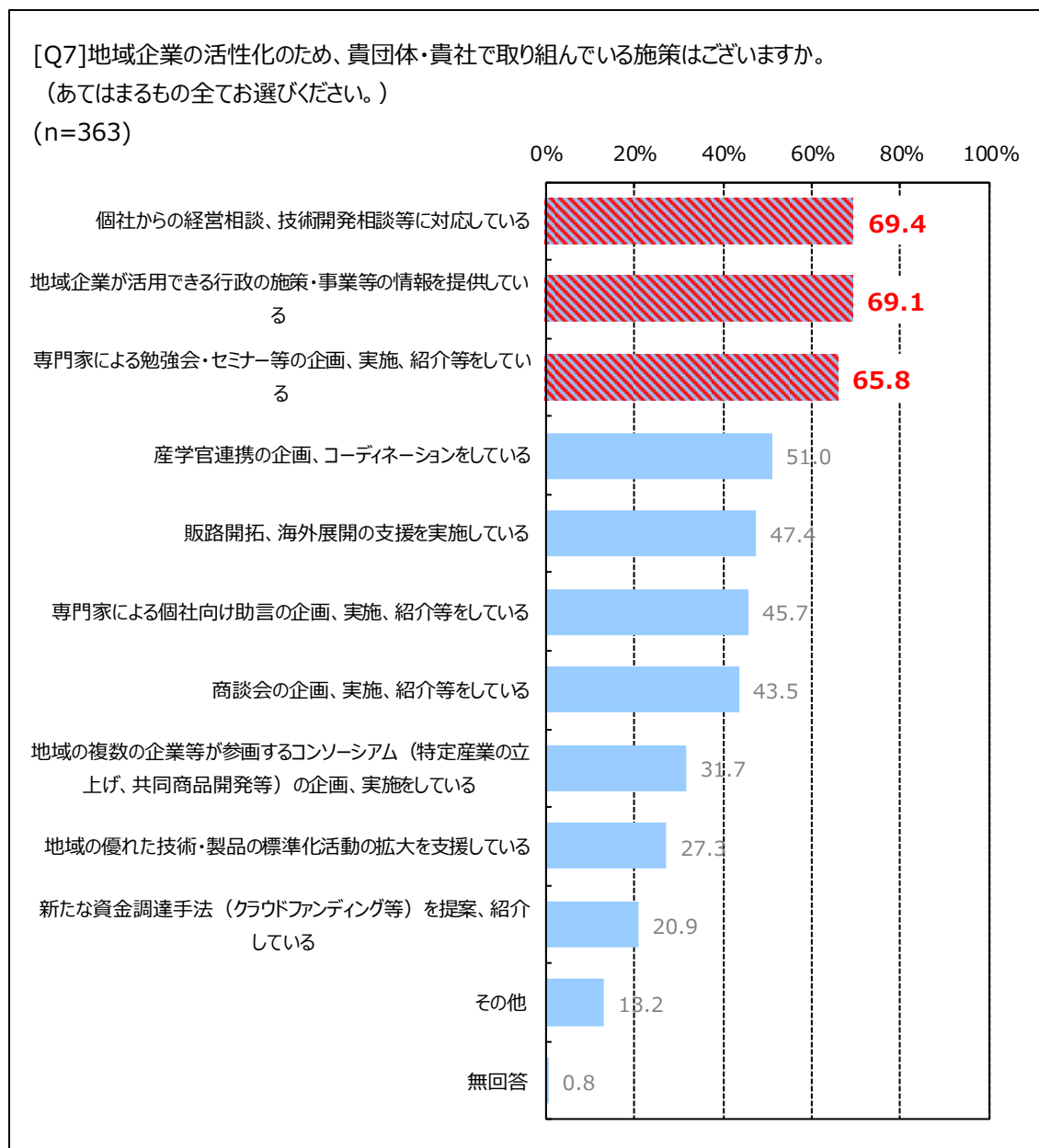
(概要 5) 今後、グローバルニッチトップと呼ばれる企業、高い技術力を有する中堅・中小企業向けの支援施策を実施する予定の機関は 3 割程度である。

(概要図 5-1) グローバルニッチトップ向けの施策【これから】



（概要 6） 地域企業活性化のため取り組んでいる施策の多くは、「個社からの経営相談、技術開発相談等」、「地域企業が活用できる行政の施策・事業等の情報提供」、「専門家による勉強会・セミナー等の企画、実施、紹介等」である。

（概要図 6-1）地域企業の活性化のための施策



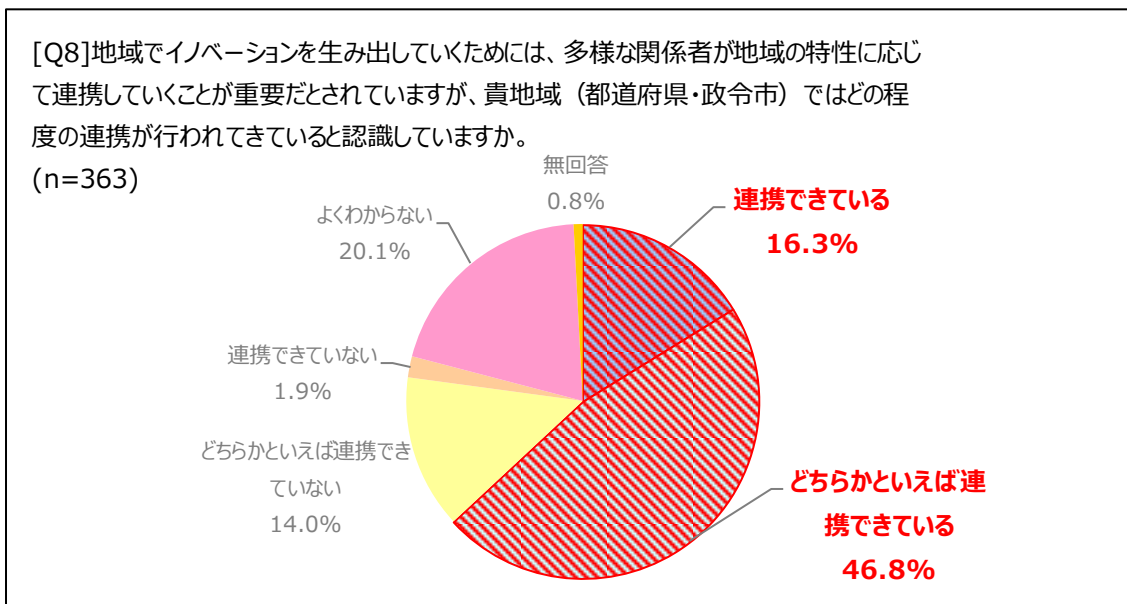
(概要図表 6-2) 地域企業の活性化のための施策

| 質問内容 | | 都道府県 | 政令市 | 地方銀行 | 公設試 | 全体 |
|------|---|-------|-------|-------|-------|-------|
| Q7 | 地域企業の活性化のため、貴団体・貴社で取り組んでいる施策はございますか。（あてはまるもの全てお選びください。） | n=47 | n=20 | n=66 | n=230 | n=363 |
| | 地域企業が活用できる行政の施策・事業等の情報を提供している | 93.6% | 100% | 84.8% | 57.0% | 69.1% |
| | 商談会の企画、実施、紹介等をしている | 87.2% | 85.0% | 92.4% | 17.0% | 43.5% |
| | 販路開拓、海外展開の支援を実施している | 95.7% | 90.0% | 92.4% | 20.9% | 47.4% |
| | 地域の優れた技術・製品の標準化活動の拡大を支援している | 38.3% | 35.0% | 36.4% | 21.7% | 27.3% |
| | 専門家による勉強会・セミナー等の企画、実施、紹介等をしている | 95.7% | 90.0% | 86.4% | 51.7% | 65.8% |
| | 専門家による個社向け助言の企画、実施、紹介等をしている | 89.4% | 95.0% | 77.3% | 23.5% | 45.7% |
| | 個社からの経営相談、技術開発相談等に対応している | 91.5% | 80.0% | 84.8% | 59.6% | 69.4% |
| | 産学官連携の企画、コーディネートをしている | 89.4% | 100% | 68.2% | 33.9% | 51.0% |
| | 地域の複数の企業等が参画するコンソーシアム（特定産業の立上げ、共同商品開発等）の企画、実施をしている | 63.8% | 85.0% | 30.3% | 20.9% | 31.7% |
| | 新たな資金調達手法（クラウドファンディング等）を提案、紹介している | 34.0% | 30.0% | 68.2% | 3.9% | 20.9% |
| | その他 | 0 | 5.0% | 7.6% | 18.3% | 13.2% |
| | 無回答 | 0 | 0 | 0 | 1.3% | 0.8% |

4. 地域の特性を生かしたイノベーションシステムの駆動状況

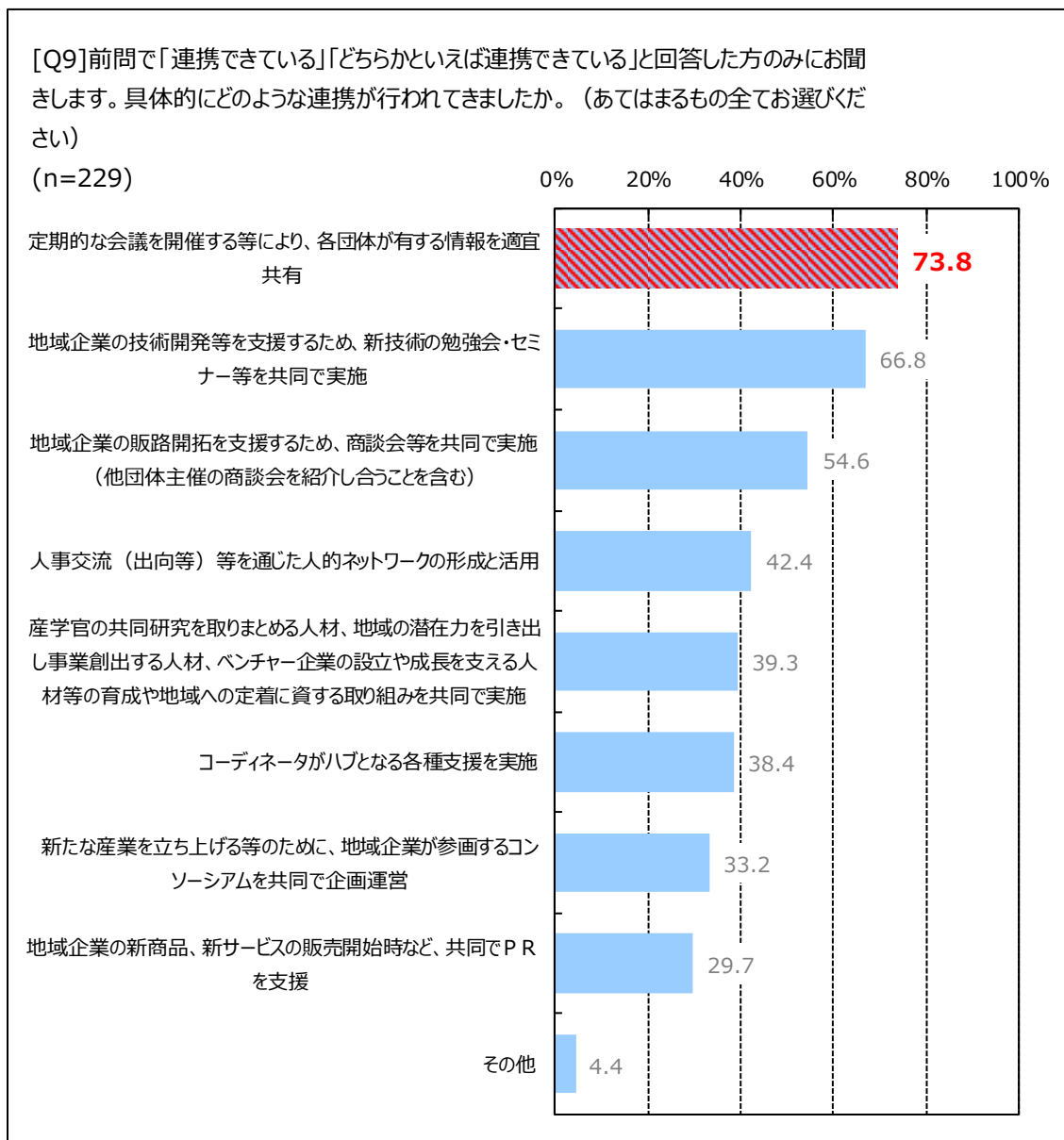
（概要 7） 地域の関係者との連携状況については 6 割以上の機関で連携できていると認識している。

（概要図 7-1） 地域の関係者の連携



（概要 8） 連携できていると認識している機関では、「定期的な会議を開催する等により、各団体が有する情報を適宜共有」を行っている機関が 7 割を超えている。

（概要図 8-1）地域の関係者の連携の内容

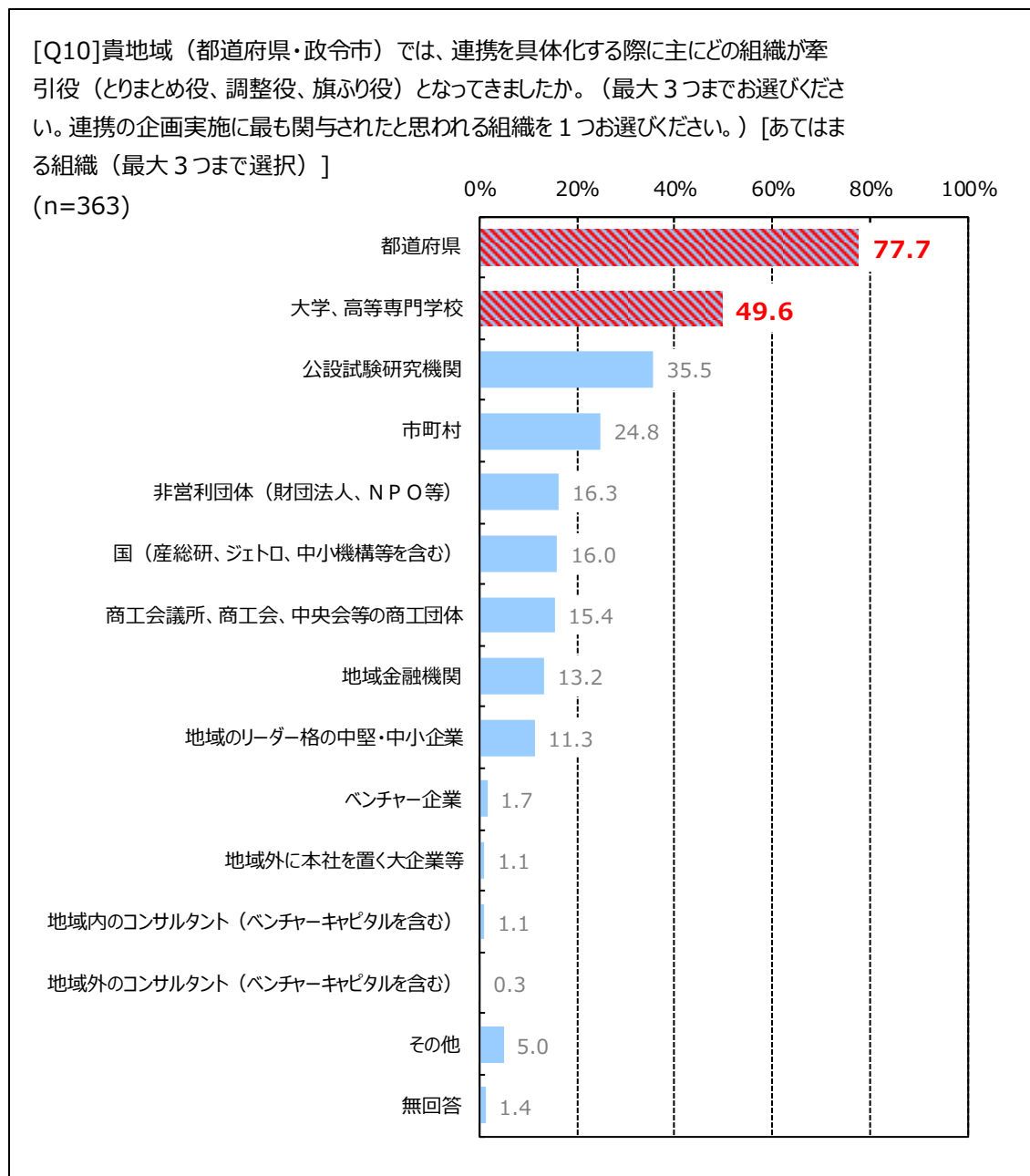


(概要図表 8-2) 地域の関係者の連携の内容

| 質問内容 | 都道府県 | 政令市 | 地方銀行 | 公設試 | 全体 |
|---|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| Q8で「連携できている」「どちらかといえば連携できている」と回答した方のみ Q9にお聞きします。具体的にどのような連携が行われてきましたか。（あてはまるもの全てお選びください） | n=43 | n=18 | n=51 | n=117 | n=229 |
| 人事交流（出向等）等を通じた人的ネットワークの形成と活用 | 55.8% | 66.7% | 56.9% | 27.4% | 42.4% |
| 産学官の共同研究を取りまとめる人材、地域の潜在力を引き出し事業創出する人材、ベンチャー企業の設定や成長を支える人材等の育成や地域への定着に資する取り組みを共同で実施 | 62.8% | 33.3% | 45.1% | 29.1% | 39.3% |
| 定期的な会議を開催する等により、各団体が有する情報を適宜共有 | 95.3% | 77.8% | 70.6% | 66.7% | 73.8% |
| 地域企業の技術開発等を支援するため、新技術の勉強会・セミナー等を共同で実施 | 86.0% | 66.7% | 43.1% | 70.1% | 66.8% |
| 地域企業の販路開拓を支援するため、商談会等を共同で実施（他団体主催の商談会を紹介し合うことを含む） | 81.4% | 61.1% | 82.4% | 31.6% | 54.6% |
| 地域企業の新商品、新サービスの販売開始時など、共同でPRを支援 | 46.5% | 44.4% | 23.5% | 23.9% | 29.7% |
| 新たな産業を立ち上げる等のために、地域企業が参画するコンソーシアムを共同で企画運営 | 48.8% | 55.6% | 29.4% | 25.6% | 33.2% |
| コーディネータがハブとなる各種支援を実施 | 72.1% | 61.1% | 27.5% | 27.4% | 38.4% |
| その他 | 2.3% | 0 | 0 | 7.7% | 4.4% |

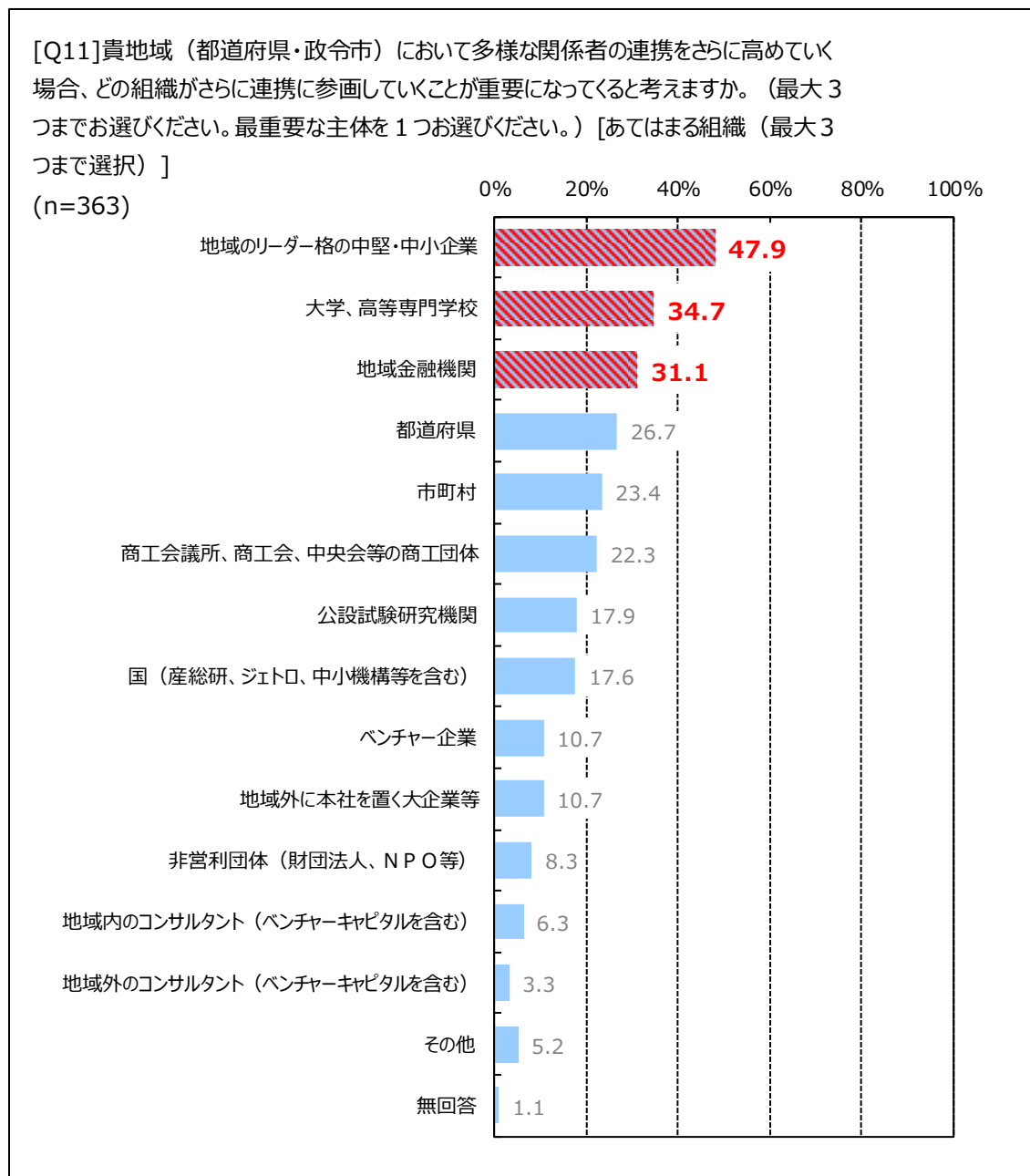
（概要 9） 連携を具体化する際に主に牽引役（とりまとめ役、調整役、旗振り役）となってきた組織は「都道府県」との認識が最も高く、「大学、高等専門学校」が牽引してきたと5割近くの機関で認識されている。

（概要図 9-1）地域の連携の牽引役



（概要 10） 多様な関係者の連携をさらに高める場合、連携に参加することが重要な組織については「地域のリーダー格の中堅・中小企業」との認識が最も高く、「大学、高等専門学校」、「地域金融機関」も期待されている。

（概要図 10-1）地域の連携が進むためにさらなる参画が期待される主体

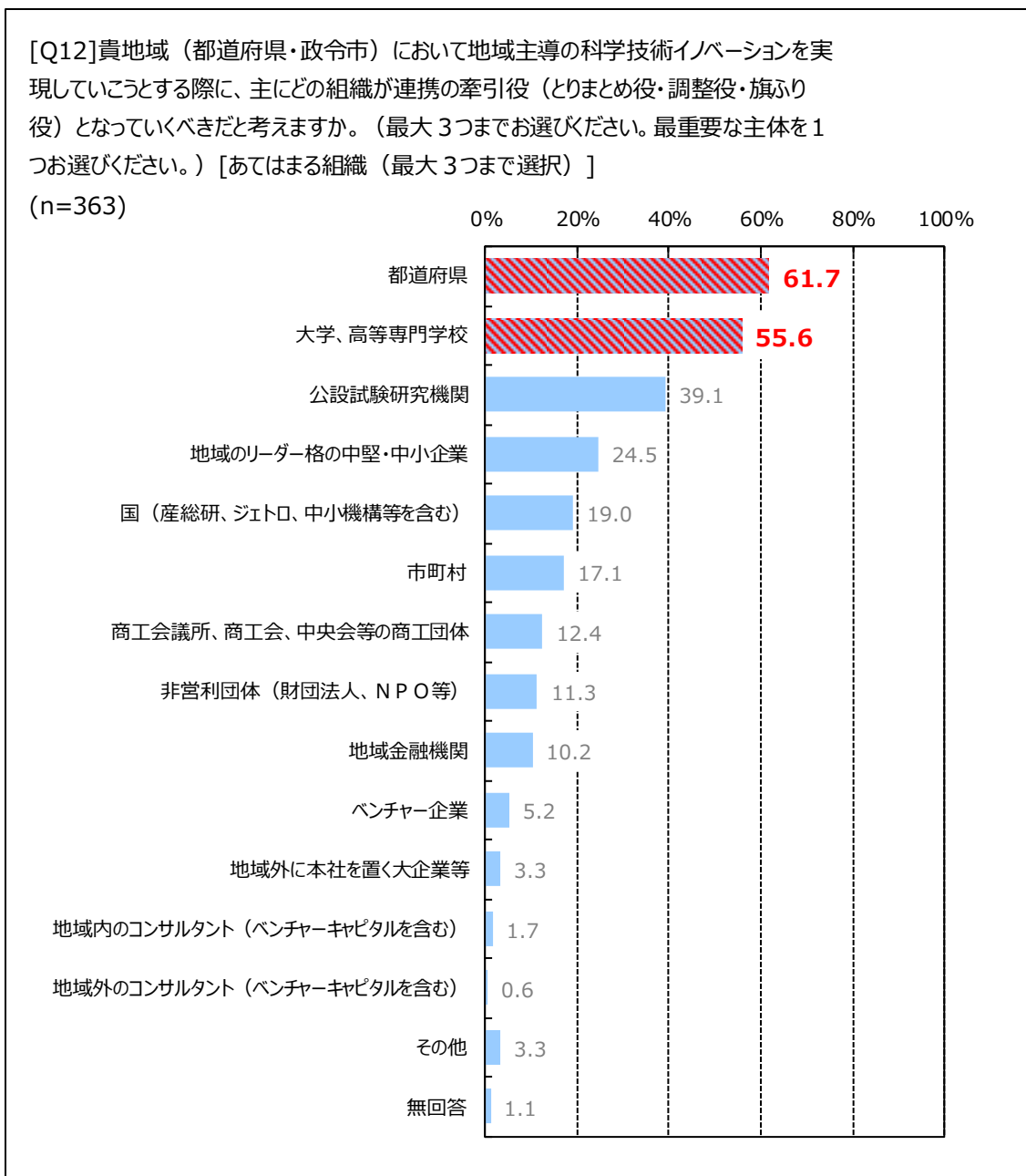


(概要図表 10-2) 地域の連携が進むためにさらなる参画が期待される主体

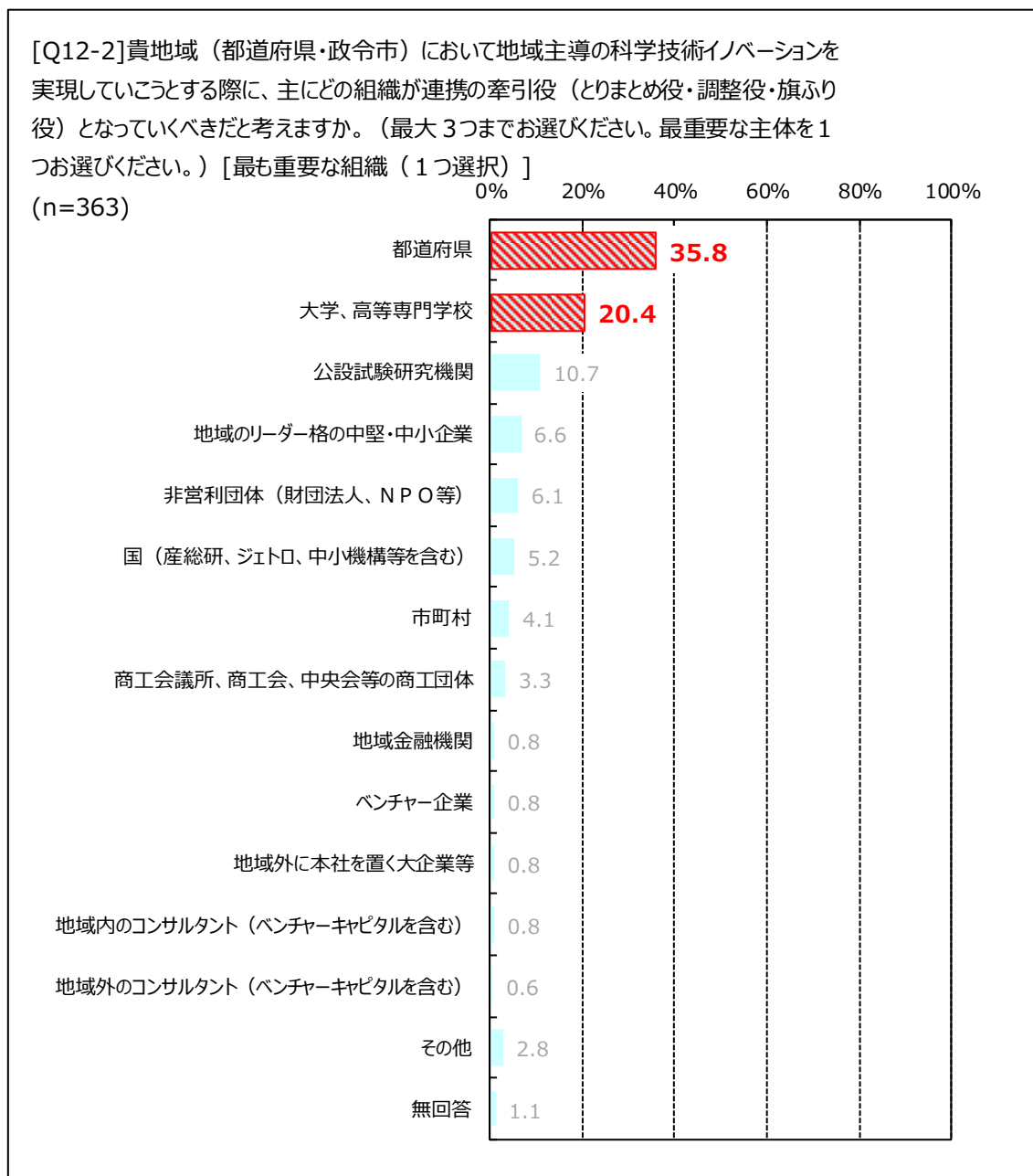
| 質問内容 | | 都道府県 | 政令市 | 地方銀行 | 公設試 | 全体 |
|------|--|-------|-------|--------------|-------|-------|
| Q11 | 貴地域（都道府県・政令市）において多様な関係者の連携をさらに高めていく場合、どの組織がさらに連携に参画していくことが重要になってくると考えますか。【あてはまる組織（最大3つまで選択）】 | n=47 | n=20 | n=66 | n=230 | n=363 |
| | 都道府県 | 10.6% | 5.0% | 33.3% | 30.0% | 26.7% |
| | 市町村 | 10.6% | 20.0% | 39.4% | 21.7% | 23.4% |
| | 大学、高等専門学校 | 29.8% | 30.0% | 42.4% | 33.9% | 34.7% |
| | 公設試験研究機関 | 23.4% | 5.0% | 10.6% | 20.0% | 17.9% |
| | 地域金融機関 | 55.3% | 45.0% | 39.4% | 22.6% | 31.1% |
| | 商工会議所、商工会、中央会等の商工団体 | 25.5% | 10.0% | 24.2% | 22.2% | 22.3% |
| | 地域のリーダー格の中堅・中小企業 | 57.4% | 60.0% | 43.9% | 46.1% | 47.9% |
| | ベンチャー企業 | 6.4% | 20.0% | 10.6% | 10.9% | 10.7% |
| | 地域外に本社を置く大企業等 | 12.8% | 15.0% | 10.6% | 10.0% | 10.7% |
| | 国（産総研、ジェトロ、中小機構等を含む） | 29.8% | 0 | 10.6% | 18.7% | 17.6% |
| | 地域内のコンサルタント（ベンチャーキャピタルを含む） | 6.4% | 20.0% | 10.6% | 3.9% | 6.3% |
| | 地域外のコンサルタント（ベンチャーキャピタルを含む） | 4.3% | 15.0% | 4.5% | 1.7% | 3.3% |
| | 非営利団体（財団法人、NPO等） | 8.5% | 5.0% | 4.5% | 9.6% | 8.3% |
| | その他 | 4.3% | 5.0% | 1.5% | 6.5% | 5.2% |
| | 無回答 | 0 | 0 | 0 | 1.7% | 1.1% |

（概要 11） 地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際の牽引役については「都道府県」が最も高く 61.7%、「大学、高等専門学校」が 55.6%と高い認識がある。

（概要図 11-1） 地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際の牽引役

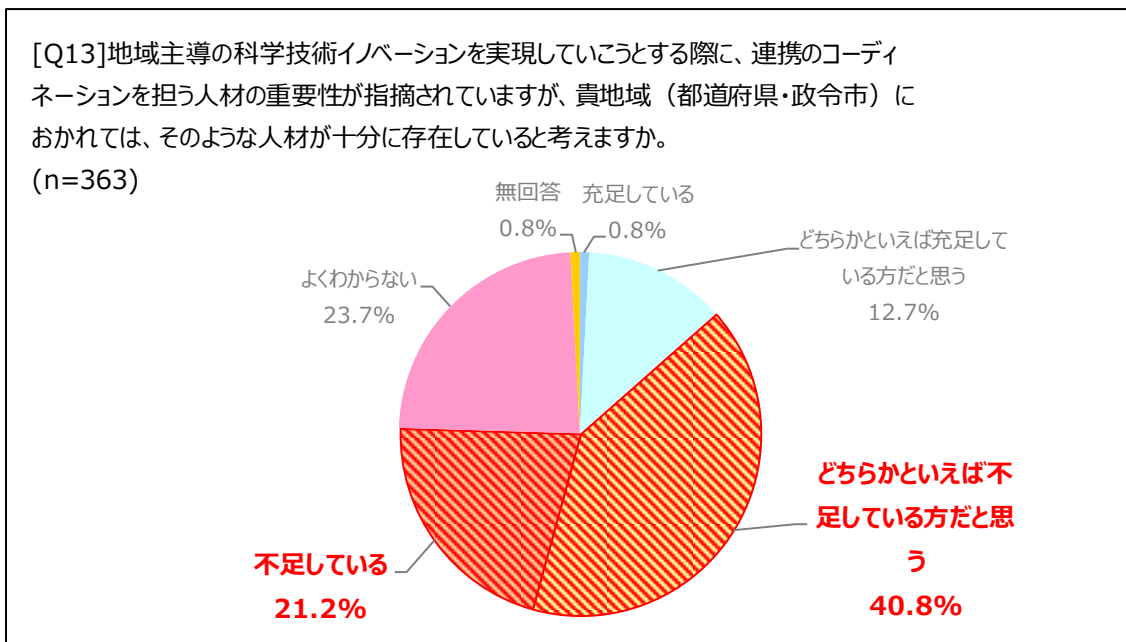


(概要図 11-2) 地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際の牽引役
[最も重要な組織]



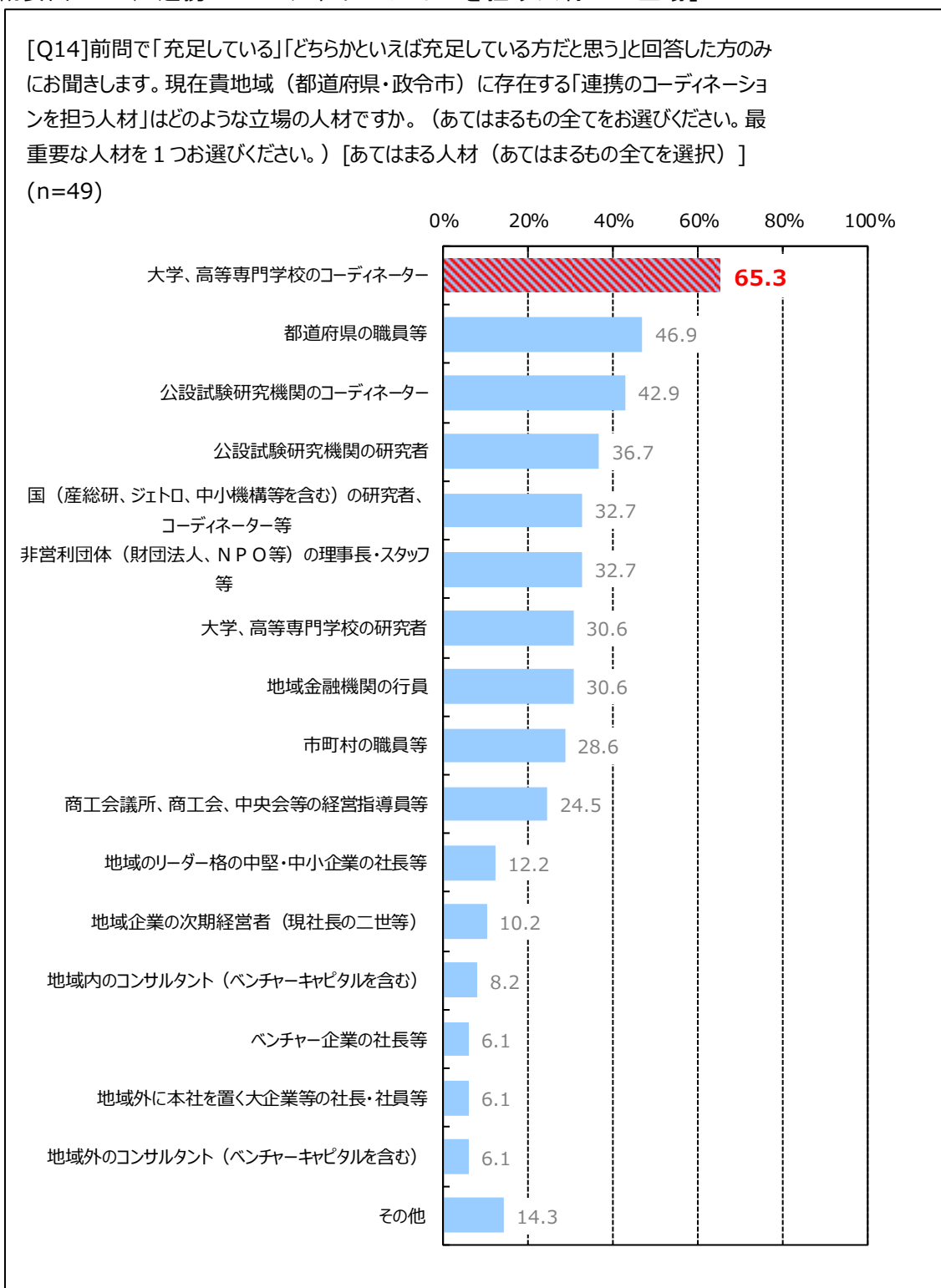
（概要 12） 連携のコーディネーションを担う人材については 6 割もの機関で不足感を抱いている。

（概要図 12-1） 連携のコーディネーションを担う人材の充足状況



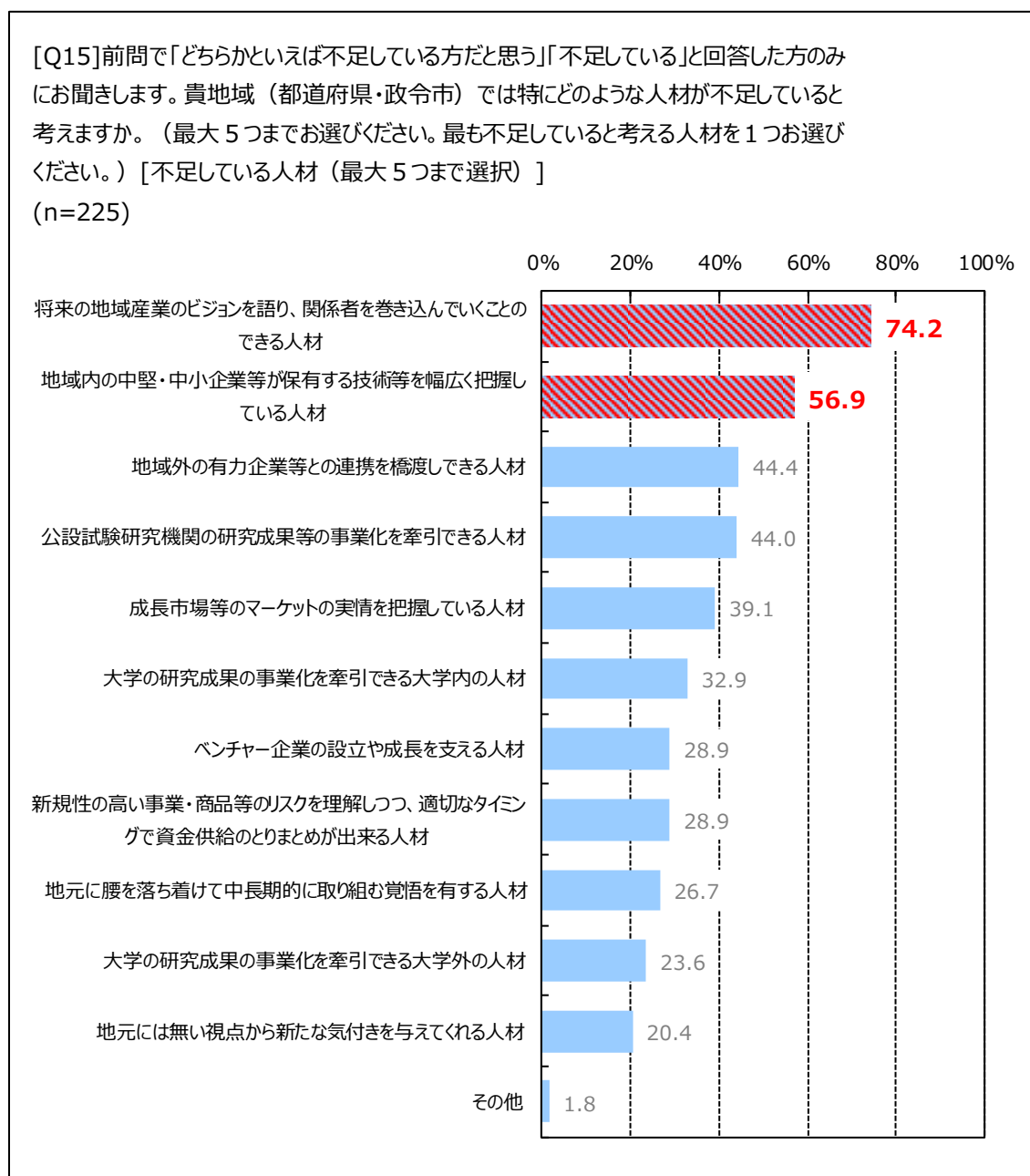
（概要 13） 連携のコーディネーションを担う人材が充足していると回答した機関の約65%がその人材は「大学、高等専門学校」の立場であると回答している。

（概要図 13-1） 連携のコーディネーションを担う人材の「立場」



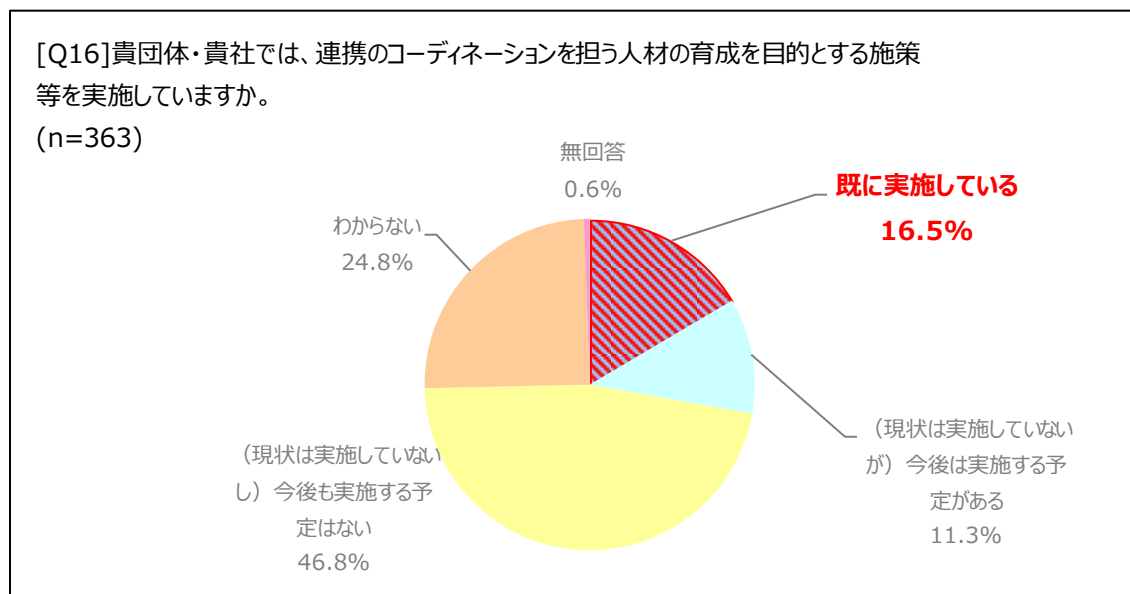
（概要 14） 人材が不足していると認識している機関では、「将来の地域振興のビジョンを語り、関係者を巻き込んでいくことのできる人材」が不足していると7割以上の機関で認識しており、「地域内の中堅・中小企業等が保有する技術等を幅広く把握している人材」が不足しているという認識も高かった。

（概要図 14-1）地域で不足している人材



（概要 15） 人材が不足していると認識している機関が 6 割以上占めているにもかかわらず、コーディネーションを担う人材の育成を目的とする施策を実施しているのは 16.5%にとどまり、今後実施する予定がある機関は 11.3%であった。

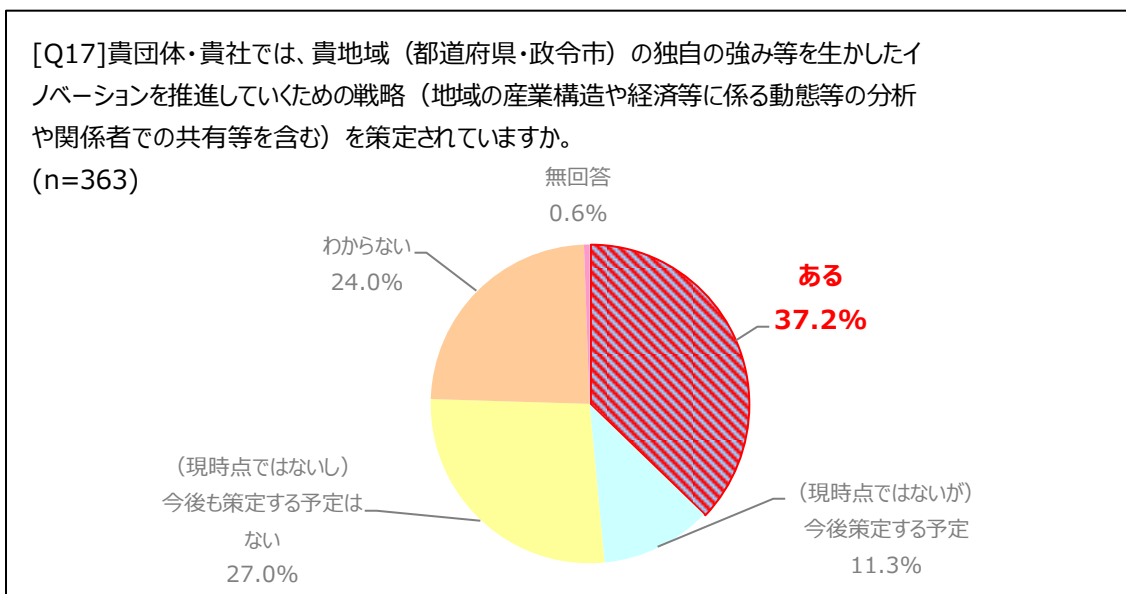
（概要図 15-1）連携のコーディネーションを担う人材の育成



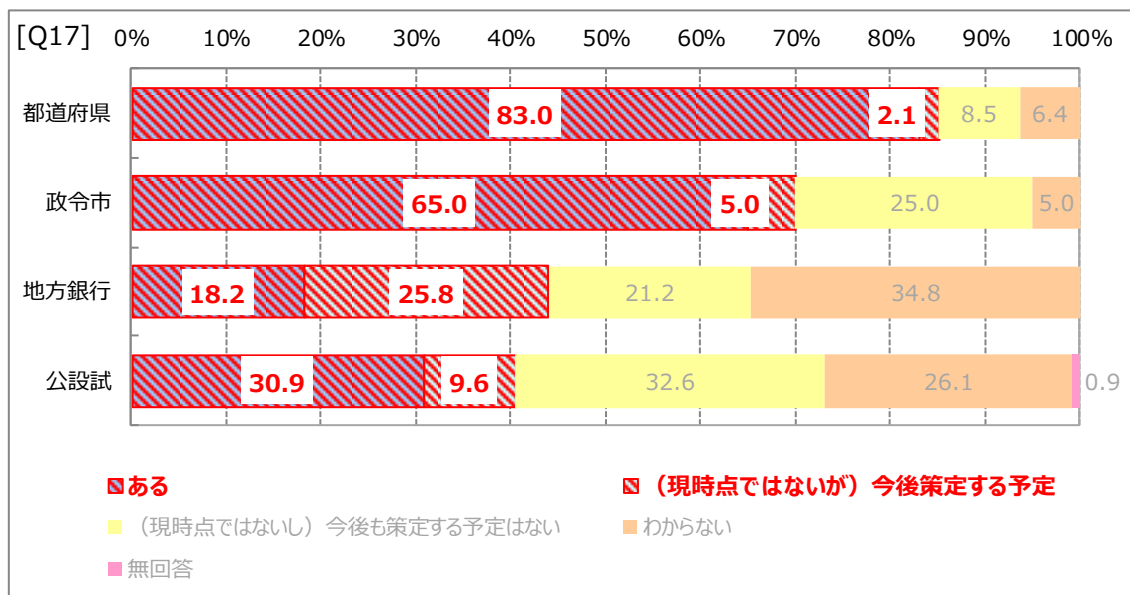
5. 地域が主体となる施策の推進状況

（概要 16） 独自の強みを生かしたイノベーションを推進していくための戦略の策定状況について、既に施策が「ある」と回答したのは 37.2%であった。

（概要図 16-1） 地域独自の強み等を生かしたイノベーションを推進していくための戦略

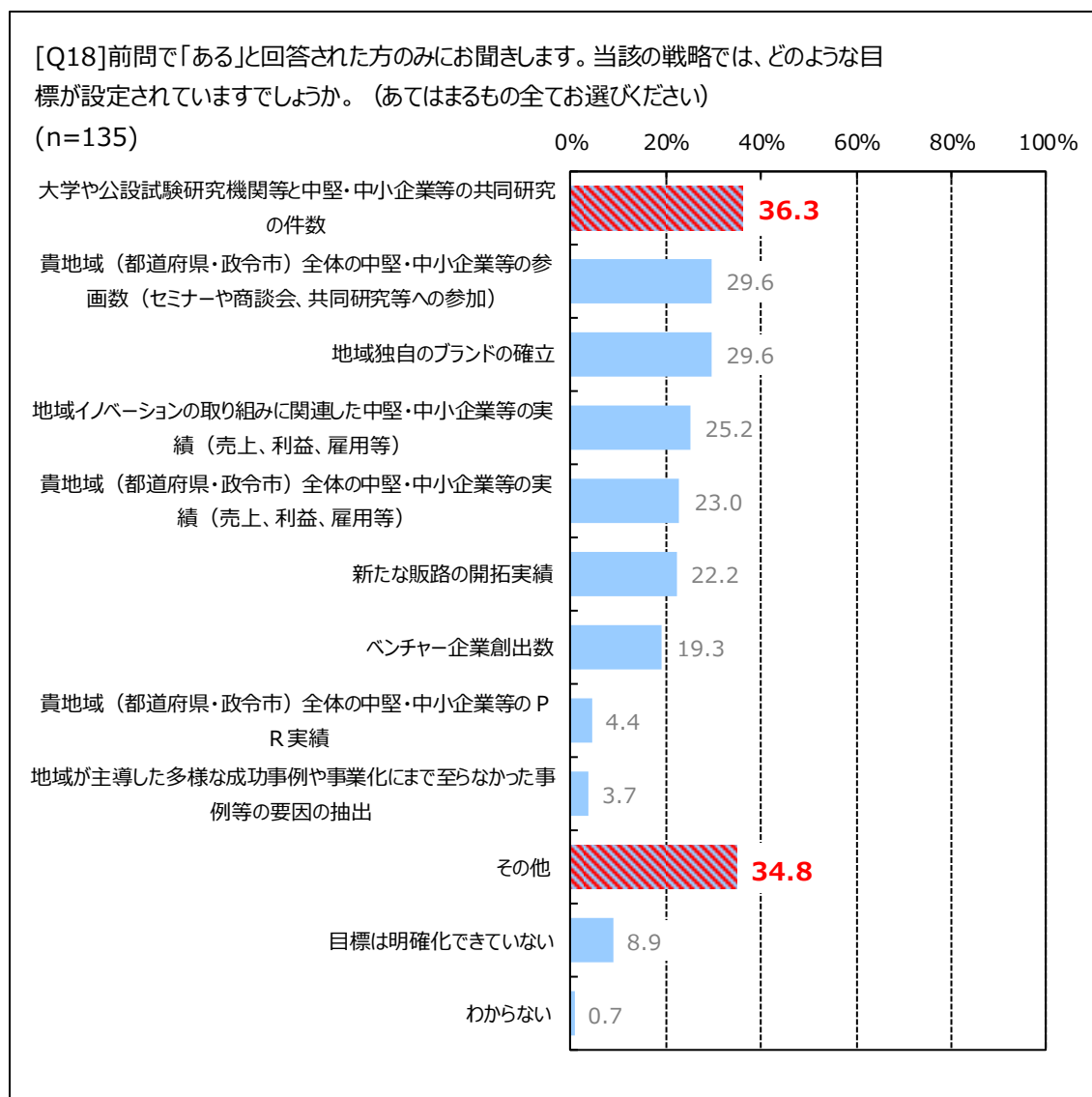


（概要図 16-2） 地域独自の強み等を生かしたイノベーションを推進していくための戦略（セクター別）



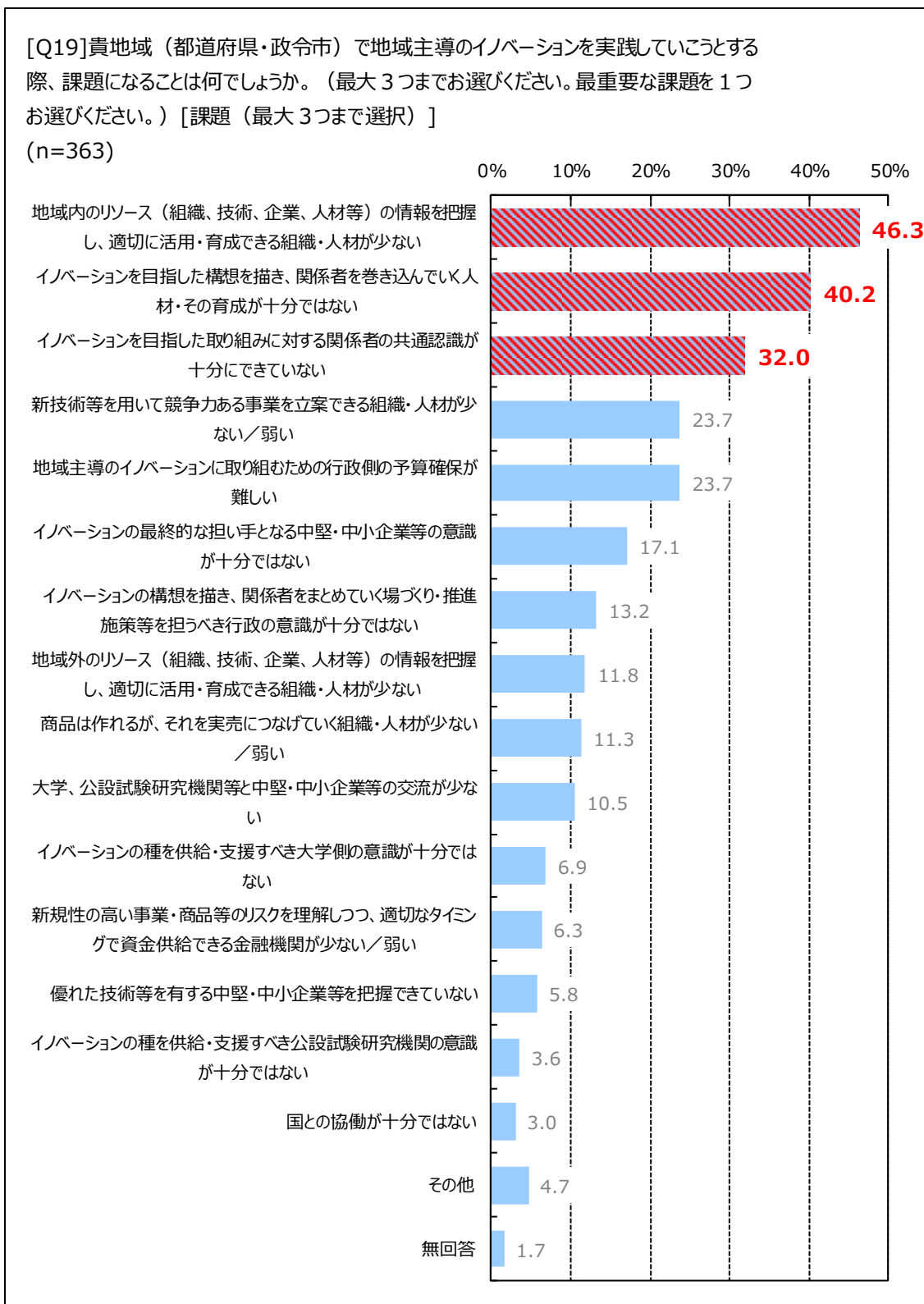
（概要 17） 戦略を策定している機関では、当該の戦略の目標について「大学や公設試験研究機関等と中堅・中小企業等との共同研究の件数」を設定している機関が多かった。そのほかにも出願件数や事業化数、企業立地件数など数値目標にできる項目が多く並んだ。

（概要図 17-1）戦略の目標



（概要 18） 地域主導のイノベーションを実施していこうとする際の課題について「地域内のリソース（組織、技術、企業、人材等）の情報を把握し、適切に活用・育成できる組織・人材が少ない」が最も多く、次いで「イノベーションを目指した構想（ビジョン）を描き、関係者を巻き込んでいく人材・その育成が十分ではない」、「イノベーションを目指した取り組みに対する関係者の共通認識が十分にできていない」であった。また、最も重要な課題は「イノベーションを目指した構想（ビジョン）を描き、関係者を巻き込んでいく人材・その育成が十分ではない」であった。

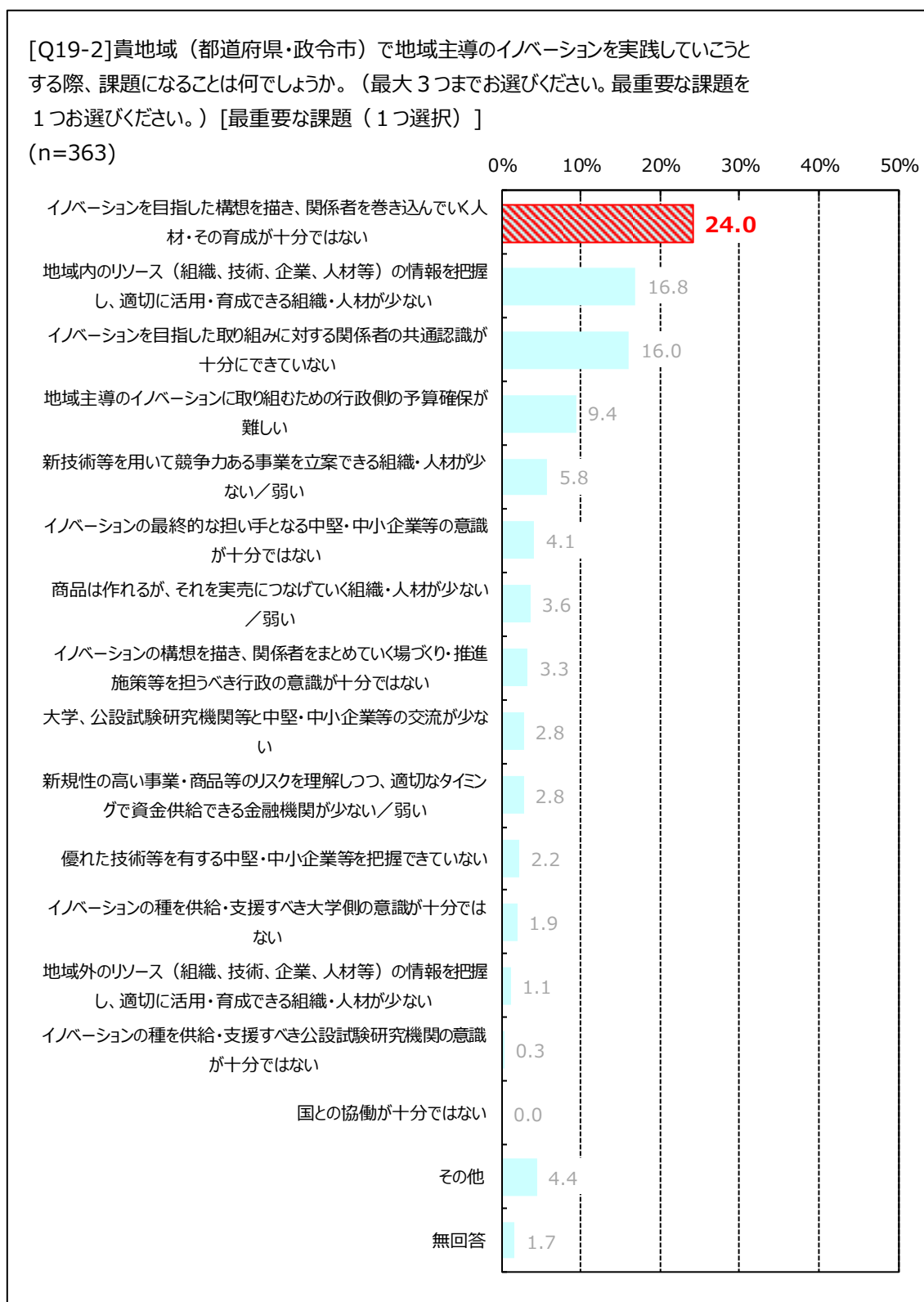
(概要図 18-1) 地域主導のイノベーションを実践していこうとする際の「課題」



(概要図表 18-2) 地域主導のイノベーションを実践していこうとする際の「課題」

| 質問内容 | | 都道府県 | 政令市 | 地方銀行 | 公設試 | 全体 |
|------|---|-------|-------|-------|-------|-------|
| Q19 | 貴地域（都道府県・政令市）で地域主導のイノベーションを実践しているとする際、課題になることは何でしょうか。【課題（最大3つまで選択）】 | n=47 | n=20 | n=66 | n=230 | n=363 |
| | イノベーションを目指した取り組みに対する関係者の共通認識が十分にできていない | 10.6% | 5.0% | 40.9% | 36.1% | 32.0% |
| | イノベーションの最終的な担い手となる中堅・中小企業等の意識が十分ではない | 17.0% | 20.0% | 27.3% | 13.9% | 17.1% |
| | イノベーションの種を供給・支援すべき大学側の意識が十分ではない | 10.6% | 20.0% | 12.1% | 3.5% | 6.9% |
| | イノベーションの種を供給・支援すべき公設試験研究機関の意識が十分ではない | 0 | 0 | 4.5% | 4.3% | 3.6% |
| | イノベーションの構想を描き、関係者をまとめていく場づくり・推進施策等を担うべき行政の意識が十分ではない | 8.5% | 0 | 19.7% | 13.5% | 13.2% |
| | 地域内のリソース（組織、技術、企業、人材等）の情報を把握し、適切に活用・育成できる組織・人材が少ない | 55.3% | 40.0% | 53.0% | 43.0% | 46.3% |
| | 地域外のリソース（組織、技術、企業、人材等）の情報を把握し、適切に活用・育成できる組織・人材が少ない | 17.0% | 5.0% | 9.1% | 12.2% | 11.8% |
| | イノベーションを目指した構想を描き、関係者を巻き込んでいく人材・その育成が十分ではない | 36.2% | 50.0% | 37.9% | 40.9% | 40.2% |
| | 優れた技術等を有する中堅・中小企業等を把握できていない | 4.3% | 15.0% | 9.1% | 4.3% | 5.8% |
| | 大学、公設試験研究機関等と中堅・中小企業等の交流が少ない | 14.9% | 15.0% | 15.2% | 7.8% | 10.5% |
| | 新技術等を用いて競争力ある事業を立案できる組織・人材が少ない／弱い | 38.3% | 25.0% | 10.6% | 24.3% | 23.7% |
| | 商品は作れるが、それを実売につなげていく組織・人材が少ない／弱い | 8.5% | 15.0% | 13.6% | 10.9% | 11.3% |
| | 新規性の高い事業・商品等のリスクを理解しつつ、適切なタイミングで資金供給できる金融機関が少ない／弱い | 14.9% | 10.0% | 4.5% | 4.8% | 6.3% |
| | 地域主導のイノベーションに取り組むための行政側の予算確保が難しい | 23.4% | 35.0% | 16.7% | 24.8% | 23.7% |
| | 国との協働が十分ではない | 0 | 5.0% | 9.1% | 1.7% | 3.0% |
| | その他 | 0 | 0 | 1.5% | 7.0% | 4.7% |
| | 無回答 | 2.1% | 0 | 0 | 2.2% | 1.7% |

（概要図 18-3）地域主導のイノベーションを実践していこうとする際の「課題」[最重要な課題]



III. まとめと考察

回答機関のうち、これまでの地域イノベーションの取り組みの成果について、約 52%と半数以上の機関で「成果がある」という認識であった(概要図 1-1)。

地域主導による科学技術イノベーションへの取り組みの状況は、「既に取り組んでいる」のは 28.7%と3割弱の機関の回答となっている(概要図 2-1)。都道府県および政令指定都市では6割以上の機関で「既に取り組んでいる」と回答されているものの、地方銀行では 12.1%の機関で取り組まれている状況であった。さらに、地方銀行では地域主導による科学技術イノベーションシステムの構築の必要性は約 56%の機関で認識されているが、具体的な取り組みの検討にまで至っていないとの回答が多い(概要図 2-2)。

地域企業の活性化と言う点では、高い技術力等の潜在力を有する地域の中堅・中小企業の発掘の状況について調査したところ、グローバルニッチトップ(特定の製品分野において国内外で高いシェアと収益力を誇る)企業について、35.8%の機関で「存在している」ことを認識していることがわかった。しかしながら、62.8%の機関で「わからない」と回答しており、グローバルニッチトップ企業については、あまり連携先として意識していないと考えられる(概要図 3-1)。しかし、都道府県、政令指定都市では 55.0%以上の機関で、地方銀行では 40.9%の機関で「存在している」との認識がある(概要図 3-2)。

グローバルニッチトップ向けの施策は「これまでに実施している」と回答した機関が 33.6%であった。特に都道府県では 66.0%の機関で実施していると回答していることから、高い技術力等の潜在力を有する中堅・中小企業の成長を促す支援を行っていると考えられる(概要図 4-1, (概要図 5-1)。

さらに、地域企業活性化のため取り組んでいる施策については、「個社からの経営相談、技術開発相談等に対応している」、「地域企業が活用できる行政の施策・事業等の情報を提供している」、「専門家による勉強会・セミナー等の企画、実施、紹介等をしている」が 65%以上の機関で実施されていることがわかった(概要図 6-1)。特に都道府県、政令指定都市、地方銀行では

- 個社からの経営相談、技術開発相談等に対応している
- 地域企業が活用できる行政の施策・事業等の情報を提供している
- 専門家による勉強会・セミナー等の企画、実施、紹介等をしている
- 販路開拓、海外展開の支援を実施している
- 商談会の企画、実施、紹介等をしている

上記の施策を行っている機関が多い。特に販路や海外展開の支援は9割を超えており、都道府県、政令指定都市、地方銀行では、研究開発戦略策定から製品開発、販路開拓、海外展開までの施策を行っていると考えられる(概要図表 6-2)。

地域の特性を生かしたイノベーションシステムの駆動の点では、地域の関係者の連携の状況も、約63%の機関が連携できている認識がある(概要図 7-1)。特に、連携できている認識の機関では、定期的な会議を開催する等により、各団体が有する情報を適宜共有している機関が多かった(概要図 8-1)。コーディネータがハブとなる各種支援を実施している機関は全体で4割弱であったが、都道府県や政令指定都市では6割以上選択されていることから、行政機関と、地方銀行・公設試験研究機関ではコーディネータの役割が違う可能性がある(概要図表 8-2)。

地域の連携の牽引役の認識であるが、都道府県が牽引役であるとする回答が77.7%と多く、49.6%と5割近くの機関で大学や高等専門学校が牽引役として認識されている(概要図 9-1)。

科学技術イノベーションを実現するための牽引役については、都道府県が牽引役となっていくべきだとする回答が6割程度あった。また、55.6%で大学、高等専門学校が牽引役となっていくべきだと考えられている(概要図 11-1)。さらに、最重要な主体として選ばれている組織は、都道府県が35.8%、大学、高等専門学校が20.4%とこれらで5割以上を占めている。(概要図 11-2)。

多様な関係者の連携をさらに高めていくためには、地域のリーダー格の中堅・中小企業の参画が重要であるとの認識が高く5割近くの機関で期待されている。続いて、大学、高等専門学校という回答も3割を超える機関で重要だとする回答があった(概要図 10-1)。特に、大学、高等専門学校の参画が重要だと回答したセクターは地方銀行であり、42.4%と最も高かった。これまで以上に地域の企業の参画が望まれていると考えられる(概要図表 10-2)。

第5期科学技術基本計画の5章(5)において、地域主導の科学技術イノベーションを実現する際に、連携のコーディネーションを担う人材の重要性について指摘されているが、地域における人材の状況について、6割以上の機関で人材が不足していると認識している(概要図 12-1)。

充足している認識のある機関では、連携のコーディネーションを担う人材の立場は大学、高等専門学校のコーディネータであると回答した機関が非常に多かった(概要図 13-1)。

人材が不足していると認識している機関では、コーディネートの機能として、将来の地域産業のビジョンを語り、関係者を巻き込んでいくことのできる人材が最も不足していると回答している(概要図 14-1)。

連携のコーディネーションを担う人材の育成状況については16.5%の機関で人材育成の施策が

既にあり、今後実施する予定があると人材育成に意欲的な機関は 11.3%にとどまった(概要図 15-1)。人材不足である認識が多いものの、その育成の施策についてはまだ検討され始めた段階であると考えられる。

独自の強みを生かしたイノベーションを推進していくための戦略の策定の状況について、4 割近くの機関で既に策定されている(概要図 16-1)。都道府県や政令指定都市では7割以上の機関で、策定済みもしくは予定があるとなっていることから地方自治体を中心に取り組みが進んでいると言えよう(概要図 16-2)。

戦略を策定している機関では、大学や公設試験研究機関等と中堅・中小企業等との共同研究の件数を目標に設定している機関が多かった(概要図 17-1)。そのほかにも出願件数や事業化数、企業立地件数など数値目標にできる項目が多く並んだ。

地域主導のイノベーションを実施していこうとする際の課題について、「地域内のリソース(組織、技術、企業、人材等)の情報を把握し、適切に活用・育成できる人材が少ない」との回答が 5 割程度であった。40.2%で「イノベーションを目指した構想(ビジョン)を描き、関係者を巻き込んでいく人材・その育成が十分ではない」、32.0%で「イノベーションを目指した取り組みに対する関係者の共通認識が十分にできていない」が選択された(概要図 18-1, (概要図表 18-2)。また、「イノベーションを目指した構想(ビジョン)を描き、関係者を巻き込んでいく人材・その育成が十分ではない」と 24%もの機関が最重要な課題であると認識しており、非常に多くの機関で人材不足に悩んでいると考えられる(概要図 18-3)。

期待する国の支援については、地域内外のリソースの活用についての支援やそのコーディネート人材についての支援についての要望が上がっており、地域の自立性・主体性の上で地方創生に資する科学技術イノベーションを推進しようとの努力がうかがえる。また、国はあくまでお助け役であり、地方が主役になるための支援を期待していると考えられる。

本 編

第1章 調査の概要

1-1 調査の目的

2016 年度から第 5 期科学技術基本計画¹(5 か年)がスタートしたことを踏まえ、地域イノベーションと地方創生についての実態・意識を調査し、現状と課題を明らかにすることで、政府施策の企画・立案に役立てることを目的としている。

1-2 調査対象

日本国内全ての都道府県、政令指定都市および地方銀行、公設試験研究機関、計 490 機関を対象に調査を行った。

(1) 都道府県

各都道府県の行政を司る機関(47 機関)を対象とした。なお、正確な回答を得るため科学技術および産業振興関係担当者に対してアンケートを送付した。その際、公益財団法人全日本地域研究交流協会が発行している「科学・技術・産業振興関係担当者名簿²」を利用した。

(2) 政令指定都市

地方自治法第二百五十二条の十九第一項で指定された都市における行政機関(20 機関)を対象とした。都道府県と同様に、正確な回答を得るため科学技術および産業振興関係担当者に対してアンケートを送付した。その際、公益財団法人全日本地域研究交流協会が発行している「科学・技術・産業振興関係担当者名簿」を利用した。

(3) 地方銀行

地域密着型の地方銀行(105 機関)を対象とした。特に一般社団法人全国地方銀行協会³の会員である地方銀行、一般社団法人第二地方銀行協会⁴の会員である地方銀行の産学官連携および地域連携の担当者に対してアンケートを送付し調査を行った。

(4) 公設試験研究機関

独立行政法人産業技術総合研究所がウェブ上で公開している「全国公設試験研究機関一覧⁵」に掲載されている機関(318 機関)を対象とした。

1-3 調査方法

1-3-1 調査手法

オンラインによるアンケート調査を行った。オンラインによる回答が難しい機関に対しては別途調査票を配布し郵送等で回収を行った。

¹ <http://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index5.html>

² 平成二十八年度 科学・技術・産業振興関係担当者名簿(都道府県・政令指定都市・国及び関係法人) 平成 28 年 7 月 公益財団法人地域研究交流協会(JAREC)

³ <http://www.chiginkyo.or.jp/>

⁴ <http://www.dainichiginkyo.or.jp/>

⁵ <https://unit.aist.go.jp/rcpd/ci/wholesgk/link/kousetsushi/kousetsushi.htm>

1-3-2 調査票

調査票については、参考資料調査票で示す。調査票は 5 つのパートから構成される。設問は質問番号 Q1 から Q20 の全部で 20 問とした。Q1、Q2 はプロフィール等を確認する項目で、実際には Q3 から Q20 までが地域イノベーションと地方創生についての実態・意識の調査および現状と課題についての質問である。2 章以降で、質問番号 Q3 から Q20 までの調査結果を示す。

1-3-3 第 5 期科学技術基本計画との対応

2016 年度から第 5 期科学技術基本計画(5 か年)がスタートしたことを踏まえ、地域イノベーションと地方創生についての実態・意識を調査し、現状と課題を明らかにすることで、政府施策の企画・立案に役立てることを目的としていることから、第 5 期科学技術基本計画「第 5 章イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築 (5)「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築」との対応を中心に調査票の設計を行った。

「(5)「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築」では、①地域企業の活性化、②地域の特性を生かしたイノベーションシステムの駆動、③地域が主体となる施策の推進について記載されている。調査票との対応を表したのが表 1-1 である。

表 1-1 第 5 期科学技術基本計画との調査票の対応について

| 2 章 目次 | 項目 | 質問 番号 | 質問内容 |
|----------------------------|-----------------------------|----------|--|
| ■ 総論：地域イノベーションへの認識 | | | |
| 2-1 | 従来のクラスター施策等の成果に対する認識 | Q3 | 貴地域（都道府県・政令市）におけるこれまでの地域イノベーションに対する取り組み（クラスター施策等）の成果をどのように認識していますか。 |
| 3-1 | 地域主導による科学技術イノベーションへの取り組みの状況 | Q4 | 第 5 期科学技術基本計画では、地域主導による科学技術イノベーションへの取り組みが掲げられていますが、貴団体・貴社での取り組み状況はいかがでしょう。 |
| ① 地域企業の活性化 | | | |
| 4-1 | グローバルニッチトップ企業の存在 | Q5 | グローバルニッチトップ ⁶ と呼ばれ得る企業が貴地域（都道府県・政令市）にどの程度存在していますでしょうか。凡その企業数をご記入ください。 |
| 4-2 | グローバルニッチトップ向けの施策 | Q6 | グローバルニッチトップと呼ばれ得る企業、高い技術力等の潜在力を有する中堅・中小企業等を主な対象とした支援施策等を貴団体・貴社で実施していますか。【これまで】、【これから】それぞれご回答ください。 |
| 4-3 | 地域企業の活性化のための施策 | Q7 | 地域企業の活性化のため、貴団体・貴社で取り組んでいる施策はございますか。（あてはまるもの全てお選びください。） |
| ② 地域の特性を生かしたイノベーションシステムの駆動 | | | |
| 5-1 | 地域の関係者の連携 | Q8 | 地域でイノベーションを生み出していくためには、多様な関係者が地域の特性に応じて連携していくことが重要だとされていますが、貴地域（都道府県・政令市）ではどの程度の連携が行われてきていると認識していますか。 |
| 5-2 | 地域の関係者の連携の内容 | Q9 | Q8 で「連携できている」「どちらかといえば連携できている」と回答した方のみにお聞きします。具体的にどのような連携が行われてきましたか。（あてはまるもの全てお選びください） |
| 5-3 | 地域の連携の牽引役 | Q10 | 貴地域（都道府県・政令市）では、連携を具体化する際に主にどの組織が牽引役（とりまとめ役、調整役、旗振り役）となってきましたか。（最大 3 つまでお選びください。連携の企画実施に最も関与されたと思われる組織を 1 つお選びください。） |

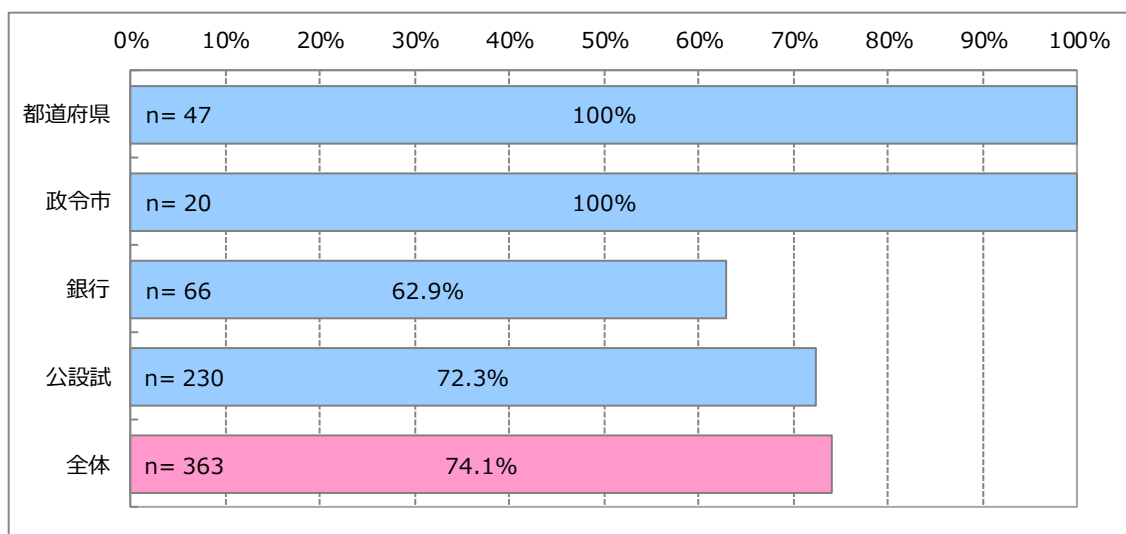
⁶特定の製品分野において国内外で高いシェアと収益力を誇る企業

| 2 章 目次 | 項目 | 質問 番号 | 質問内容 |
|-----------------|--------------------------------------|----------|--|
| | 5-4 地域の連携が進むためにさらなる参画が期待される主体 | Q11 | 貴地域（都道府県・政令市）において多様な関係者の連携をさらに高めていく場合、どの組織がさらに連携に参画していくことが重要になってくると考えますか。（最大 3 つまでお選びください。最重要な主体を 1 つお選びください。） |
| | 5-5 地域主導の科学技術イノベーションを実現していく際の牽引役 | Q12 | 貴地域（都道府県・政令市）において地域主導の科学技術イノベーションを実現していく際、主にどの組織が連携の牽引役（とりまとめ役・調整役・旗振り役）となっていくべきだと考えますか。（最大 3 つまでお選びください。最重要な主体を 1 つお選びください。） |
| | 5-6 連携のコーディネーションを担う人材の充足状況 | Q13 | 地域主導の科学技術イノベーションを実現していく際、連携のコーディネーションを担う人材の重要性が指摘されていますが、貴地域（都道府県・政令市）におかれては、そのような人材が十分に存在していると考えますか。 |
| | 5-7 連携のコーディネーションを担う人材の「立場」 | Q14 | Q13 で「充足している」「どちらかといえば充足している方だと思う」と回答した方のみにお聞きます。 現在貴地域（都道府県・政令市）に存在する「連携のコーディネーションを担う人材」はどのような立場の人材ですか。 （あてはまるもの全てをお選びください。最重要な人材を 1 つお選びください。） |
| | 5-8 地域で不足している人材 | Q15 | Q13 で「どちらかといえば不足している方だと思う」「不足している」と回答した方のみにお聞きます。 貴地域（都道府県・政令市）では特にどのような人材が不足していると考えますか。 （最大 5 つまでお選びください。最も不足していると考える人材を 1 つお選びください。） |
| | 5-9 連携のコーディネーションを担う人材の育成 | Q16 | 貴団体・貴社では、連携のコーディネーションを担う人材の育成を目的とする施策等を実施していますか。 |
| ③ 地域が主体となる施策の推進 | | | |
| | 6-1 地域独自の強み等を生かしたイノベーションを推進していくための戦略 | Q17 | 貴団体・貴社では、貴地域（都道府県・政令市）の独自の強み等を生かしたイノベーションを推進していくための戦略（地域の産業構造や経済等に係る動態等の分析や関係者での共有等を含む）を策定されていますか。 |
| | 6-2 戦略の目標 | Q18 | Q17 で「ある」と回答された方のみにお聞きます。 当該の戦略では、どのような目標が設定されていますでしょうか。 （あてはまるもの全てをお選びください） |
| | 6-3 地域主導のイノベーションを実践していく際の「課題」 | Q19 | 貴地域（都道府県・政令市）で地域主導のイノベーションを実践していく際の、課題になることは何でしょうか。 （最大 3 つまでお選びください。最重要な課題を 1 つお選びください。） |
| | 6-4 期待する国の支援 | Q20 | 貴地域（都道府県・政令市）において、地域主導のイノベーションの成果をさらに向上させていくために、資金的支援の他に国の支援を必要とする点があれば具体的に記載してください。 |

1-4 実施期間及び回収

2016 年 12 月にオンラインでのアンケートを開始。調査対象の 490 機関に対して「地域イノベーションと地方創生に関するアンケート調査」の依頼状を郵送し、2017 年 2 月までに 363 機関から回答を得た。回収率は 74.1%であった。なお、都道府県、政令指定都市に限ると、回収率は 100%であった。また、地方銀行、公設試験研究機関に限ると、対象機関数は 423 件、回収数は 296 件(回収率 70.0%)であった。

図 1-1 アンケート調査回答機関



1-5 調査結果の表について

2 章以降では調査結果を図表で説明する。その際の表は表側に設問、表頭には都道府県(図表中では「都道府県」)、政令指定都市(図表中では「政令市」)、地方銀行(図表中では「地方銀行」)、公設試験研究機関(図表中では「公設試」と 4 つのセクターによるクロス集計表となっている。また、このクロス集計表では(単回答の場合)縦パーセントとした。各セクター内における割合(パーセント)を比較したときに以下の条件、

- ■ セクター内 1 位
- ■ セクター内 2 位
- ■ セクター内 3 位

の背景色を用い、セクターの回答の傾向を視覚的に確認できるように表示している。

1-6 実施体制

本調査は文部科学省科学技術・学術政策研究所が実施し、アンケート調査の実施・集計等については株式会社日本総合研究所に委託した。また、調査の実施に当たっては、内閣府や文部科学省の関係部署にもご協力頂いた。

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

(企画・調査票設計・分析・報告書執筆)

荒木寛幸 第2調査研究グループ 上席研究官

犬塚隆志 第2調査研究グループ 統括上席研究官

株式会社 日本総合研究所

(調査票設計・アンケート実施・集計・分析・報告書執筆)

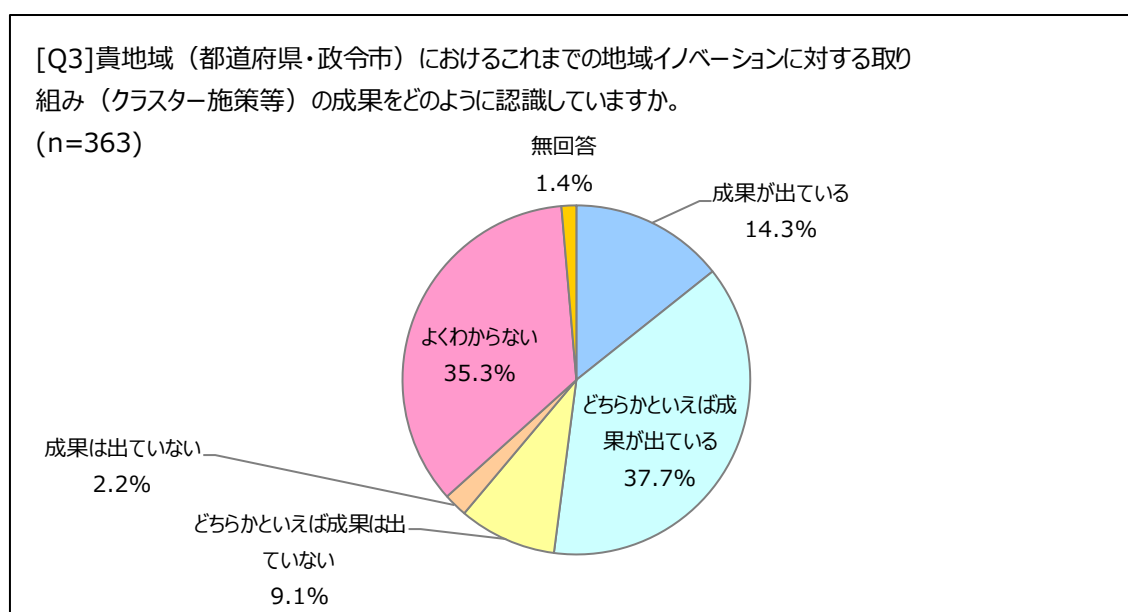
柿崎平 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル

第2章 地域イノベーションの認識状況

2-1 従来のクラスター施策等の成果に対する認識

各機関における地域イノベーションに対する取組、クラスターの施策等について成果の認識状況を尋ねた。その回答結果を示したものが図 2-1 である。全体的な傾向として、これまでの地域イノベーションに対する取組(クラスター施策等)の成果の認識は「成果が出ている」「どちらかといえば成果が出ている」と回答した機関が 52.0%と半数を超えている。一方で「よくわからない」と回答した機関が 35.3%と全体の 1/3 を超えており、地域イノベーションに対する取組の成果を認識できない状況の機関もあると考えられる。

図 2-1 従来のクラスター施策等の成果に対する認識



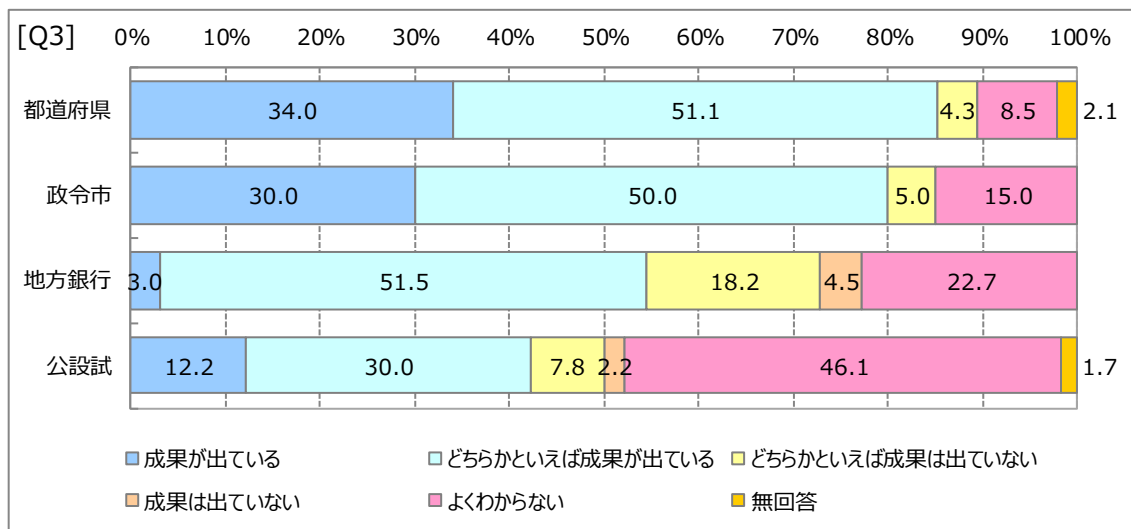
次に、都道府県、政令指定都市、地方銀行、公設試験研究機関のセクター別に確認する（表 2-1、図 2-2）。都道府県では、約 85%が「成果が出ている」または「どちらかといえば成果が出ている」と答えており、従来の取り組みを肯定的に認識している。政令指定都市でも約 80%が「成果が出ている」または「どちらかといえば成果が出ている」と答えている。

公設試験研究機関では約 42%が肯定的に捉えているが、約 46%が「わからない」と回答している点に特徴がある。成果の判断は公設試験研究機関の職務を超えるとの認識があるのかもしれない。また、地方銀行は相対的には最も厳しい評価をしており、約 23%が「どちらかといえば成果はでていない」または「成果はでていない」と回答している。

表 2-1 従来のクラスター施策等の成果に対する認識

| 質問内容 | | 都道府県 | 政令市 | 地方銀行 | 公設試 | 全体 |
|------|---|-------|-------|-------|-------|-------|
| Q3 | 貴地域（都道府県・政令市）におけるこれまでの地域イノベーションに対する取り組み（クラスター施策等）の成果をどのように認識していますか。 | n=47 | n=20 | n=66 | n=230 | n=363 |
| | 成果が出ている | 34.0% | 30.0% | 3.0% | 12.2% | 14.3% |
| | どちらかといえば成果が出ている | 51.1% | 50.0% | 51.5% | 30.0% | 37.7% |
| | どちらかといえば成果は出ていない | 4.3% | 5.0% | 18.2% | 7.8% | 9.1% |
| | 成果は出ていない | 0 | 0 | 4.5% | 2.2% | 2.2% |
| | よくわからない | 8.5% | 15.0% | 22.7% | 46.1% | 35.3% |
| | 無回答 | 2.1% | 0 | 0 | 1.7% | 1.4% |

図 2-2 従来のクラスター施策等の成果に対する認識（セクター別）

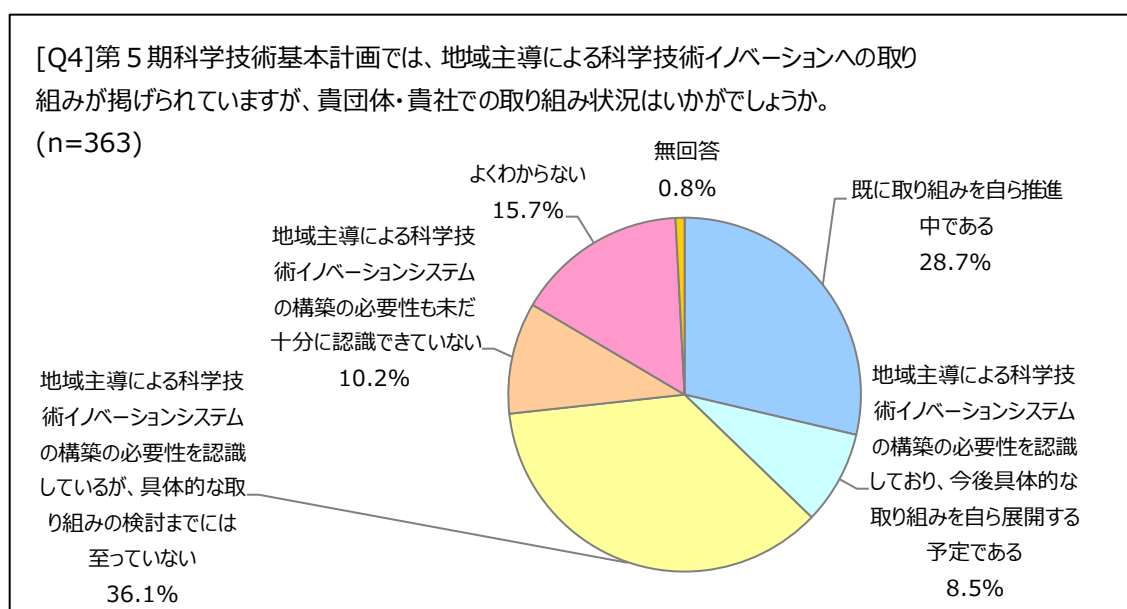


第3章 従来のクラスター施策等の成果に対する認識状況

3-1 地域主導による科学技術イノベーションへの取り組みの状況

地域主導による科学技術イノベーションへの取組状況については、図 3-1 で示す。既に取り組を行っており、推進をしている機関が 28.7%、「地域主導による科学技術イノベーションシステムの構築の必要性を認識しており、今後具体的な取り組みを自ら展開する予定である」または「地域主導による科学技術イノベーションシステムの構築の必要性を認識しているが、具体的な取り組みの検討までには至っていない」を選択した機関は約 45%となっており、地域主導による科学技術イノベーションシステムの構築の必要性を認識している。

図 3-1 地域主導による科学技術イノベーションへの取り組みの状況



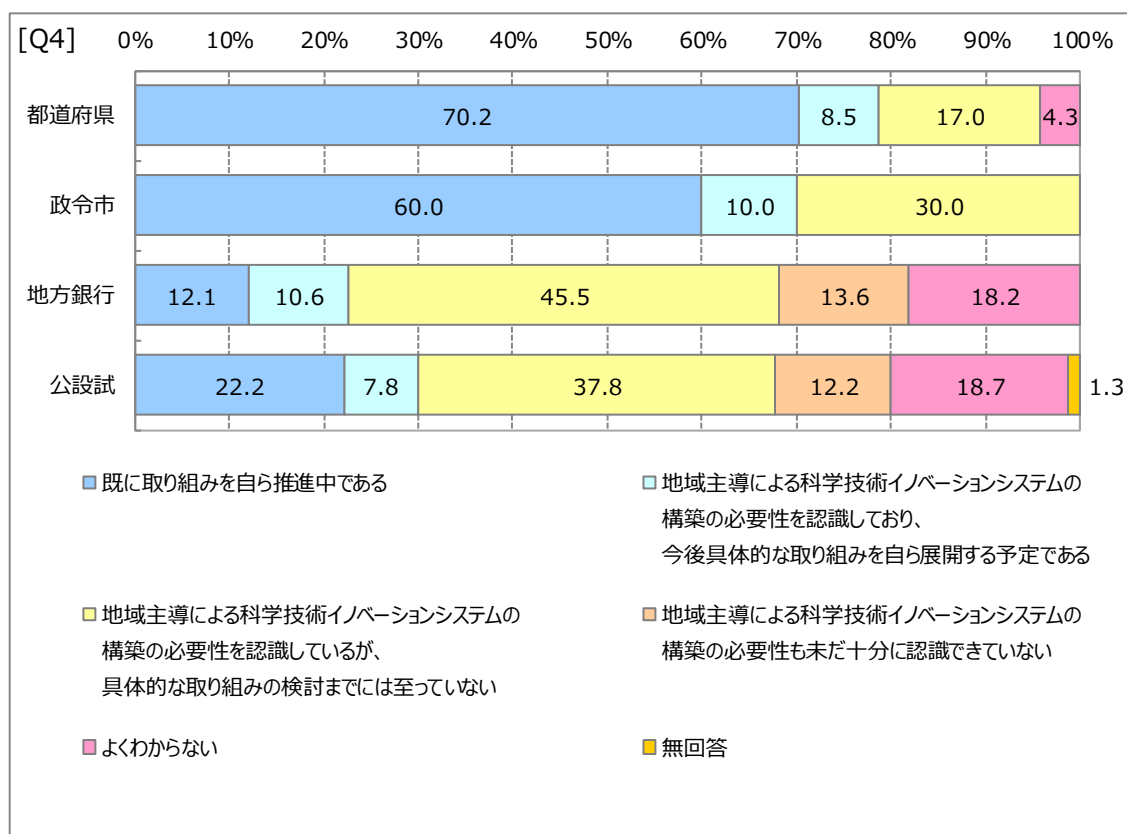
次にセクター別(表 3-1、図 3-2)に見てみると、都道府県では、70.2%が「既に取り組みを自ら推進中である」と答えており、取り組みへの意識の高さが伺われる。政令指定都市でも、60.0%が「既に取り組みを自ら推進中である」と答えており都道府県における認識と近いことがうかがえる。

一方で、公設試験研究機関は「地域主導による科学技術イノベーションシステムの構築の必要性を認識しているが、具体的な取り組みの検討までには至っていない」または「地域主導による科学技術イノベーションシステムの構築の必要性も未だ十分に認識できていない」とする回答が約 50%と半数を占めている。また、地方銀行に関しても「地域主導による科学技術イノベーションシステムの構築の必要性を認識しているが、具体的な取り組みの検討までには至っていない」または「地域主導による科学技術イノベーションシステムの構築の必要性も未だ十分に認識できていない」と約 59%が回答している。

表 3-1 地域主導による科学技術イノベーションへの取り組みの状況

| 質問内容 | 都道府県 | 政令市 | 地方銀行 | 公設試 | 全体 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| Q4 第5期科学技術基本計画では、地域主導による科学技術イノベーションへの取り組みが掲げられていますが、貴団体・貴社での取り組み状況はいかがですか。 | n=47 | n=20 | n=66 | n=230 | n=363 |
| 既に取り組みを自ら推進中である | 70.2% | 60.0% | 12.1% | 22.2% | 28.7% |
| 地域主導による科学技術イノベーションシステムの構築の必要性を認識しており、今後具体的な取り組みを自ら展開する予定である | 8.5% | 10.0% | 10.6% | 7.8% | 8.5% |
| 地域主導による科学技術イノベーションシステムの構築の必要性を認識しているが、具体的な取り組みの検討までには至っていない | 17.0% | 30.0% | 45.5% | 37.8% | 36.1% |
| 地域主導による科学技術イノベーションシステムの構築の必要性も未だ十分に認識できていない | 0 | 0 | 13.6% | 12.2% | 10.2% |
| よくわからない | 4.3% | 0 | 18.2% | 18.7% | 15.7% |
| 無回答 | 0 | 0 | 0 | 1.3% | 0.8% |

図 3-2 地域主導による科学技術イノベーションへの取り組みの状況（セクター別）

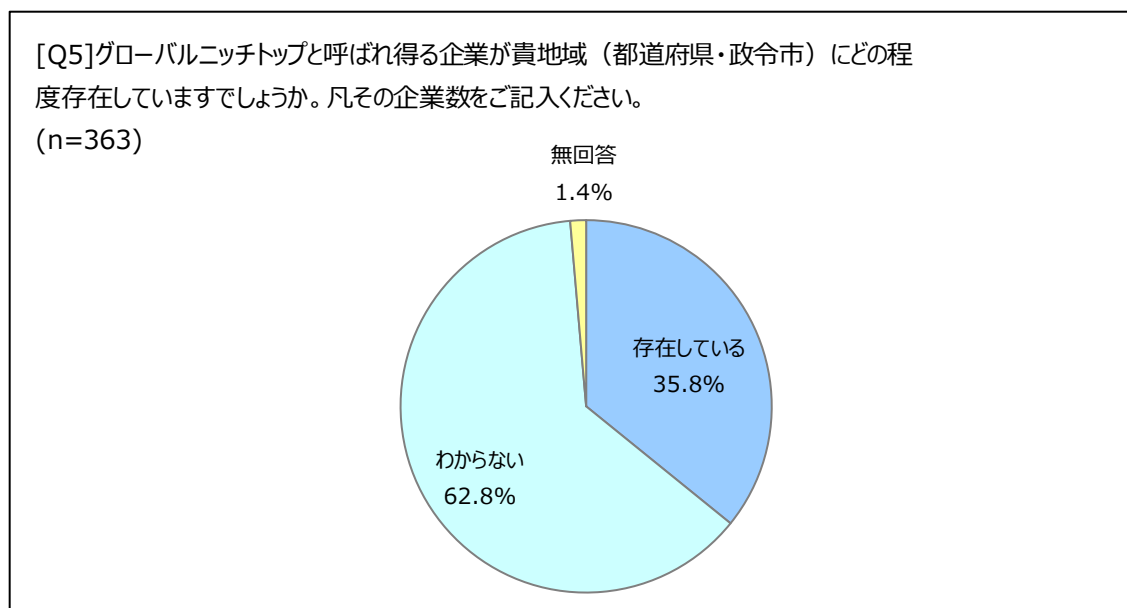


第4章 地域企業の活性化状況

4-1 グローバルニッチトップ企業の存在

特定の製品分野において国内外で高いシェアと収益力を誇る企業（以下「グローバルニッチトップと呼ばれる企業」）についての状況は、35.8%の機関で自地域に存在していると認識していることがわかる。しかし、「わからない」とする機関が 62.8%と大半を占めている（図 4-1）。

図 4-1 グローバルニッチトップ企業の存在

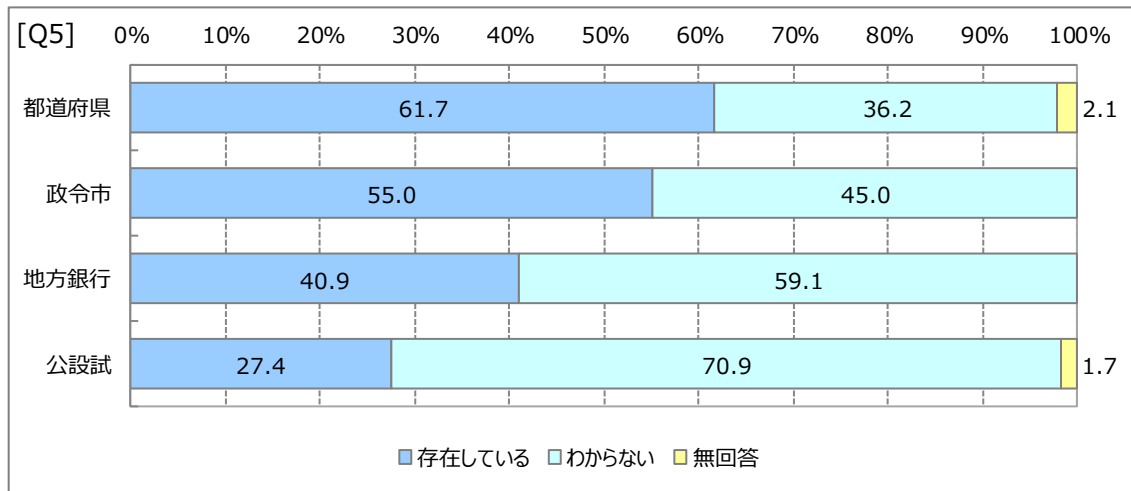


都道府県では、61.7%がグローバルニッチトップと呼ばれ得る企業を認知している。政令指定都市においても、55.0%が認知している。一方で、公設試験研究機関は 70.9%が「わからない」と回答しており、地方銀行においても「わからない」との回答が最も多く、59.1%となっている。

表 4-1 グローバルニッチトップ企業の存在

| 質問内容 | | 都道府県 | 政令市 | 地方銀行 | 公設試 | 全体 |
|------|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| Q5 | グローバルニッチトップと呼ばれ得る企業が貴地域（都道府県・政令市）にどの程度存在していますでしょうか。凡その企業数をご記入ください。 | n=47 | n=20 | n=66 | n=230 | n=363 |
| | 存在している | 61.7% | 55.0% | 40.9% | 27.4% | 35.8% |
| | わからない | 36.2% | 45.0% | 59.1% | 70.9% | 62.8% |
| | 無回答 | 2.1% | 0 | 0 | 1.7% | 1.4% |

図 4-2 グローバルニッチトップ企業の存在（セクター別）

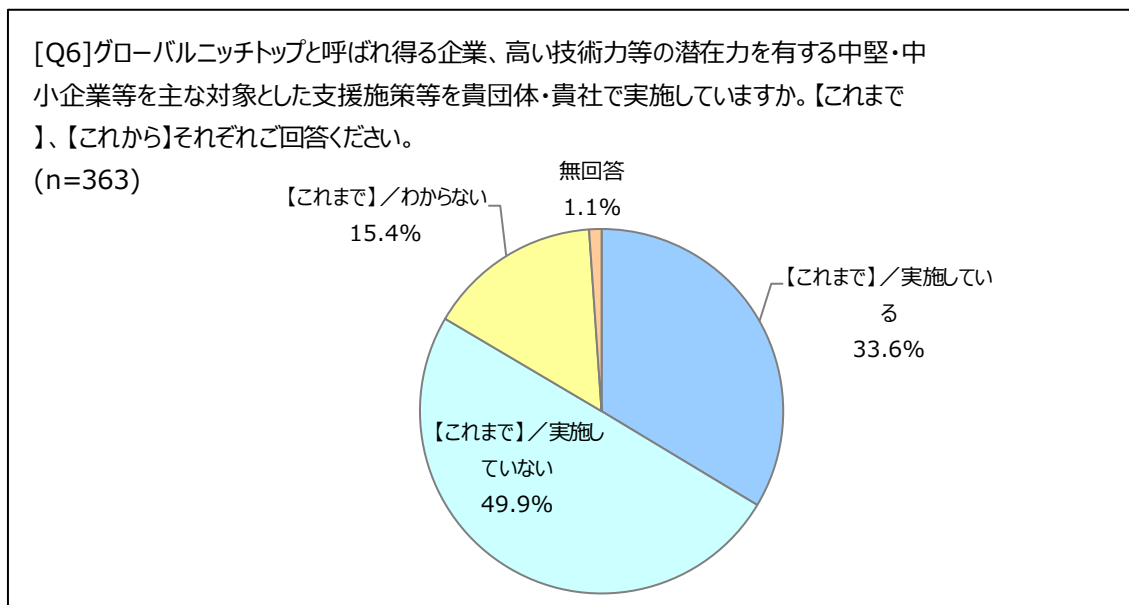


4-2 グローバルニッチトップ向けの施策

4-2-1 グローバルニッチトップ向けの施策【これまで】

グローバルニッチトップ向けの施策のこれまでの状況はどうだろうか(図 4-3)。これまでに施策を「実施している」と回答した機関は 33.6%と全体の 1/3 の機関ではすでに実施している。一方で「実施していない」とする機関は 49.9%と約半数の機関では、グローバルニッチトップと呼ばれ得る企業に対しての支援が行われていない。これらは、直前の質問でグローバルニッチトップと呼ばれ得る企業の存在の認識に関する回答(図 4-1)との連関があると考えられる。

図 4-3 グローバルニッチトップ向けの施策【これまで】

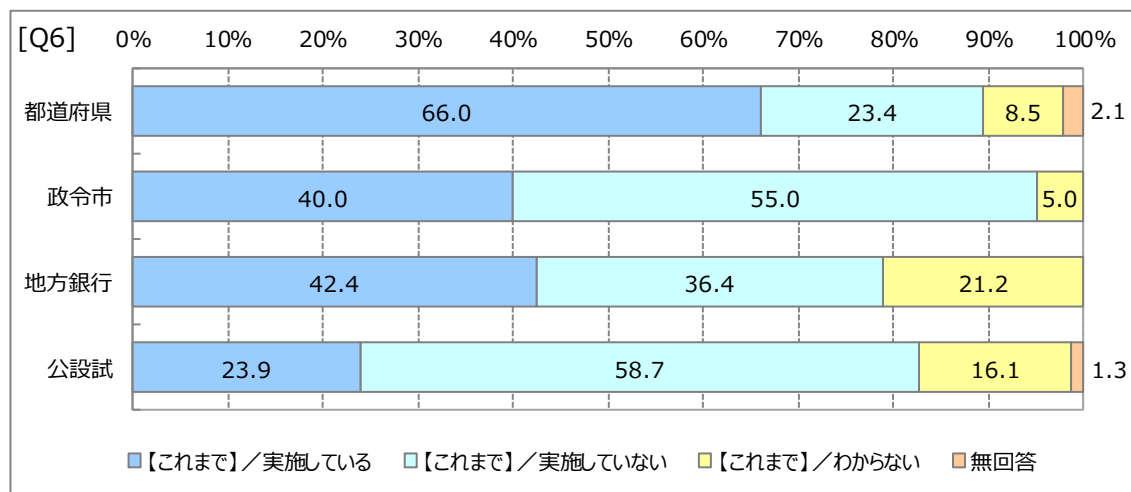


都道府県では、66.0%が【これまで】「実施している」と回答した。一方、政令指定都市では【これまで】「実施している」と回答した機関は 40.0%であるが、【これまで】「実施していない」が 55.0%となっている。また、公設試験研究機関では、【これまで】「実施していない」が 58.7%を占めている。地方銀行は 42.4%の機関で【これまで】「実施している」と回答。

表 4-2 グローバルニッチトップ向けの施策【これまで】

| 質問内容 | 都道府県 | 政令市 | 地方銀行 | 公設試 | 全体 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| Q6 グローバルニッチトップと呼ばれ得る企業、高い技術力等の潜在力を有する中堅・中小企業等を主な対象とした支援施策等を貴団体・貴社で実施していますか。【これまで】、【これから】それぞれご回答ください。 | n=47 | n=20 | n=66 | n=230 | n=363 |
| 【これまで】／実施している | 66.0% | 40.0% | 42.4% | 23.9% | 33.6% |
| 【これまで】／実施していない | 23.4% | 55.0% | 36.4% | 58.7% | 49.9% |
| 【これまで】／わからない | 8.5% | 5.0% | 21.2% | 16.1% | 15.4% |
| 無回答 | 2.1% | 0 | 0 | 1.3% | 1.1% |

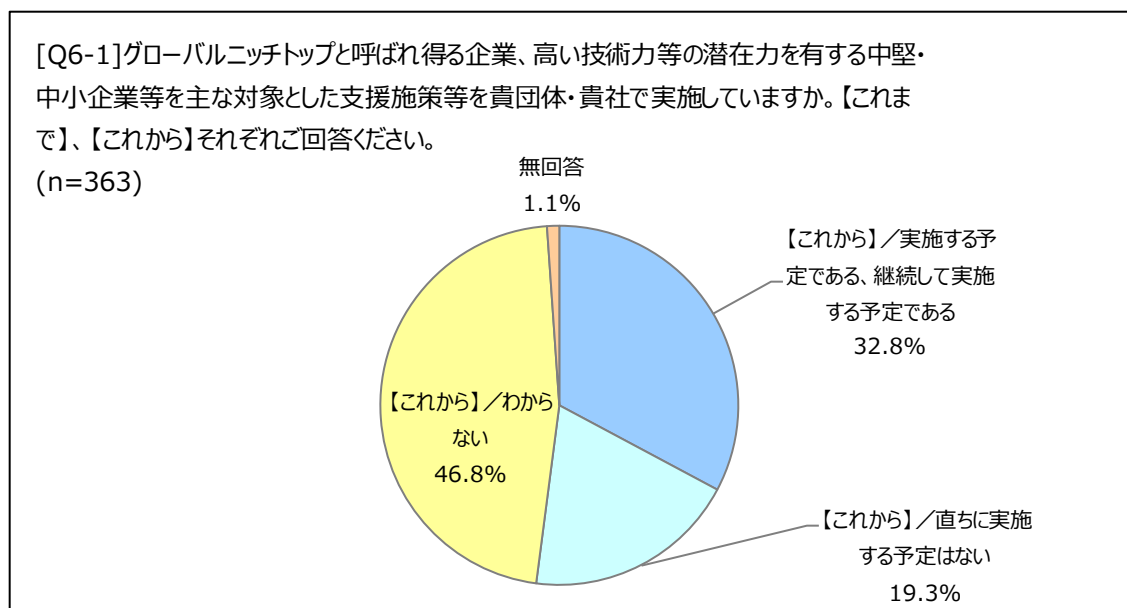
図 4-4 グローバルニッチトップ向けの施策【これまで】（セクター別）



4-2-2 グローバルニッチトップ向けの施策【これから】

グローバルニッチトップ向けの施策のこれからの状況はどうだろうか(図 4-5)。これから施策を「実施する予定である。継続して実施する予定である」と回答した機関は 32.8%となっており、これまでと比較すると 0.8 ポイント減少している。「直ちに実施する予定はない」とする機関は 19.3%であった。一方で 46.8%の機関が「わからない」と回答しており、これまでの状況に比べ 31.4 ポイントも増加した。

図 4-5 グローバルニッチトップ向けの施策【これから】



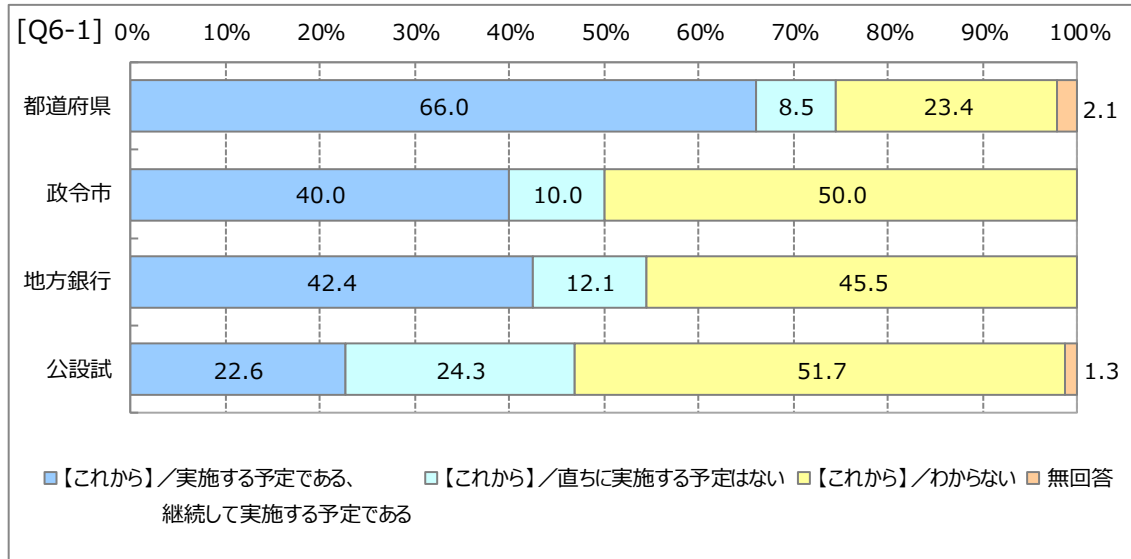
都道府県では、66.0%が【これから】「実施する予定である、継続して実施する予定である」と回答した。政令指定都市では 40.0%が【これから】「実施する予定である、継続して実施する予定である」と回答しているものの【これから】「わからない」との回答が 50.0%となっている。

一方、公設試験研究機関では、【これから】は「わからない」とする回答が 51.7%となった。地方銀行では【これから】「わからない」とする回答が最も多く、45.5%となったものの、【これから】「実施する予定である、継続して実施する予定である」とする回答も 42.4%あった。

表 4-3 グローバルニッチトップ向けの施策【これから】

| 質問内容 | 都道府県 | 政令市 | 地方銀行 | 公設試 | 全体 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| Q6-1 グローバルニッチトップと呼ばれ得る企業、高い技術力等の潜在力を有する中堅・中小企業等を主な対象とした支援施策等を貴団体・貴社で実施していますか。【これまで】、【これから】それぞれご回答ください。 | n=47 | n=20 | n=66 | n=230 | n=363 |
| 【これから】／実施する予定である、 継続して実施する予定である | 66.0% | 40.0% | 42.4% | 22.6% | 32.8% |
| 【これから】／直ちに実施する予定はない | 8.5% | 10.0% | 12.1% | 24.3% | 19.3% |
| 【これから】／わからない | 23.4% | 50.0% | 45.5% | 51.7% | 46.8% |
| 無回答 | 2.1% | 0 | 0 | 1.3% | 1.1% |

図 4-6 グローバルニッチトップ向けの施策【これから】（セクター別）

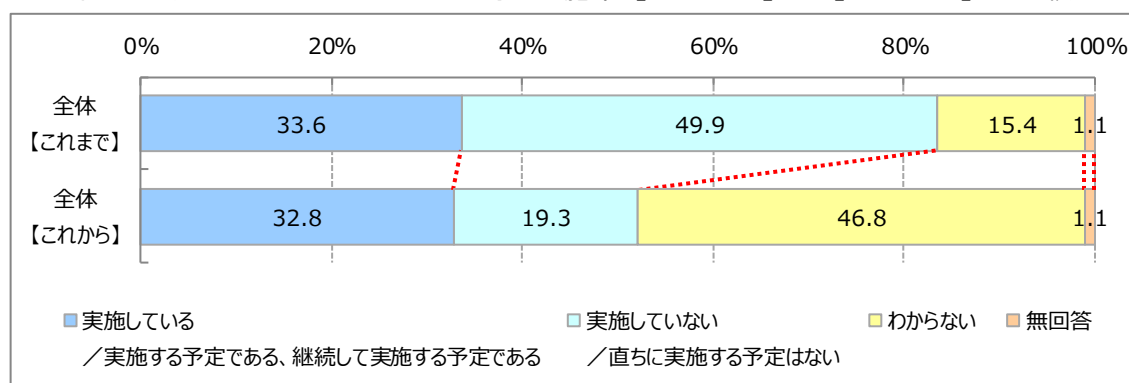


4-2-3 グローバルニッチトップ向けの施策【これまで】と【これから】の比較

グローバルニッチトップ向けの施策の【これまで】と【これから】を比較すると、【これまで】「実施している」機関の割合 33.6%と、【これから】「実施する予定である、継続して実施する予定である」と回答した機関の割合 32.8%はほぼ同じである。

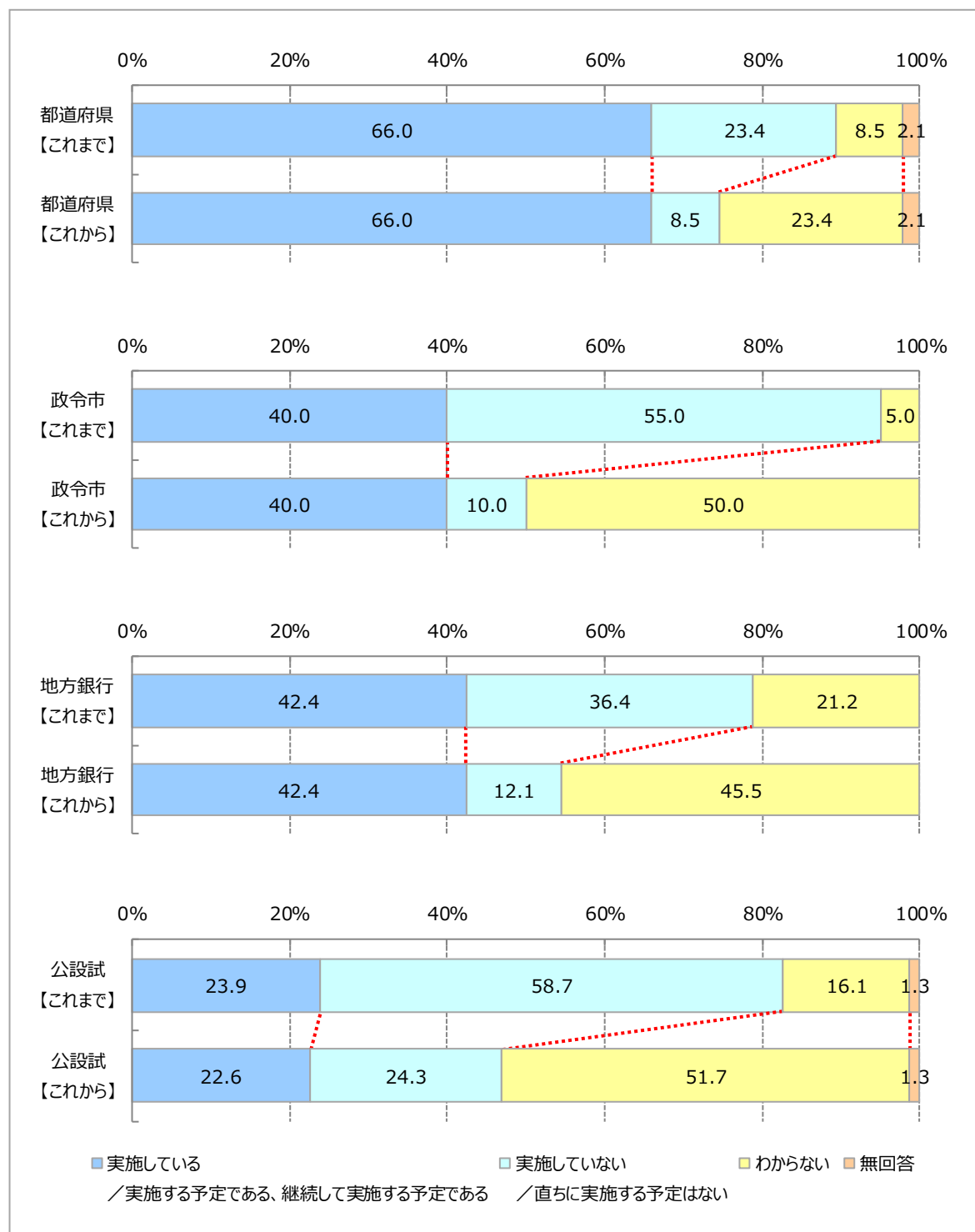
特に違いがあるのは、【これまで】「実施していない」と回答した機関の割合 49.9%、【これから】「直ちに実施する予定はない」の割合 19.3%で、約 30 ポイントの開きがある。【これから】「わからない」との回答が増えた背景には、今後施策を実施する可能性もあると考えていると考えられる。

図 4-7 グローバルニッチトップ向けの施策【これまで】と【これから】の比較



セクター別に比較しても同じ傾向がある。

図 4-8 グローバルニッチトップ向けの施策【これまで】と【これから】の比較（セクター別）

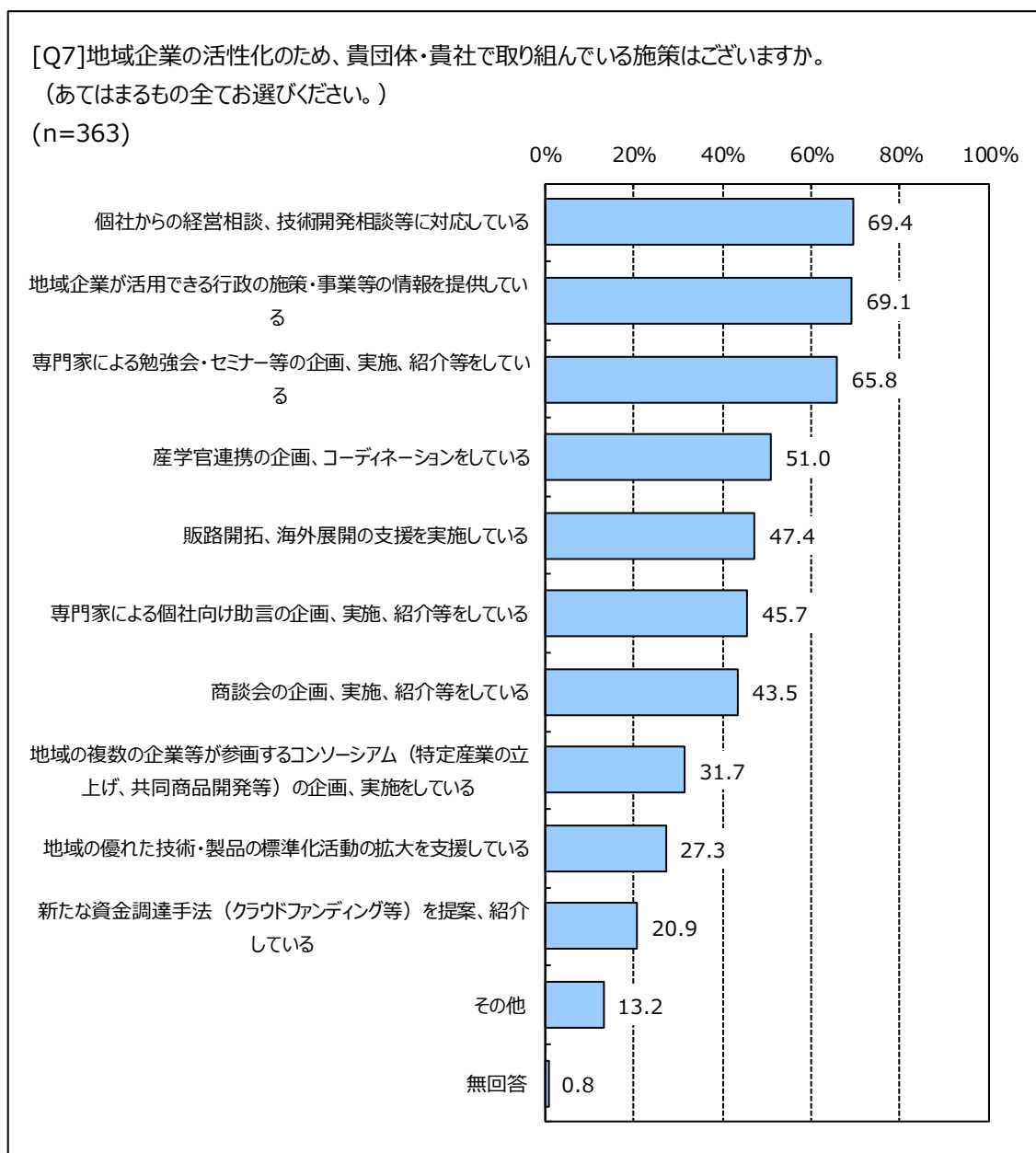


4-3 地域企業の活性化のための施策

地域企業活性化のため取り組んでいる施策では、「個社からの経営相談、技術開発相談等に対応している」が 69.4%、「地域企業が活用できる行政の施策・事業等の情報を提供している」が 69.1%、「専門家による勉強会・セミナー等の企画、実施、紹介等をしている」が 65.8%となっている。

次に半数を占める回答を得たのは「産学官連携のコーディネーションをしている」が 51.0%、「販路開拓、海外展開の支援を実施している」が 47.4%、「専門家による個社向け助言の企画、実施、紹介等をしている」が 45.7%となった。

図 4-9 地域企業の活性化のための施策



都道府県で行われている施策は、「販路開拓、海外展開の支援を実施している」「専門家による勉強会・セミナー等の企画、実施、紹介等をしている」が並んで最も高く、約 96%の回答となった。続いて、「地域企業が活用できる行政の施策・事業等の情報を提供している」が 93.6%、「個社からの経営相談、技術開発相談等に対応している」が 91.5%と 9 割を超えている。

政令指定都市では「地域企業が活用できる行政の施策・事業等の情報を提供している」、「産学官連携の企画、コーディネーションをしている」が 100%となっており、すべての機関で施策が実施されている。また、「専門家による個社向け助言の企画、実施、紹介等をしている」が 95.0%となっている。

地方銀行では、「商談会の企画、実施、紹介等をしている」「販路開拓、海外展開の支援を実施している」が最も高く、どちらも約 92%となっている。

一方で、公設試験研究機関は全体的に数値が低く、最も多く回答のあった「個社からの経営相談、技術開発相談等に対応している」でも 59.6%にとどまった。

また、地方銀行については、68.2%の機関で「新たな資金調達手法(クラウドファンディング等)を提案、紹介している」と選択されている点で興味深い。

表 4-4 地域企業の活性化のための施策

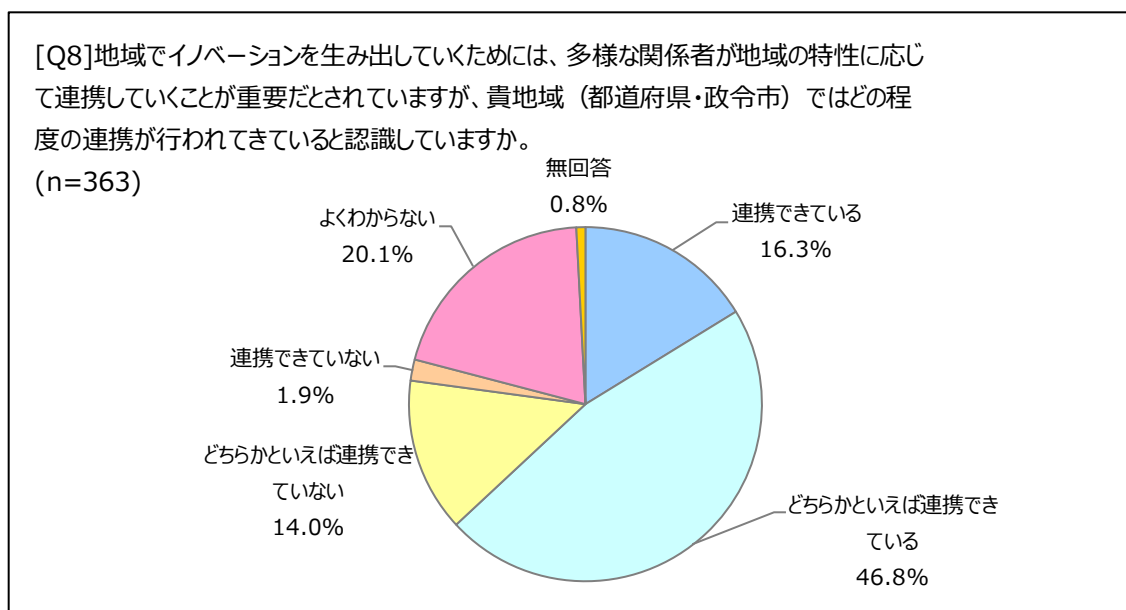
| 質問内容 | 都道府県 | 政令市 | 地方銀行 | 公設試 | 全体 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| Q7 地域企業の活性化のため、貴団体・貴社で取り組んでいる施策はございますか。(あてはまるもの全てお選びください。) | n=47 | n=20 | n=66 | n=230 | n=363 |
| 地域企業が活用できる行政の施策・事業等の情報を提供している | 93.6% | 100% | 84.8% | 57.0% | 69.1% |
| 商談会の企画、実施、紹介等をしている | 87.2% | 85.0% | 92.4% | 17.0% | 43.5% |
| 販路開拓、海外展開の支援を実施している | 95.7% | 90.0% | 92.4% | 20.9% | 47.4% |
| 地域の優れた技術・製品の標準化活動の拡大を支援している | 38.3% | 35.0% | 36.4% | 21.7% | 27.3% |
| 専門家による勉強会・セミナー等の企画、実施、紹介等をしている | 95.7% | 90.0% | 86.4% | 51.7% | 65.8% |
| 専門家による個社向け助言の企画、実施、紹介等をしている | 89.4% | 95.0% | 77.3% | 23.5% | 45.7% |
| 個社からの経営相談、技術開発相談等に対応している | 91.5% | 80.0% | 84.8% | 59.6% | 69.4% |
| 産学官連携の企画、コーディネーションをしている | 89.4% | 100% | 68.2% | 33.9% | 51.0% |
| 地域の複数の企業等が参画するコンソーシアム（特定産業の立上げ、共同商品開発等）の企画、実施をしている | 63.8% | 85.0% | 30.3% | 20.9% | 31.7% |
| 新たな資金調達手法（クラウドファンディング等）を提案、紹介している | 34.0% | 30.0% | 68.2% | 3.9% | 20.9% |
| その他 | 0 | 5.0% | 7.6% | 18.3% | 13.2% |
| 無回答 | 0 | 0 | 0 | 1.3% | 0.8% |

第5章 地域の特性を生かしたイノベーションシステムの駆動状況

5-1 地域の関係者の連携

地域の関係者の連携についての回答状況を図 5-1 で示す。全体的には地域の関係者との連携状況については「連携できている」、「どちらかといえば連携できている」とする回答が 63.1%と6割以上の機関で連携できていると認識している。一方、連携できているか「わからない」とする回答が 20.1%を占めており、調査対象機関の中には連携を意識しづらい環境の機関が含まれている可能性もある。また、「どちらかといえば連携できていない」、「連携できていない」と 15.9%の機関が回答している。

図 5-1 地域の関係者の連携



都道府県では、約 92%が「連携できている」または「どちらかといえば連携できている」と答えている。政令指定都市でも「連携できている」または「どちらかといえば連携できている」との回答が約 90%を占めている。

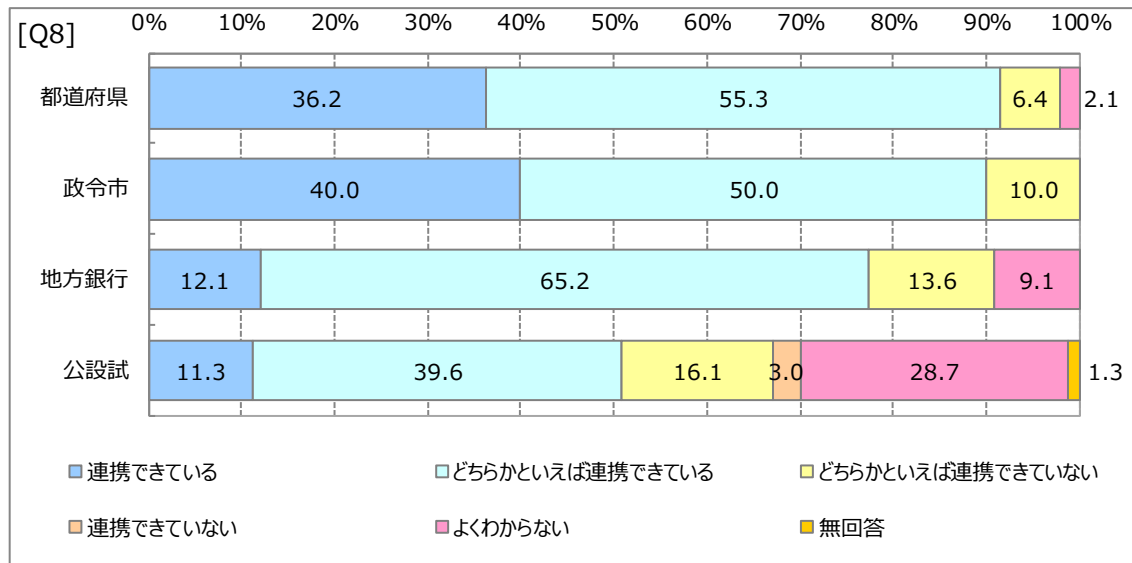
公設試験研究機関では約 51%が「連携できている」または「どちらかといえば連携できている」と回答しているが、「よくわからない」とした回答も 28.7%見られた。

地方銀行では、約 77%が「連携できている」または「どちらかといえば連携できている」と回答している。

表 5-1 地域の関係者の連携

| 質問内容 | 都道府県 | 政令市 | 地方銀行 | 公設試 | 全体 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| Q8 地域でイノベーションを生み出していくためには、多様な関係者が地域の特性に応じて連携していくことが重要だとされていますが、貴地域（都道府県・政令市）ではどの程度の連携が行われてきていると認識していますか。 | n=47 | n=20 | n=66 | n=230 | n=363 |
| 連携できている | 36.2% | 40.0% | 12.1% | 11.3% | 16.3% |
| どちらかといえば連携できている | 55.3% | 50.0% | 65.2% | 39.6% | 46.8% |
| どちらかといえば連携できていない | 6.4% | 10.0% | 13.6% | 16.1% | 14.0% |
| 連携できていない | 0 | 0 | 0 | 3.0% | 1.9% |
| よくわからない | 2.1% | 0 | 9.1% | 28.7% | 20.1% |
| 無回答 | 0 | 0 | 0 | 1.3% | 0.8% |

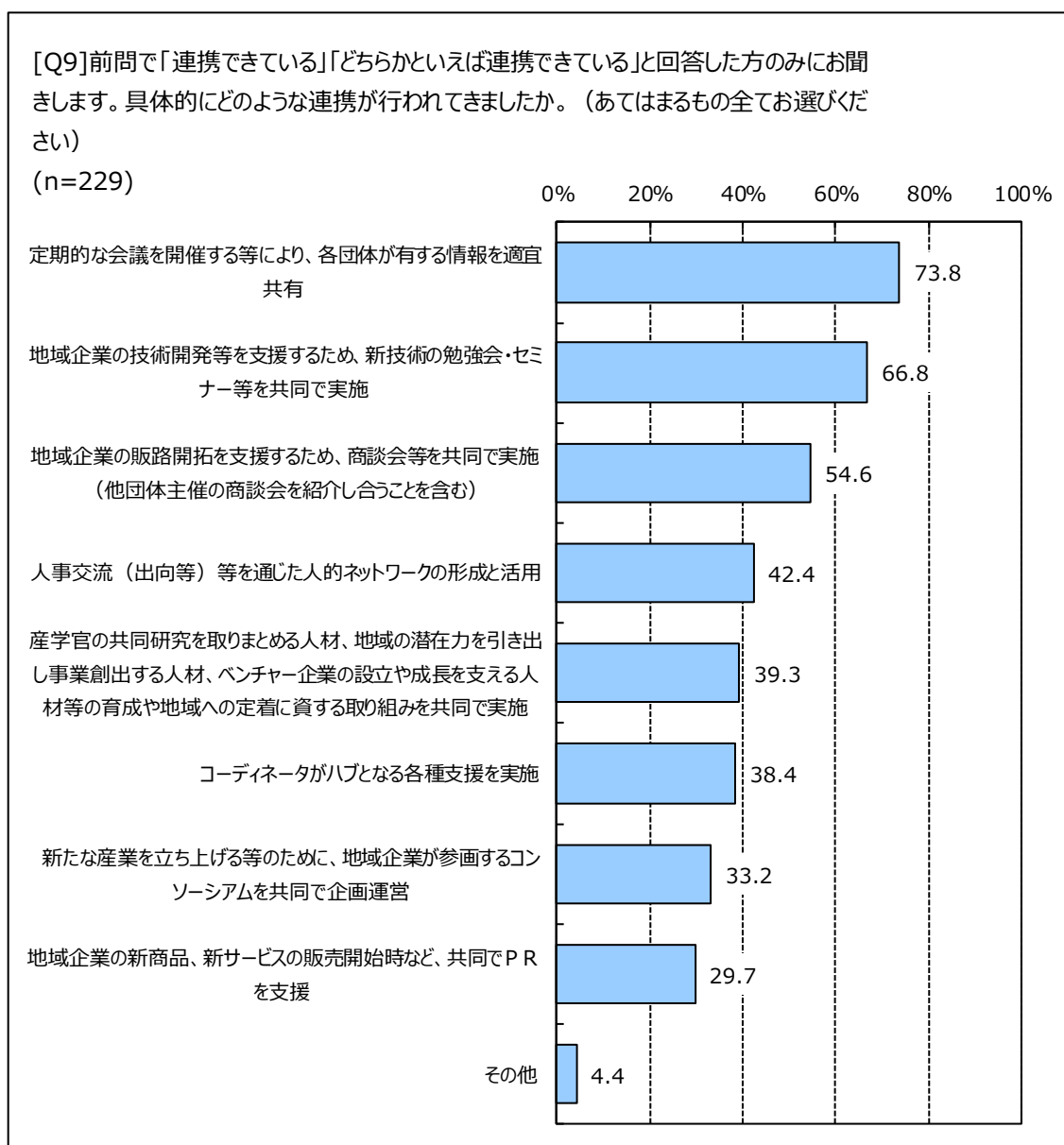
図 5-2 地域の関係者の連携（セクター別）



5-2 地域の関係者の連携の内容

前節で、地域内関係者の連携の認識について「連携できている」「どちらかといえば連携できている」と回答した機関に、具体的な連携の内容を尋ねた(図 5-3)。「定期的な会議を開催する等により、各団体が有する情報を適宜共有」が最も多く 73.8%。次いで「地域企業の技術開発等を支援するため、新技術の勉強会・セミナー等を共同で実施」が 66.8%であった。

図 5-3 地域の関係者の連携の内容



都道府県で行われた連携は、「定期的な会議を開催する等により、各団体が有する情報を適宜共有」が最も多く、95.3%となった。続いて、「地域企業の技術開発等を支援するため、新技術の勉強会・セミナー等を共同で実施」が 86.0%、「地域企業の販路開拓を支援するため、商談会等を共同で実施（他団体主催の商談会を紹介し合うことを含む）」が 81.4%と 8 割を超えている。最も数値が低かったのは「地域企業の新商品、新サービスの販売開始時など、共同でPRを支援」で、46.5%となった。

政令指定都市でも「定期的な会議を開催する等により、各団体が有する情報を適宜共有」が最も多く、77.8%であった。続いて、「地域企業の技術開発等を支援するため、新技術の勉強会・セミナー等を共同で実施」、「人事交流（出向等）等を通じた人的ネットワークの形成と活用」が約 67%であった。

公設試験研究機関では、最も高い「地域企業の技術開発等を支援するため、新技術の勉強会・セミナー等を共同で実施」が 66.7%、最も低い「地域企業の新商品、新サービスの販売開始時など、共同でPRを支援」が 23.9%となっている。

地方銀行で最も行われている連携は「地域企業の販路開拓を支援するため、商談会等を共同で実施（他団体主催の商談会を紹介し合うことを含む）」で 82.4%、「定期的な会議を開催する等により、各団体が有する情報を適宜共有」が 70.6%、最も低い「地域企業の新商品、新サービスの販売開始時など、共同でPRを支援」が 23.5%であった。

表 5-2 地域の関係者の連携の内容

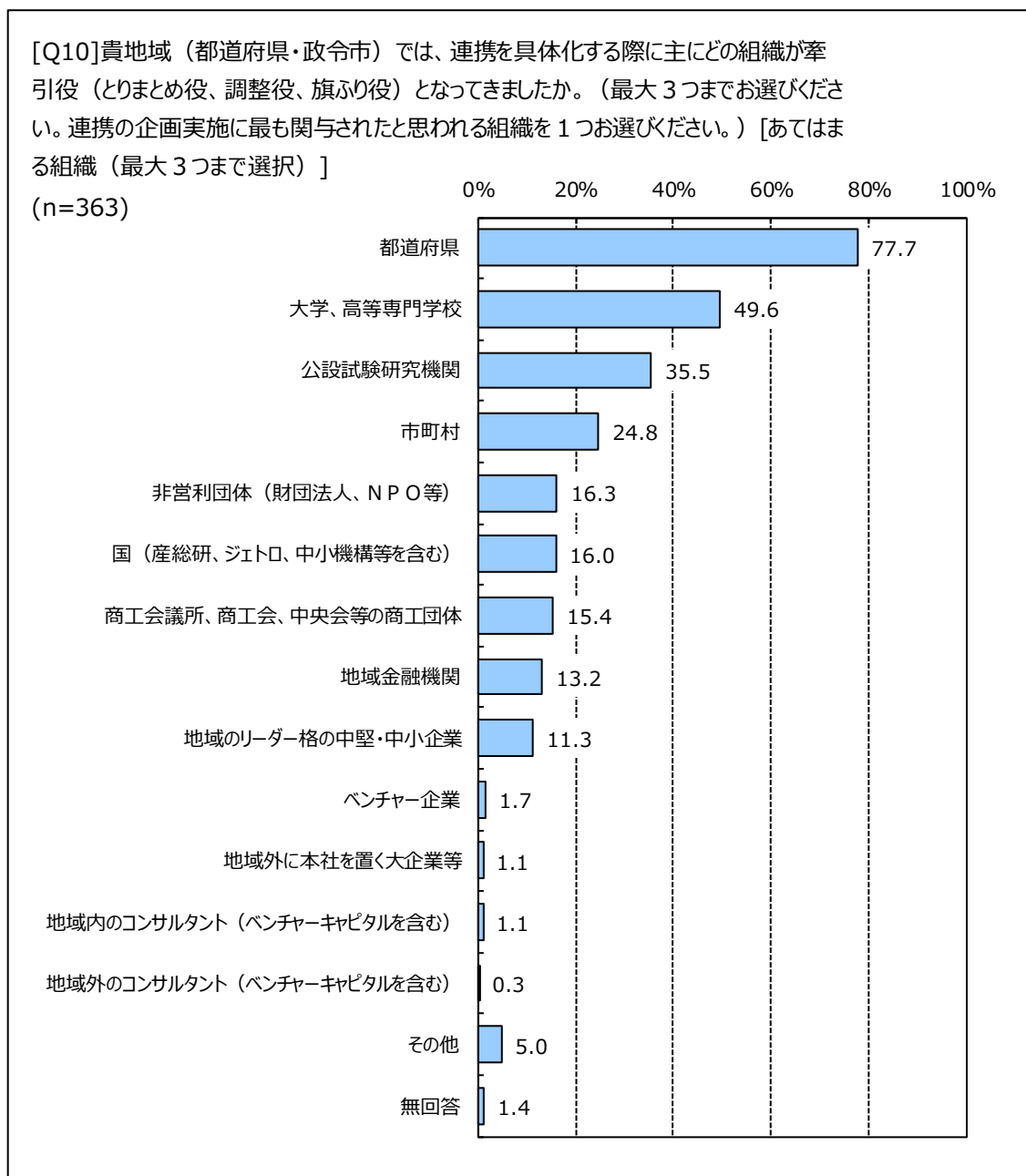
| 質問内容 | 都道府県 | 政令市 | 地方銀行 | 公設試 | 全体 |
|---|-------|-------|-------|-------|-------|
| Q8で「連携できている」「どちらかといえば連携できている」と回答した方のみ Q9 にお聞きます。具体的にどのような連携が行われてきましたか。（あてはまるもの全てお選びください） | n=43 | n=18 | n=51 | n=117 | n=229 |
| 人事交流（出向等）等を通じた人的ネットワークの形成と活用 | 55.8% | 66.7% | 56.9% | 27.4% | 42.4% |
| 産学官の共同研究を取りまとめる人材、地域の潜在力を引き出し事業創出する人材、ベンチャー企業の設立や成長を支える人材等の育成や地域への定着に資する取り組みを共同で実施 | 62.8% | 33.3% | 45.1% | 29.1% | 39.3% |
| 定期的な会議を開催する等により、各団体が有する情報を適宜共有 | 95.3% | 77.8% | 70.6% | 66.7% | 73.8% |
| 地域企業の技術開発等を支援するため、新技術の勉強会・セミナー等を共同で実施 | 86.0% | 66.7% | 43.1% | 70.1% | 66.8% |
| 地域企業の販路開拓を支援するため、商談会等を共同で実施（他団体主催の商談会を紹介し合うことを含む） | 81.4% | 61.1% | 82.4% | 31.6% | 54.6% |
| 地域企業の新商品、新サービスの販売開始時など、共同でPRを支援 | 46.5% | 44.4% | 23.5% | 23.9% | 29.7% |
| 新たな産業を立ち上げる等のために、地域企業が参画するコンソーシアムを共同で企画運営 | 48.8% | 55.6% | 29.4% | 25.6% | 33.2% |
| コーディネータがハブとなる各種支援を実施 | 72.1% | 61.1% | 27.5% | 27.4% | 38.4% |
| その他 | 2.3% | 0 | 0 | 7.7% | 4.4% |

5-3 地域の連携の牽引役

5-3-1 地域の連携の牽引役

連携を具体化する際に主にどの組織が牽引役（とりまとめ役、調整役、旗振り役）となってきたかを尋ねた。最大 3 つまで選択するように尋ねたところ、「都道府県」という回答が 77.7%を占めており、次に「大学、高等専門学校」が 49.6%となっている。今回のアンケート調査では大学、高等専門学校は対象としなかったが、半数の機関で牽引役であるとの認識がある。また、35.5%の機関で「公設試験研究機関」が牽引役であったと認識されている。

図 5-4 地域の連携の牽引役



地域の連携の牽引役(最大3つまで選択)について、都道府県では、「都道府県」との回答が最も多く、91.5%であった。続いて「大学、高等専門学校」が76.6%、「非営利団体(財団法人、NPO等)」が42.6%であった。公設試験研究機関の回答においても、「都道府県」が最も多く、76.5%となった。地方銀行においてもこの傾向は同様で、84.8%が「都道府県」と回答した。

セクター別に見ても地域の連携の牽引役(最大3つまで選択)では、最も多い回答が「都道府県」となっているが、「大学、高等専門学校」との回答も多く、都道府県で76.6%、政令指定都市で40.0%、地方銀行が34.8%、公設試験研究機関で49.1%の機関が選択している(表5-3)。

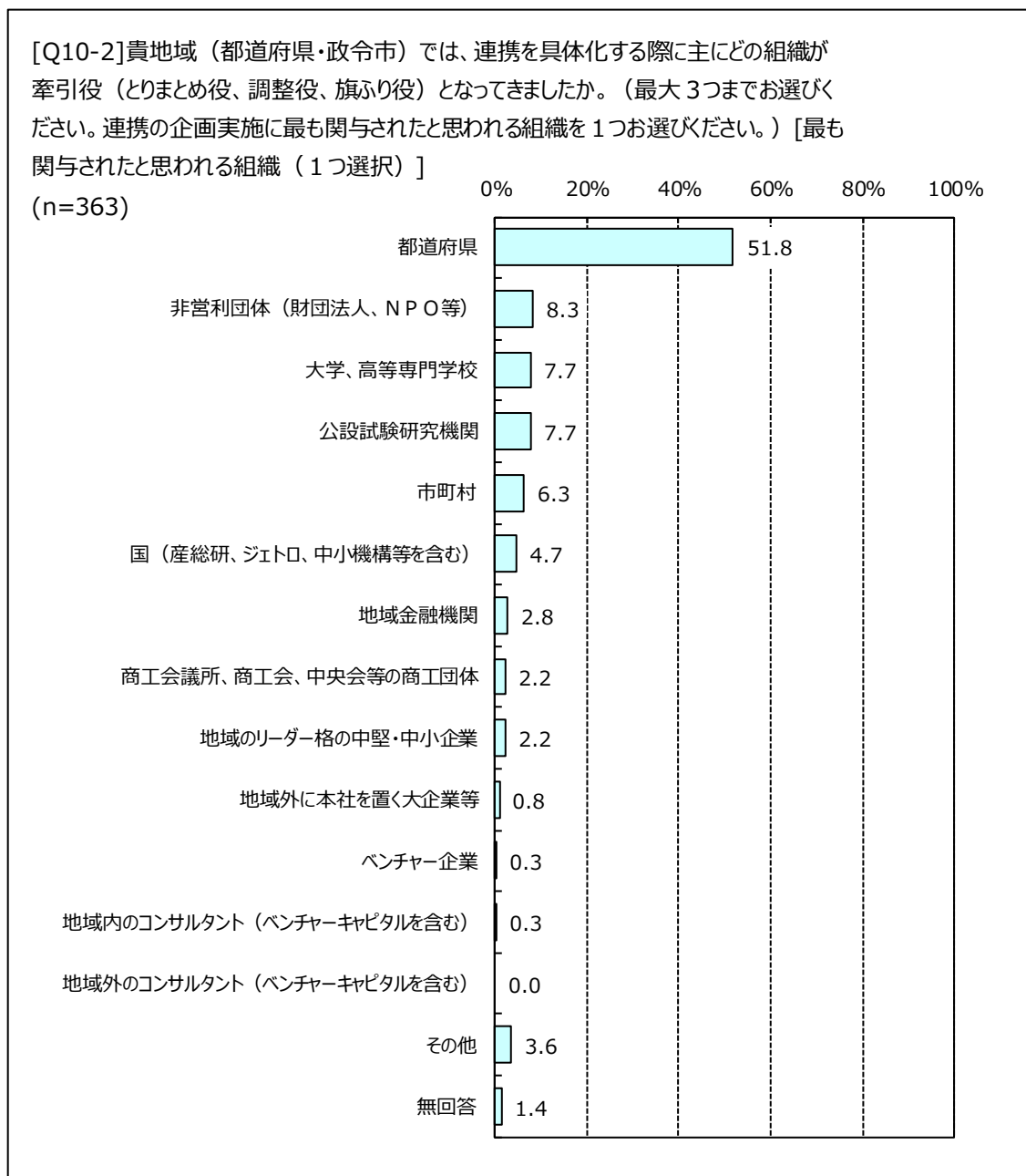
表 5-3 地域の連携の牽引役

| 質問内容 | 都道府県 | 政令市 | 地方銀行 | 公設試 | 全体 |
|---|-------|-------|-------|-------|-------|
| 貴地域(都道府県・政令市)では、連携を具体化する際に主にどの組織が牽引役(とりまとめやく、調整役、旗振り役)となってきましたか。【あてはまる組織(最大3つまで選択)】 | n=47 | n=20 | n=66 | n=230 | n=363 |
| 都道府県 | 91.5% | 35.0% | 84.8% | 76.5% | 77.7% |
| 市町村 | 6.4% | 80.0% | 43.9% | 18.3% | 24.8% |
| 大学、高等専門学校 | 76.6% | 40.0% | 34.8% | 49.1% | 49.6% |
| 公設試験研究機関 | 38.3% | 20.0% | 6.1% | 44.8% | 35.5% |
| 地域金融機関 | 2.1% | 10.0% | 48.5% | 5.7% | 13.2% |
| 商工会議所、商工会、中央会等の商工団体 | 12.8% | 35.0% | 21.2% | 12.6% | 15.4% |
| 地域のリーダー格の中堅・中小企業 | 6.4% | 5.0% | 13.6% | 12.2% | 11.3% |
| ベンチャー企業 | 0 | 0 | 0 | 2.6% | 1.7% |
| 地域外に本社を置く大企業等 | 0 | 0 | 0 | 1.7% | 1.1% |
| 国(産総研、ジェトロ、中小機構等を含む) | 12.8% | 20.0% | 19.7% | 15.2% | 16.0% |
| 地域内のコンサルタント(ベンチャーキャピタルを含む) | 0 | 0 | 1.5% | 1.3% | 1.1% |
| 地域外のコンサルタント(ベンチャーキャピタルを含む) | 0 | 5.0% | 0 | 0 | 0.3% |
| 非営利団体(財団法人、NPO等) | 42.6% | 30.0% | 4.5% | 13.0% | 16.3% |
| その他 | 4.3% | 0 | 3.0% | 6.1% | 5.0% |
| 無回答 | 0 | 0 | 0 | 2.2% | 1.4% |

5-3-2 地域の連携の牽引役〔最も関与されたとと思われる組織〕

連携を具体化する際に主にどの組織が牽引役（とりまとめ役、調整役、旗振り役）となってきたかを尋ねた。連携の企画実施に最も関与されたとする機関を選ぶように尋ねたところ、「都道府県」という回答が51.8%と半数を占めた。次に「非営利団体（財団法人、NPO等）」が8.3%となっている。「大学、専門学校」および「公設試験研究機関」は同じ7.7%であった。

図 5-5 地域の連携の牽引役〔最も関与されたとと思われる組織〕



地域の連携の牽引役[最も関与されたとと思われる組織]について、都道府県では、「都道府県」の選択が最多で57.4%となっており、「非営利団体(財団法人、NPO等)」であるとの回答が19.1%であった。公設試験研究機関の回答においても、約51%が最も関与されたとと思われる組織は「都道府県」であると回答している。地方銀行においてもこの傾向は同様で、57.6%が最も関与されたとと思われる組織は「都道府県」と回答した。一方で政令指定都市では最も関与されたとと思われる組織は「市町村」と40.0%が回答しているが、「都道府県」であると回答している機関が25.0%、「大学、高等専門学校」、「非営利団体(財団法人、NPO等)」であるとの回答が約15%であった(表5-4)。

表 5-4 地域の連携の牽引役 [最も関与されたとと思われる組織]

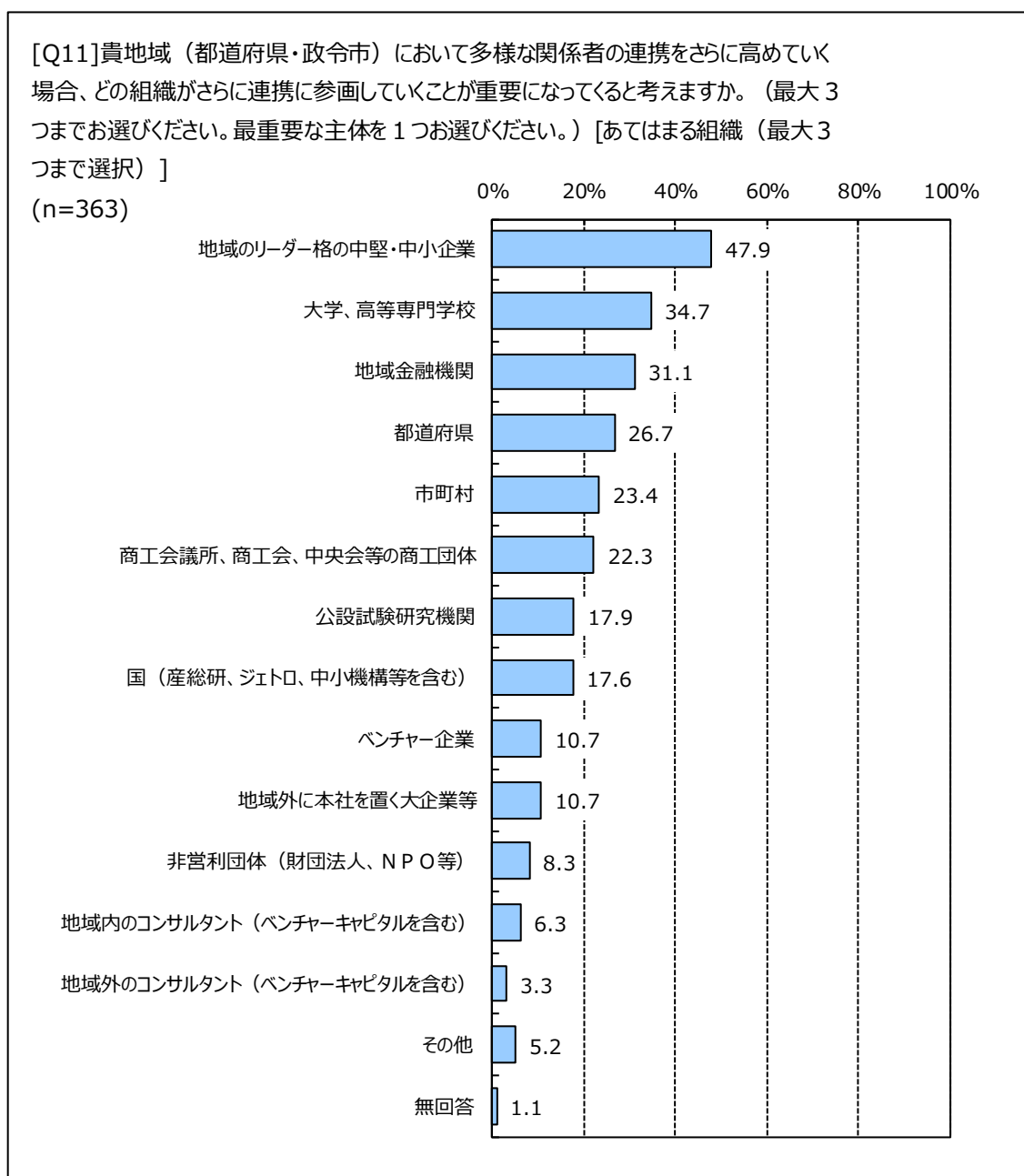
| 質問内容 | 都道府県 | 政令市 | 地方銀行 | 公設試 | 全体 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| 貴地域(都道府県・政令市)では、連携を具体化する際に主にどの組織Q10-2が牽引役(とりまとめやく、調整役、旗振り役)となってきましたか。【最も関与されたとと思われる組織(1つ選択)】 | n=47 | n=20 | n=66 | n=230 | n=363 |
| 都道府県 | 57.4% | 25.0% | 57.6% | 51.3% | 51.8% |
| 市町村 | 0 | 40.0% | 9.1% | 3.9% | 6.3% |
| 大学、高等専門学校 | 6.4% | 15.0% | 7.6% | 7.4% | 7.7% |
| 公設試験研究機関 | 10.6% | 5.0% | 1.5% | 9.1% | 7.7% |
| 地域金融機関 | 0 | 0 | 12.1% | 0.9% | 2.8% |
| 商工会議所、商工会、中央会等の商工団体 | 2.1% | 0 | 4.5% | 1.7% | 2.2% |
| 地域のリーダー格の中堅・中小企業 | 0 | 0 | 3.0% | 2.6% | 2.2% |
| ベンチャー企業 | 0 | 0 | 0 | 0.4% | 0.3% |
| 地域外に本社を置く大企業等 | 0 | 0 | 0 | 1.3% | 0.8% |
| 国(産総研、ジェトロ、中小機構等を含む) | 4.3% | 0 | 3.0% | 5.7% | 4.7% |
| 地域内のコンサルタント(ベンチャーキャピタルを含む) | 0 | 0 | 0 | 0.4% | 0.3% |
| 地域外のコンサルタント(ベンチャーキャピタルを含む) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 非営利団体(財団法人、NPO等) | 19.1% | 15.0% | 0 | 7.8% | 8.3% |
| その他 | 0 | 0 | 1.5% | 5.2% | 3.6% |
| 無回答 | 0 | 0 | 0 | 2.2% | 1.4% |

5-4 地域の連携が進むためにさらなる参画が期待される主体

5-4-1 地域の連携が進むためにさらなる参画が期待される主体

多様な関係者の連携をさらに高める場合、連携に参画することが重要な組織について尋ねた。最大3つまで選ぶように尋ねたところ、前節とは異なり、「地域のリーダー格の中堅・中小企業」との回答が最も多く47.9%であった。次いで「大学、高等専門学校」が34.7%、「地域地方銀行」が31.1%と期待が高いといえるだろう。

図 5-6 地域の連携が進むためにさらなる参画が期待される主体



セクター別に見ても、地域の連携が進むためにさらなる参画が期待される主体（最大 3 つまで選択）として最も多くの回答を集めたのは「地域のリーダー格の中堅・中小企業」であり、都道府県が 57.4%、政令指定都市の 60.0%、地方銀行の 43.9%、公設試験研究機関の 46.1%が選択している。

都道府県、政令指定都市の回答では「地域金融機関」が 55.3%、45.0%と多く選択されている点で他のセクターとは違っており、特徴がある。

また、地方銀行では「大学、高等専門学校」が 42.4%と多くの機関で選択されており、学術機関に対して期待していることが伺える。さらに「市町村」が 39.4%選択されており他のセクターよりも多かった。

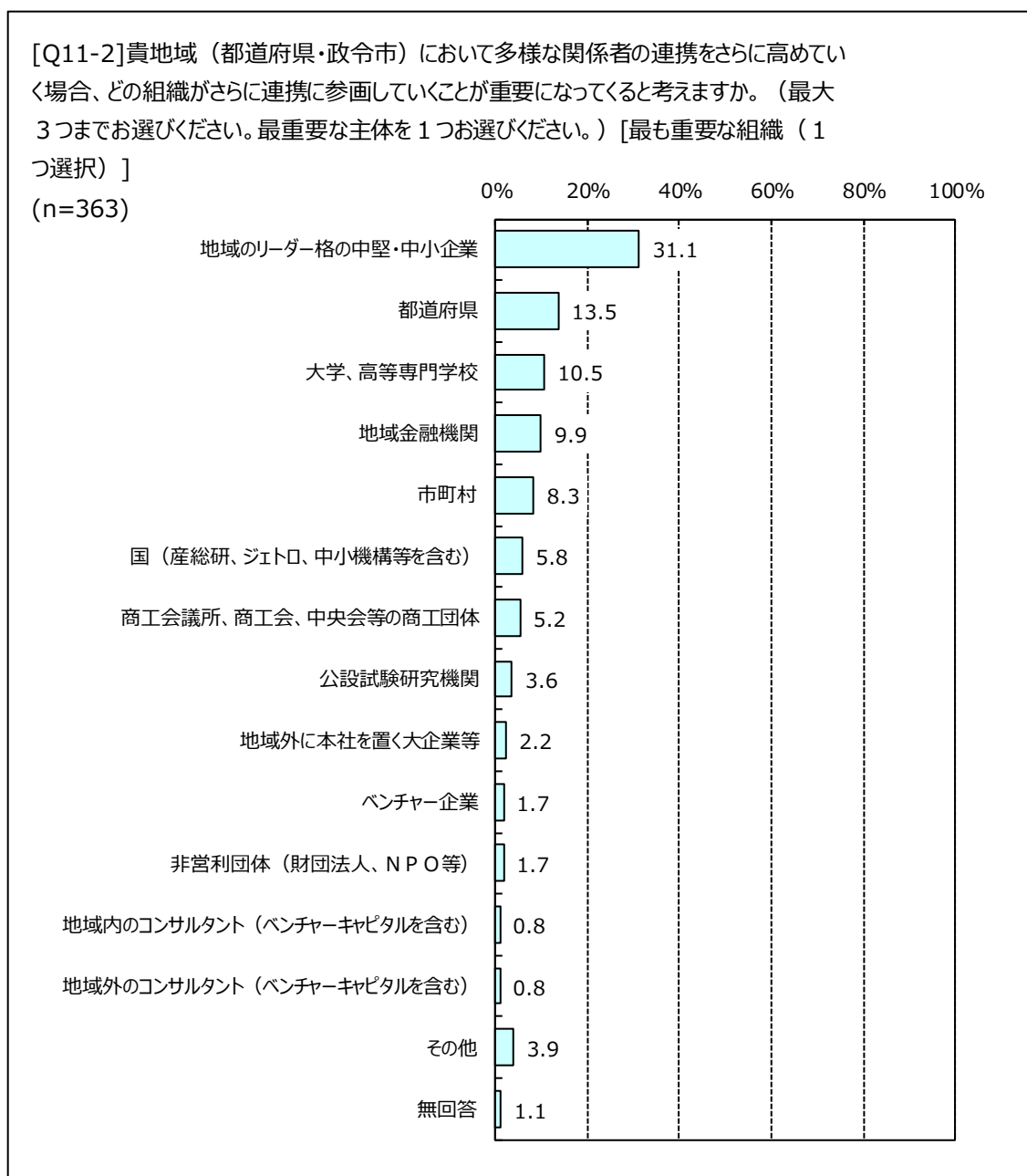
表 5-5 地域の連携が進むためにさらなる参画が期待される主体

| 質問内容 | 都道府県 | 政令市 | 地方銀行 | 公設試 | 全体 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| Q11 貴地域（都道府県・政令市）において多様な関係者の連携をさらに高めていく場合、どの組織がさらに連携に参画していくことが重要になってくると考えますか。【あてはまる組織（最大3つまで選択）】 | n=47 | n=20 | n=66 | n=230 | n=363 |
| 都道府県 | 10.6% | 5.0% | 33.3% | 30.0% | 26.7% |
| 市町村 | 10.6% | 20.0% | 39.4% | 21.7% | 23.4% |
| 大学、高等専門学校 | 29.8% | 30.0% | 42.4% | 33.9% | 34.7% |
| 公設試験研究機関 | 23.4% | 5.0% | 10.6% | 20.0% | 17.9% |
| 地域金融機関 | 55.3% | 45.0% | 39.4% | 22.6% | 31.1% |
| 商工会議所、商工会、中央会等の商工団体 | 25.5% | 10.0% | 24.2% | 22.2% | 22.3% |
| 地域のリーダー格の中堅・中小企業 | 57.4% | 60.0% | 43.9% | 46.1% | 47.9% |
| ベンチャー企業 | 6.4% | 20.0% | 10.6% | 10.9% | 10.7% |
| 地域外に本社を置く大企業等 | 12.8% | 15.0% | 10.6% | 10.0% | 10.7% |
| 国（産総研、ジェトロ、中小機構等を含む） | 29.8% | 0 | 10.6% | 18.7% | 17.6% |
| 地域内のコンサルタント（ベンチャーキャピタルを含む） | 6.4% | 20.0% | 10.6% | 3.9% | 6.3% |
| 地域外のコンサルタント（ベンチャーキャピタルを含む） | 4.3% | 15.0% | 4.5% | 1.7% | 3.3% |
| 非営利団体（財団法人、NPO等） | 8.5% | 5.0% | 4.5% | 9.6% | 8.3% |
| その他 | 4.3% | 5.0% | 1.5% | 6.5% | 5.2% |
| 無回答 | 0 | 0 | 0 | 1.7% | 1.1% |

5-4-2 地域の連携が進むためにさらなる参画が期待される主体〔最も重要な組織〕

地域の連携が進むためにさらなる参画が期待される主体、最も重要だとする組織については、前項と同じく、「地域のリーダー格の中堅・中小企業」が 31.1%もの機関で選択している。次いで選択されているのは「都道府県」で 13.5%となっているが、15.6 ポイントの開きがあることから、「地域のリーダー格の中堅・中小企業」への期待が高いといえるだろう。

図 5-7 地域の連携が進むためにさらなる参画が期待される主体〔最も重要な組織〕



前項の、地域の連携が進むためにさらなる参画が期待される主体(最大3つまで選択)について最も多く回答を集めたのは「地域のリーダー格の中堅・中小企業」であったが、地域の連携が進むためにさらなる参画が期待される主体[最も重要な組織]も同様で、都道府県の 38.3%、政令指定都市の 50.0%、地方銀行の 34.8%、公設試験研究機関の 27.0%が「地域のリーダー格の中堅・中小企業」と回答した。他には、都道府県が「地域地方銀行」を選択しており 21.3%、政令指定都市でも「地域地方銀行」が 15.0%選択、公設試験研究機関は「都道府県」の 15.7%、地方銀行で「都道府県」「市町村」がそれぞれ約 15%となった(表 5-6)。

表 5-6 地域の連携が進むためにさらなる参画が期待される主体 [最も重要な組織]

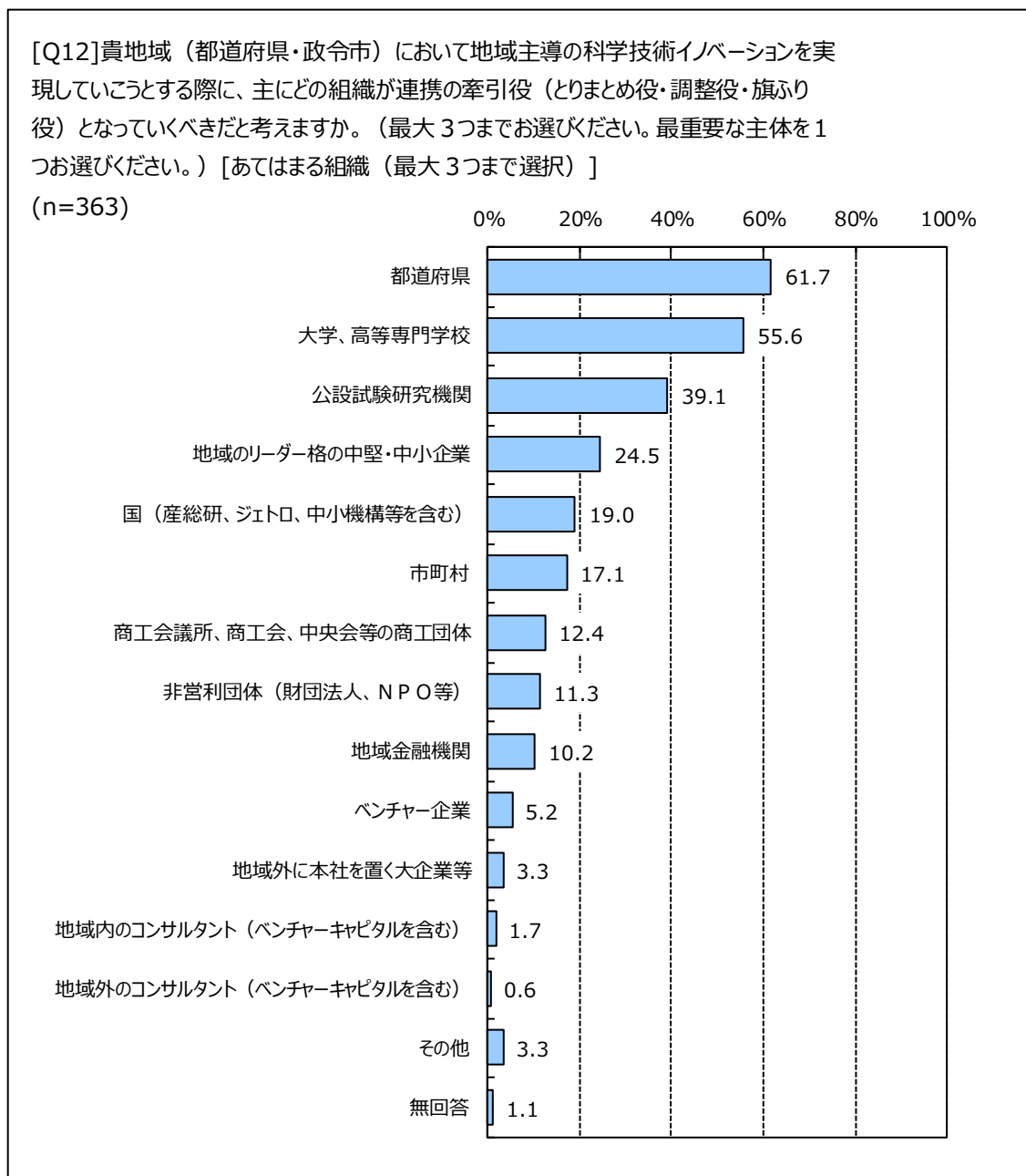
| 質問内容 | 都道府県 | 政令市 | 地方銀行 | 公設試 | 全体 |
|---|-------|-------|-------|-------|-------|
| 貴地域（都道府県・政令市）において多様な関係者の連携をさらに高め Q11-2 ていく場合、どの組織がさらに連携に参画していくことが重要になってく と考えますか。【最も重要な組織（1つ選択）】 | n=47 | n=20 | n=66 | n=230 | n=363 |
| 都道府県 | 4.3% | 5.0% | 15.2% | 15.7% | 13.5% |
| 市町村 | 0 | 10.0% | 15.2% | 7.8% | 8.3% |
| 大学、高等専門学校 | 6.4% | 10.0% | 9.1% | 11.7% | 10.5% |
| 公設試験研究機関 | 2.1% | 0 | 3.0% | 4.3% | 3.6% |
| 地域金融機関 | 21.3% | 15.0% | 13.6% | 6.1% | 9.9% |
| 商工会議所、商工会、中央会等の商工団体 | 10.6% | 0 | 4.5% | 4.8% | 5.2% |
| 地域のリーダー格の中堅・中小企業 | 38.3% | 50.0% | 34.8% | 27.0% | 31.1% |
| ベンチャー企業 | 2.1% | 0 | 0 | 2.2% | 1.7% |
| 地域外に本社を置く大企業等 | 2.1% | 0 | 0 | 3.0% | 2.2% |
| 国（産総研、ジェトロ、中小機構等を含む） | 8.5% | 0 | 1.5% | 7.0% | 5.8% |
| 地域内のコンサルタント（ベンチャーキャピタルを含む） | 0 | 5.0% | 1.5% | 0.4% | 0.8% |
| 地域外のコンサルタント（ベンチャーキャピタルを含む） | 0 | 0 | 0 | 1.3% | 0.8% |
| 非営利団体（財団法人、NPO等） | 2.1% | 5.0% | 0 | 1.7% | 1.7% |
| その他 | 2.1% | 0 | 1.5% | 5.2% | 3.9% |
| 無回答 | 0 | 0 | 0 | 1.7% | 1.1% |

5-5 地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際の牽引役

5-5-1 地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際の牽引役

地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際の牽引役について尋ねた。61.7%の機関が「都道府県」を選択しており、次いで「大学、高等専門学校」が 55.6%、「公設試験研究機関」が 39.1%と回答している。

図 5-8 地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際の牽引役



地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際の牽引役(最大 3 つまで選択)について、都道府県では 63.8%が「大学、高等専門学校」を選択した。次いで 59.6%が「都道府県」を選択している。政令指定都市でも 60.0%が「大学、高等専門学校」を選択している。

公設試験研究機関では、66.5%が選択した「都道府県」が最多、地方銀行は 60.6%が選択した「都道府県」、次いで「大学、高等専門学校」が 59.1%と肉薄している。

特徴的なのは、都道府県や政令指定都市において「非営利団体(財団法人、NPO 等)」を約 30%の機関が選択している。

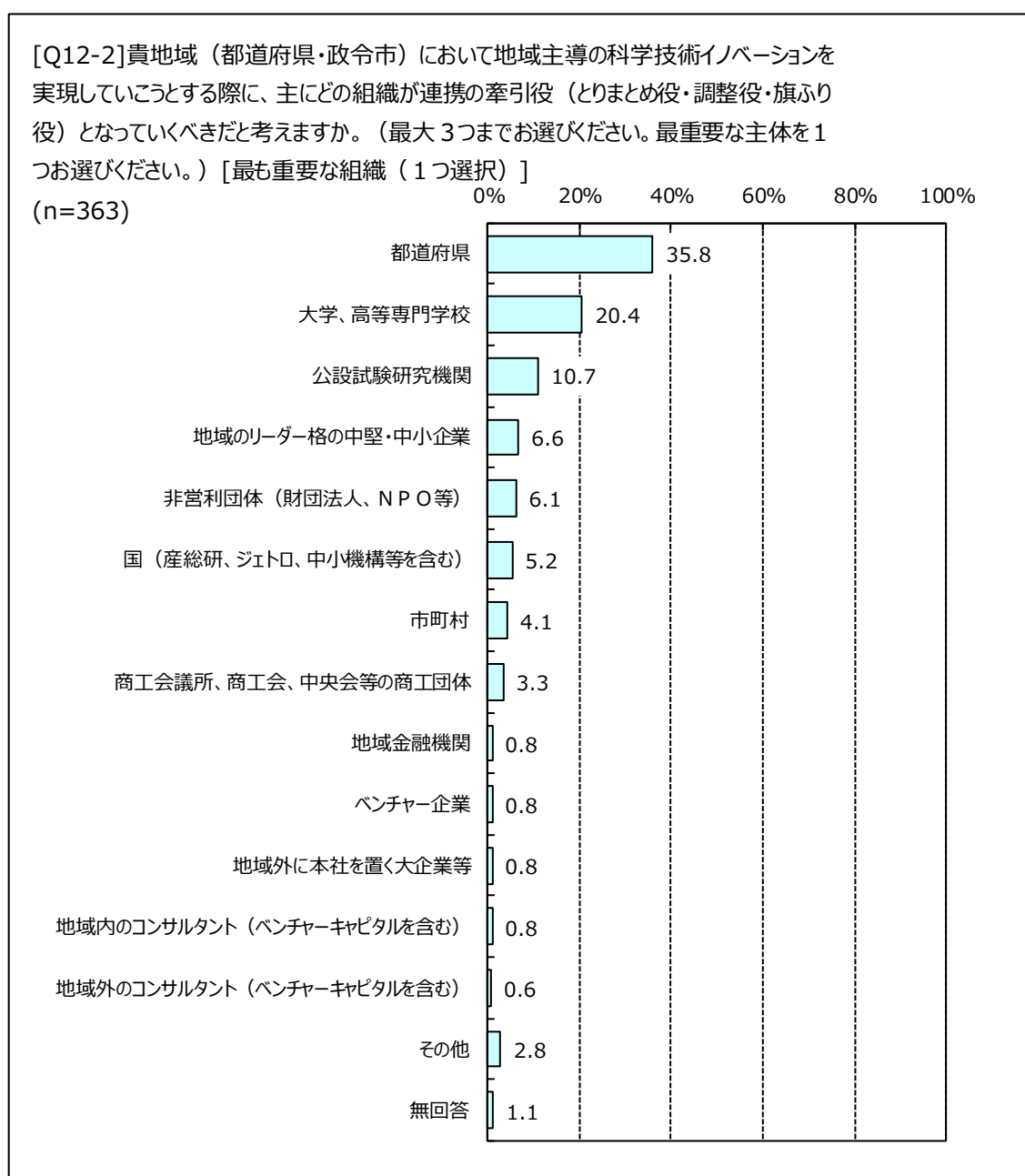
表 5-7 地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際の牽引役

| 質問内容 | | 都道府県 | 政令市 | 地方銀行 | 公設試 | 全体 |
|------|---|-------|-------|-------|-------|-------|
| Q12 | 貴地域（都道府県・政令市）において地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際に、主にどの組織が連携の牽引役（とりまとめやく・調整役・旗振り役）となっていくべきだと思いますか。【あてはまる組織（最大 3 つまで選択）】 | n=47 | n=20 | n=66 | n=230 | n=363 |
| | 都道府県 | 59.6% | 15.0% | 60.6% | 66.5% | 61.7% |
| | 市町村 | 2.1% | 45.0% | 28.8% | 14.3% | 17.1% |
| | 大学、高等専門学校 | 63.8% | 60.0% | 59.1% | 52.6% | 55.6% |
| | 公設試験研究機関 | 46.8% | 10.0% | 25.8% | 43.9% | 39.1% |
| | 地域金融機関 | 14.9% | 25.0% | 27.3% | 3.0% | 10.2% |
| | 商工会議所、商工会、中央会等の商工団体 | 12.8% | 20.0% | 12.1% | 11.7% | 12.4% |
| | 地域のリーダー格の中堅・中小企業 | 21.3% | 35.0% | 25.8% | 23.9% | 24.5% |
| | ベンチャー企業 | 2.1% | 5.0% | 6.1% | 5.7% | 5.2% |
| | 地域外に本社を置く大企業等 | 0 | 0 | 7.6% | 3.0% | 3.3% |
| | 国（産総研、ジェトロ、中小機構等を含む） | 19.1% | 15.0% | 25.8% | 17.4% | 19.0% |
| | 地域内のコンサルタント（ベンチャーキャピタルを含む） | 0 | 5.0% | 0 | 2.2% | 1.7% |
| | 地域外のコンサルタント（ベンチャーキャピタルを含む） | 0 | 0 | 0 | 0.9% | 0.6% |
| | 非営利団体（財団法人、NPO 等） | 29.8% | 30.0% | 1.5% | 8.7% | 11.3% |
| | その他 | 0 | 0 | 1.5% | 4.8% | 3.3% |
| | 無回答 | 2.1% | 0 | 0 | 1.3% | 1.1% |

5-5-2 地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際の牽引役〔最も重要な組織〕

地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際の牽引役、最も重要な組織について尋ねた。前項と傾向は似ており、最も選択されたのは 35.8%の「都道府県」となった。次いで「大学、高等専門学校」が 20.4%、「公設試験研究機関」が 10.7%と回答している。

図 5-9 地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際の牽引役〔最も重要な組織〕



地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際の牽引役[最も重要な組織]について、都道府県では「都道府県」の40.4%が突出しており、「大学、高等専門学校」は19.1%にとどまっている。政令指定都市では「大学、高等専門学校」の選択が最も多く、45.0%となっている。公設試験研究機関では、37.0%が「都道府県」と答えている。地方銀行は36.4%が「都道府県」と回答、次いで「大学、高等専門学校」が27.3%であった。

特徴的なのは、政令指定都市では「公設試験研究機関」を選択した機関が全くなかった。

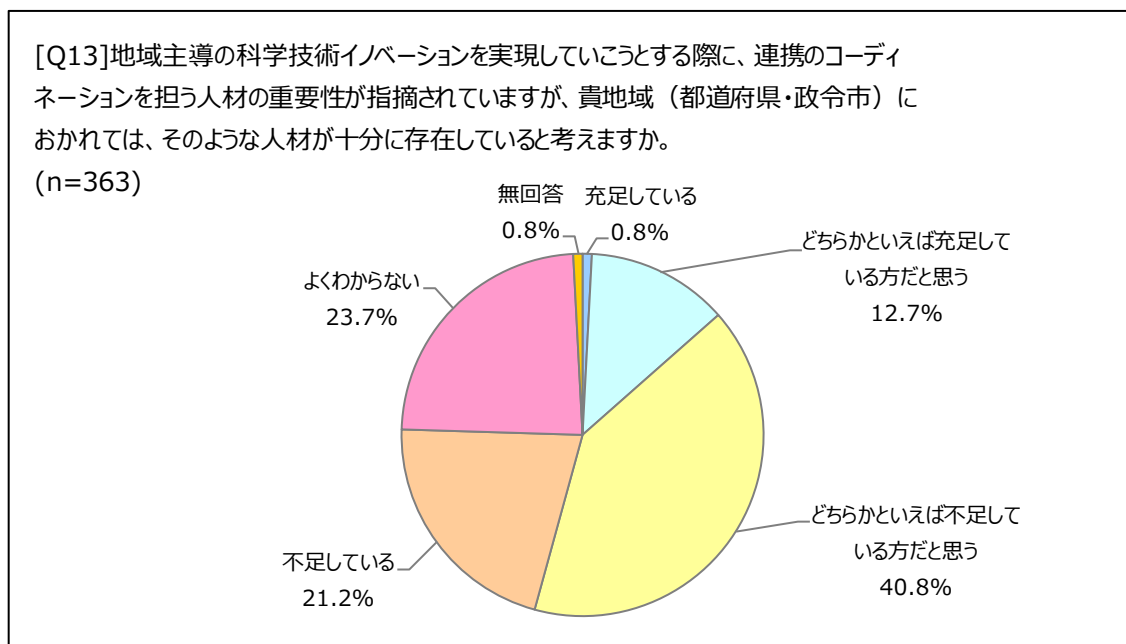
表 5-8 地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際の牽引役 [最も重要な組織]

| 質問内容 | 都道府県 | 政令市 | 地方銀行 | 公設試 | 全体 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| Q12-2 貴地域（都道府県・政令市）において地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際に、主にどの組織が連携の牽引役（とりまとめや、調整役・旗振り役）となっていくべきだと思いますか。【最も重要な組織（1つ選択）】 | n=47 | n=20 | n=66 | n=230 | n=363 |
| 都道府県 | 40.4% | 10.0% | 36.4% | 37.0% | 35.8% |
| 市町村 | 0 | 10.0% | 6.1% | 3.9% | 4.1% |
| 大学、高等専門学校 | 19.1% | 45.0% | 27.3% | 16.5% | 20.4% |
| 公設試験研究機関 | 14.9% | 0 | 7.6% | 11.7% | 10.7% |
| 地域金融機関 | 2.1% | 0 | 1.5% | 0.4% | 0.8% |
| 商工会議所、商工会、中央会等の商工団体 | 0 | 10.0% | 1.5% | 3.9% | 3.3% |
| 地域のリーダー格の中堅・中小企業 | 4.3% | 10.0% | 7.6% | 6.5% | 6.6% |
| ベンチャー企業 | 0 | 0 | 0 | 1.3% | 0.8% |
| 地域外に本社を置く大企業等 | 0 | 0 | 1.5% | 0.9% | 0.8% |
| 国（産総研、ジェトロ、中小機構等を含む） | 4.3% | 0 | 9.1% | 4.8% | 5.2% |
| 地域内のコンサルタント（ベンチャーキャピタルを含む） | 0 | 0 | 0 | 1.3% | 0.8% |
| 地域外のコンサルタント（ベンチャーキャピタルを含む） | 0 | 0 | 0 | 0.9% | 0.6% |
| 非営利団体（財団法人、NPO等） | 12.8% | 15.0% | 0 | 5.7% | 6.1% |
| その他 | 0 | 0 | 1.5% | 3.9% | 2.8% |
| 無回答 | 2.1% | 0 | 0 | 1.3% | 1.1% |

5-6 連携のコーディネーションを担う人材の充足状況

連携のコーディネーションを担う人材について尋ねた。「充足している」との回答は 0.8%と非常に少なく、「どちらかといえば充足している方だと思う」においても 12.7%であった。「どちらかといえば不足している方だと思う」、「不足している」は 62.0%と全体の 6 割が不足感を抱いているようだ。また、「よくわからない」との回答が 23.7%であった。

図 5-10 連携のコーディネーションを担う人材の充足状況

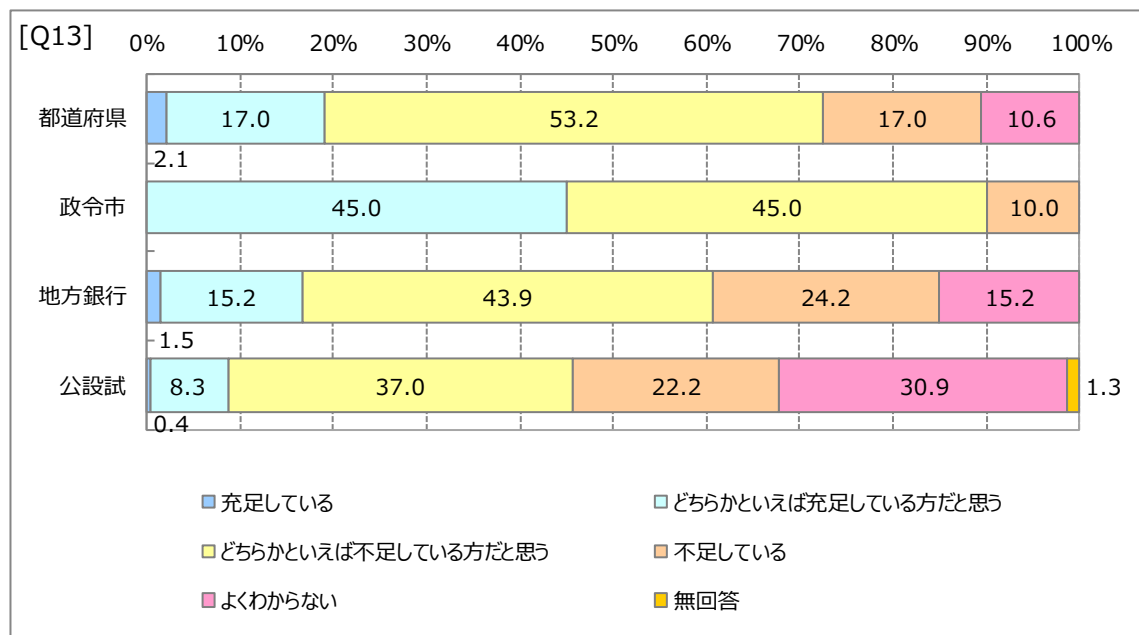


都道府県では、「どちらかといえば不足している方だと思う」あるいは「不足している」との回答が約 70%となった。公設試験研究機関も同様に、約 59%が「どちらかといえば不足している方だと思う」あるいは「不足している」と回答した。公設試験研究機関の 30.9%が「よくわからない」と回答している点は特徴的である。地方銀行では、約 67%が「どちらかといえば不足している方だと思う」あるいは「不足している」と回答している。一方で、政令指定都市では（「充足している」という回答は 0%であったが）、「どちらかといえば充足している方だと思う」という回答が 45.0%と他セクターの回答と比べて 18 ポイント以上の差がついている。

表 5-9 連携のコーディネーションを担う人材の充足状況

| 質問内容 | 都道府県 | 政令市 | 地方銀行 | 公設試 | 全体 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| Q13 地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際に、連携のコーディネーションを担う人材の重要性が指摘されていますが、貴地域（都道府県・政令市）におかれては、そのような人材が十分に存在していると考えますか。 | n=47 | n=20 | n=66 | n=230 | n=363 |
| 充足している | 2.1% | 0 | 1.5% | 0.4% | 0.8% |
| どちらかといえば充足している方だと思う | 17.0% | 45.0% | 15.2% | 8.3% | 12.7% |
| どちらかといえば不足している方だと思う | 53.2% | 45.0% | 43.9% | 37.0% | 40.8% |
| 不足している | 17.0% | 10.0% | 24.2% | 22.2% | 21.2% |
| よくわからない | 10.6% | 0 | 15.2% | 30.9% | 23.7% |
| 無回答 | 0 | 0 | 0 | 1.3% | 0.8% |

図 5-11 連携のコーディネーションを担う人材の充足状況（セクター別）



5-7 連携のコーディネーションを担う人材の「立場」

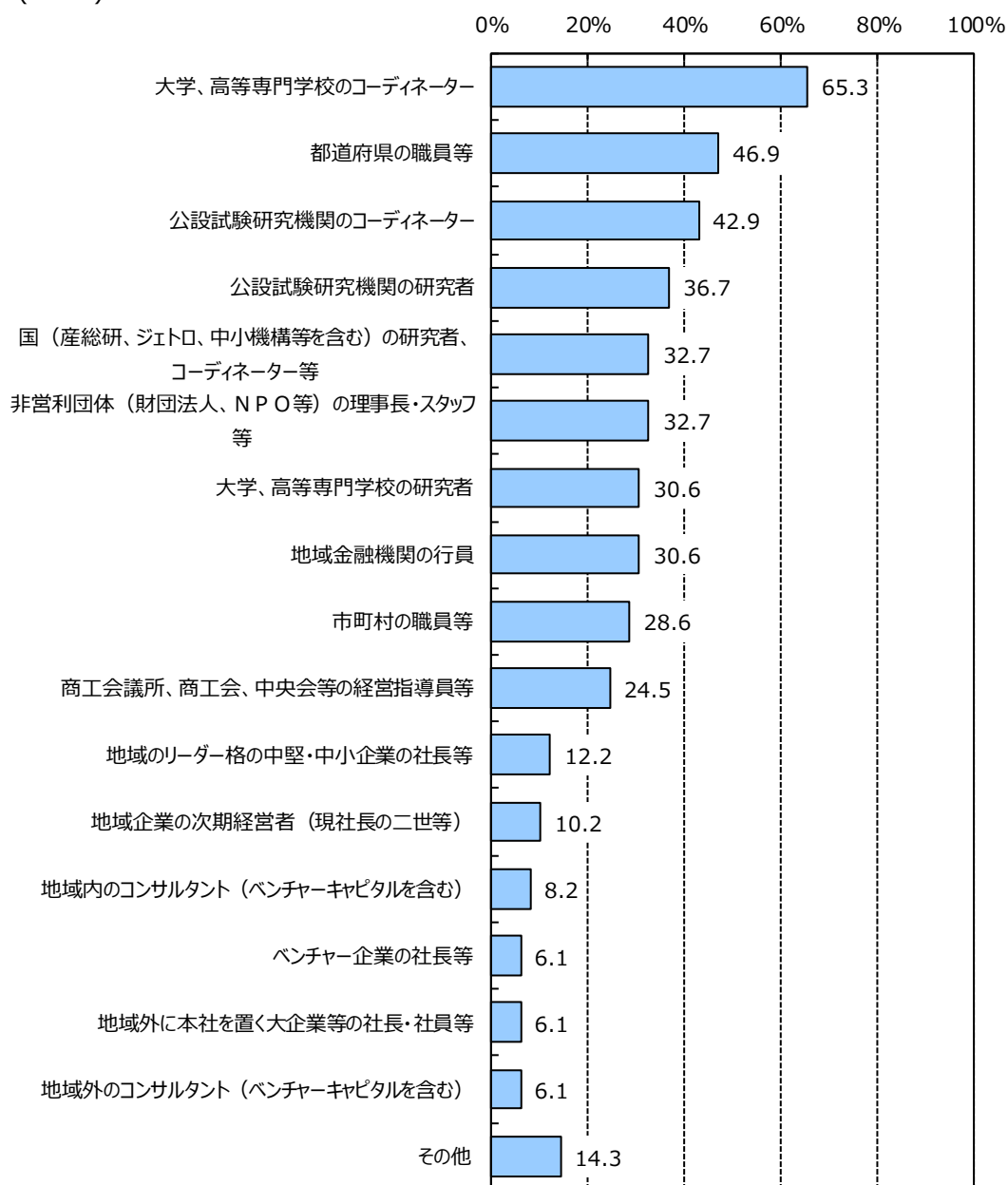
本節では、前節で「充足している」「どちらかといえば充足している方だと思う」と回答した機関に尋ねているが、「充足している」「どちらかといえば充足している」と回答した機関が 49 機関と少なく、都道府県は 9(約 19%)、政令指定都市は、9(45.0%)公設試験研究機関は 20(約 9%)、地方銀行は 11(約 17%)であるため、サンプル数が少ないことに注意したい。

5-7-1 連携のコーディネーションを担う人材の「立場」

前節で「充足している」「どちらかといえば充足している方だと思う」と回答した機関に、現在存在する「連携のコーディネーションを担う人材」の立場について尋ねた。最も多かったのが「大学、高等専門学校のコーディネータ」を選択しており 65.3%であった。続いて、46.9%が「都道府県の職員等」、「公設試験研究機関のコーディネータ」、「公設試験研究機関の研究者」がそれぞれ 42.9%、36.7%となっている(図 5-12)。

図 5-12 連携のコーディネーションを担う人材の「立場」

[Q14]前問で「充足している」「どちらかといえば充足している方だと思う」と回答した方のみにお聞きます。現在貴地域（都道府県・政令市）に存在する「連携のコーディネーションを担う人材」はどのような立場の人材ですか。（あてはまるもの全てをお選びください。最重要な人材を1つお選びください。）[あてはまる人材（あてはまるもの全てを選択）]
(n=49)



現在存在する「連携のコーディネーションを担う人材」の立場についてセクター別に見ると、都道府県では、88.9%が「大学、高等専門学校のコディネータ」を選択している。続いて「都道府県の職員」および「非営利団体(財団法人、NPO 等)の理事長・スタッフ等」がそれぞれ 55.6%選択された。

政令指定都市では「市町村の職員等」が最も多く 66.7%、次いで「大学、高等専門学校のコディネータ」となっており 55.6%であった。

公設試験研究機関でも、「大学、高等専門学校のコディネータ」の選択が最も多く、65.0%となっている。

地方銀行では、「都道府県の職員等」が 81.8%と最も高く、「地域地方銀行の行員」が 72.7%であった(表 5-10)。

表 5-10 連携のコーディネーションを担う人材の「立場」

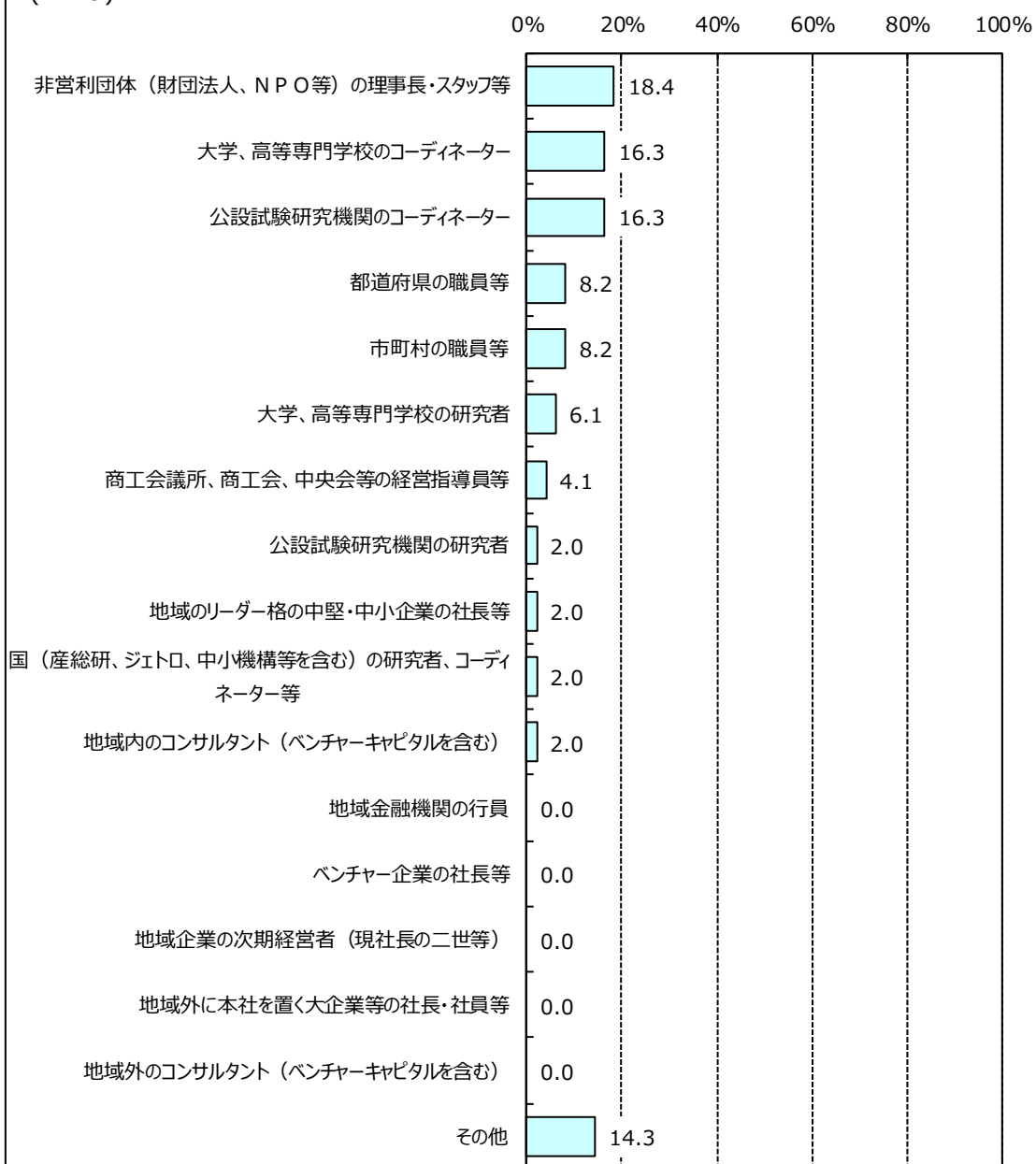
| 質問内容 | 都道府県 | 政令市 | 地方銀行 | 公設試 | 全体 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| Q14 Q13で「充足している」「どちらかといえば充足している方だと思う」と回答した方のみにお聞きます。現在貴地域（都道府県・政令市）に存在する「連携のコーディネーションを担う人材」はどのような立場の人材ですか。【あてはまる人材（あてはまるもの全てを選択）】 | n=9 | n=9 | n=11 | n=20 | n=49 |
| 都道府県の職員等 | 55.6% | 11.1% | 81.8% | 40.0% | 46.9% |
| 市町村の職員等 | 11.1% | 66.7% | 54.5% | 5.0% | 28.6% |
| 大学、高等専門学校の研究者 | 22.2% | 11.1% | 36.4% | 40.0% | 30.6% |
| 大学、高等専門学校のコーディネーター | 88.9% | 55.6% | 54.5% | 65.0% | 65.3% |
| 公設試験研究機関の研究者 | 44.4% | 22.2% | 18.2% | 50.0% | 36.7% |
| 公設試験研究機関のコーディネーター | 44.4% | 33.3% | 36.4% | 50.0% | 42.9% |
| 地域金融機関の行員 | 33.3% | 11.1% | 72.7% | 15.0% | 30.6% |
| 商工会議所、商工会、中央会等の経営指導員等 | 22.2% | 11.1% | 45.5% | 20.0% | 24.5% |
| 地域のリーダー格の中堅・中小企業の社長等 | 22.2% | 0 | 27.3% | 5.0% | 12.2% |
| ベンチャー企業の社長等 | 11.1% | 0 | 9.1% | 5.0% | 6.1% |
| 地域企業の次期経営者（現社長の二世等） | 11.1% | 0 | 27.3% | 5.0% | 10.2% |
| 地域外に本社を置く大企業等の社長・社員等 | 11.1% | 11.1% | 9.1% | 0 | 6.1% |
| 国（産総研、ジェトロ、中小機構等を含む）の研究者、コーディネーター等 | 33.3% | 22.2% | 27.3% | 40.0% | 32.7% |
| 地域内のコンサルタント（ベンチャーキャピタルを含む） | 11.1% | 0 | 18.2% | 5.0% | 8.2% |
| 地域外のコンサルタント（ベンチャーキャピタルを含む） | 11.1% | 11.1% | 9.1% | 0 | 6.1% |
| 非営利団体（財団法人、NPO等）の理事長・スタッフ等 | 55.6% | 22.2% | 9.1% | 40.0% | 32.7% |
| その他 | 33.3% | 11.1% | 18.2% | 5.0% | 14.3% |

5-7-2 連携のコーディネーションを担う人材の「立場」[最重要な人材]

現在存在する「連携のコーディネーションを担う人材」において最重要な人材の立場について尋ねた。「非営利団体(財団法人、NPO 等)の理事長・スタッフ等」が 18.4%「大学、高等専門学校のコーディネータ」、「公設試験研究機関のコーディネータ」が 16.3%であった(図 5-13)。

図 5-13 連携のコーディネーションを担う人材の「立場」[最重要な人材]

[Q14-2]前問で「充足している」「どちらかといえば充足している方だと思う」と回答した方
のみにお聞きます。現在貴地域（都道府県・政令市）に存在する「連携のコーディネー
ションを担う人材」はどのような立場の人材ですか。（あてはまるもの全てをお選びください。
最重要な人材を1つお選びください。）[最重要な人材（1つ選択）]
(n=49)



セクター別に見ても同じ傾向である(表 5-11)。

表 5-11 連携のコーディネーションを担う人材の「立場」[最重要な人材]

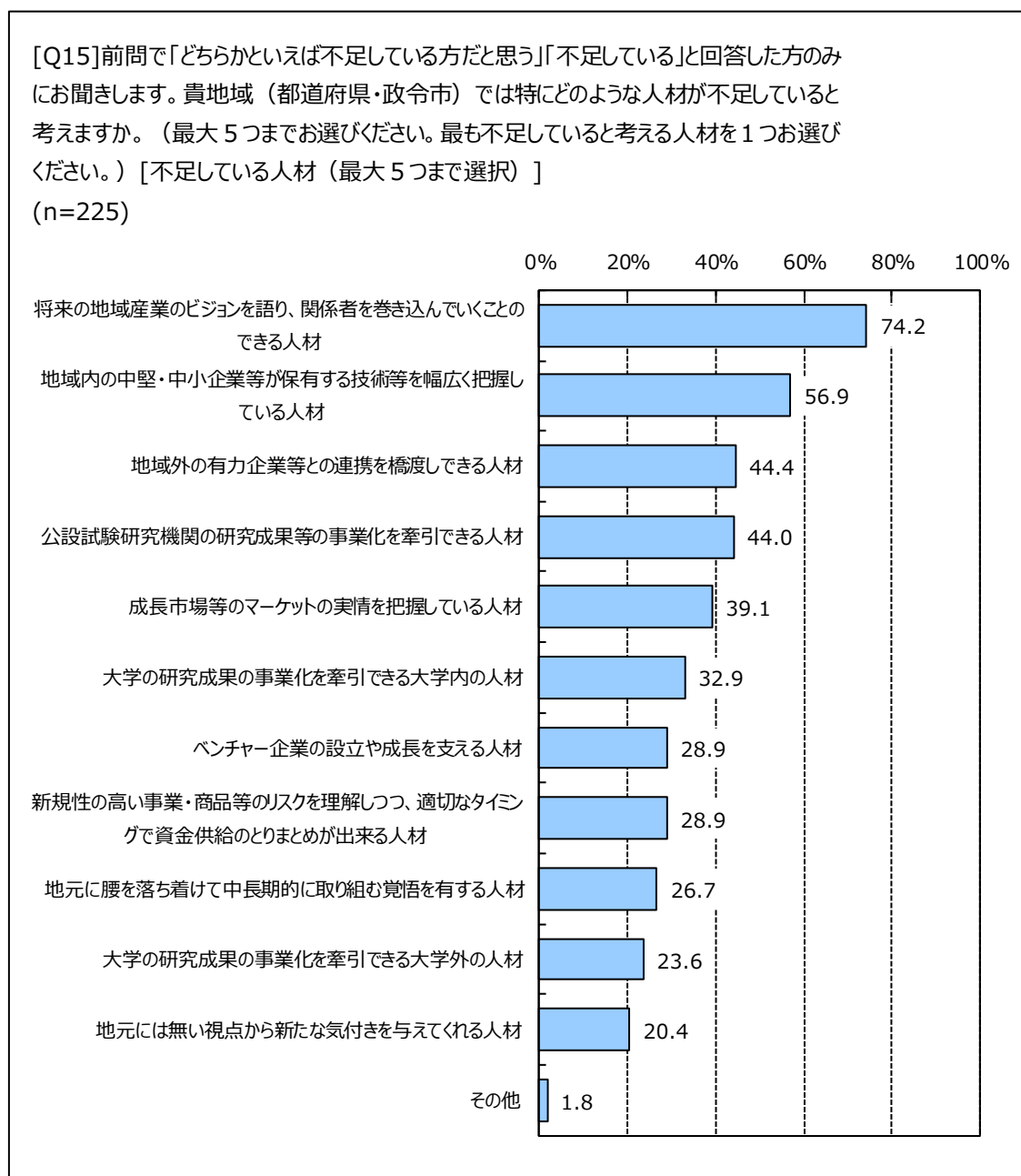
| 質問内容 | 都道府県 | 政令市 | 地方銀行 | 公設試 | 全体 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| Q14-2 Q13で「充足している」「どちらかといえば充足している方だと思う」と回答した方のみにお聞きます。現在貴地域（都道府県・政令市）に存在する「連携のコーディネーションを担う人材」はどのような立場の人材ですか。【最重要な人材（1つ選択）】 | n=9 | n=9 | n=11 | n=20 | n=49 |
| 都道府県の職員等 | 0 | 0 | 27.3% | 5.0% | 8.2% |
| 市町村の職員等 | 0 | 44.4% | 0 | 0 | 8.2% |
| 大学、高等専門学校の研究者 | 0 | 0 | 9.1% | 10.0% | 6.1% |
| 大学、高等専門学校のコーディネーター | 22.2% | 22.2% | 18.2% | 10.0% | 16.3% |
| 公設試験研究機関の研究者 | 0 | 0 | 0 | 5.0% | 2.0% |
| 公設試験研究機関のコーディネーター | 11.1% | 11.1% | 18.2% | 20.0% | 16.3% |
| 地域金融機関の行員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 商工会議所、商工会、中央会等の経営指導員等 | 0 | 0 | 0 | 10.0% | 4.1% |
| 地域のリーダー格の中堅・中小企業の社長等 | 11.1% | 0 | 0 | 0 | 2.0% |
| ベンチャー企業の社長等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地域企業の次期経営者（現社長の二世等） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地域外に本社を置く大企業等の社長・社員等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 国（産総研、ジェトロ、中小機構等を含む）の研究者、コーディネーター等 | 0 | 0 | 0 | 5.0% | 2.0% |
| 地域内のコンサルタント（ベンチャーキャピタルを含む） | 0 | 0 | 0 | 5.0% | 2.0% |
| 地域外のコンサルタント（ベンチャーキャピタルを含む） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 非営利団体（財団法人、NPO等）の理事長・スタッフ等 | 22.2% | 11.1% | 9.1% | 25.0% | 18.4% |
| その他 | 33.3% | 11.1% | 18.2% | 5.0% | 14.3% |

5-8 地域で不足している人材

5-8-1 地域で不足している人材

前節の連携のコーディネーションを担う人材の充足状況において、「どちらかといえば不足している方だと思う」「不足している」と回答した機関に、現在存在する不足していると考える人材について尋ねた。最も多かったのが「将来の地域振興のビジョンを語り、関係者を巻き込んでいくことのできる人材」を選択しており74.2%であった。続いて、56.9%が「地域内の中堅・中小企業等が保有する技術等を幅広く把握している人材」となっている。

図 5-14 地域で不足している人材



地域で不足している人材(最大 5 つ選択)について、都道府県では、「将来の地域産業のビジョンを語り、関係者を巻き込んでいくことのできる人材」を選択した機関が最も多く、57.6%であった。続いて「新規性の高い事業・商品等のリスクを理解しつつ、適切なタイミングで資金供給のとりまとめが出来る人材」、「成長市場等のマーケットの実情を把握している人材」、「地域外の有力企業等との連携を橋渡しできる人材」が約 49%の機関で選択されている。

公設試験研究機関でも最多の選択は「将来の地域産業のビジョンを語り、関係者を巻き込んでいくことのできる人材」の 79.4%、続いて「地域内の中堅・中小企業等が保有する技術等を幅広く把握している人材」の 61.8%となっている。

地方銀行の最多も「将来の地域産業のビジョンを語り、関係者を巻き込んでいくことのできる人材」で 75.6%の機関が選択している。続いて「地域外の有力企業等との連携を橋渡しできる人材」の 55.6%となった。

政令指定都市では、「地域外の有力企業等との連携を橋渡しできる人材」の 63.6%となった。次いで「将来の地域産業のビジョンを語り、関係者を巻き込んでいくことのできる人材」、「地域内の中堅・中小企業等が保有する技術等を幅広く把握している人材」、「ベンチャー企業の設立や成長を支える人材」の約 55%の機関が選択している(表 5-12)。

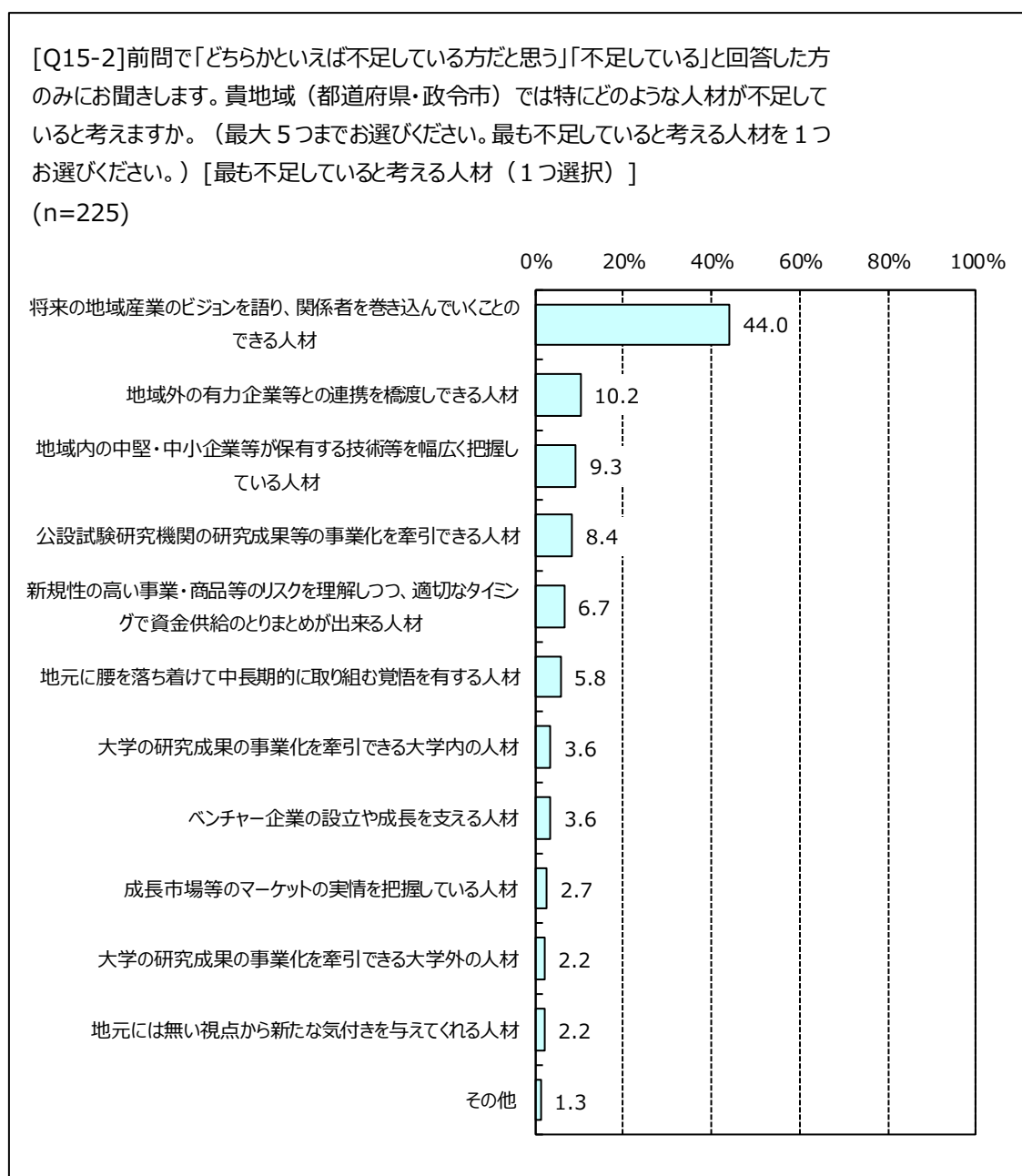
表 5-12 地域で不足している人材

| 質問内容 | | 都道府県 | 政令市 | 地方銀行 | 公設試 | 全体 |
|------|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| Q15 | Q13で「どちらかといえば不足している方だと思う」「不足している」と回答した方のみにお聞きます。貴地域（都道府県・政令市）では特にどのような人材が不足していると考えますか。【不足している人材（最大5つまで選択）】 | n=33 | n=11 | n=45 | n=136 | n=225 |
| | 将来の地域産業のビジョンを語り、関係者を巻き込んでいくことのできる人材 | 57.6% | 54.5% | 75.6% | 79.4% | 74.2% |
| | 大学の研究成果の事業化を牽引できる大学内の人材 | 39.4% | 27.3% | 44.4% | 27.9% | 32.9% |
| | 大学の研究成果の事業化を牽引できる大学外の人材 | 33.3% | 45.5% | 33.3% | 16.2% | 23.6% |
| | 公設試験研究機関の研究成果等の事業化を牽引できる人材 | 30.3% | 9.1% | 24.4% | 56.6% | 44.0% |
| | ベンチャー企業設立や成長を支える人材 | 39.4% | 54.5% | 37.8% | 21.3% | 28.9% |
| | 地域内の中堅・中小企業等が保有する技術等を幅広く把握している人材 | 42.4% | 54.5% | 53.3% | 61.8% | 56.9% |
| | 地域外の有力企業等との連携を橋渡しできる人材 | 48.5% | 63.6% | 55.6% | 38.2% | 44.4% |
| | 成長市場等のマーケットの実情を把握している人材 | 48.5% | 27.3% | 26.7% | 41.9% | 39.1% |
| | 新規性の高い事業・商品等のリスクを理解しつつ、適切なタイミングで資金供給のとりまとめが出来る人材 | 48.5% | 36.4% | 17.8% | 27.2% | 28.9% |
| | 地元で腰を落ち着けて中長期的に取り組む覚悟を有する人材 | 18.2% | 18.2% | 37.8% | 25.7% | 26.7% |
| | 地元には無い視点から新たな気づきを与えてくれる人材 | 18.2% | 9.1% | 20.0% | 22.1% | 20.4% |
| | その他 | 9.1% | 0 | 2.2% | 0 | 1.8% |

5-8-2 地域で不足している人材〔最も不足している人材〕

地域で最も不足している考える人材について尋ねた。「将来の地域振興のビジョンを語り、関係者を巻き込んでいくことのできる人材」の選択が最も多く 44.0%で続く「地域外の有力企業等との連携を橋渡しできる人材」は 10.2%と 33.8 ポイントも差がついている。

図 5-15 地域で不足している人材〔最も不足している人材〕



地域で不足している人材(最大 5 つ選択)は、都道府県では、「将来の地域産業のビジョンを語り、関係者を巻き込んでいくことのできる人材」を選択した機関が最も多く、27.3%となった。続いて「新規性の高い事業・商品等のリスクを理解しつつ、適切なタイミングで資金供給のとりまとめが出来る人材」が選択されており 18.2%となっている。

政令指定都市でも同様に、「将来の地域産業のビジョンを語り、関係者を巻き込んでいくことのできる人材」が最も多く 54.5%。「地域内の中堅・中小企業等が保有する技術等を幅広く把握している人材」の 18.2%であった。

公設試験研究機関でも最多の選択は「将来の地域産業のビジョンを語り、関係者を巻き込んでいくことのできる人材」の 45.6%、続いて「公設試験研究機関の研究成果等の事業化を牽引できる人材」の 12.5%となっている。

地方銀行の最多も 48.9%を集めた「将来の地域産業のビジョンを語り、関係者を巻き込んでいくことのできる人材」で、続いて「地域内の中堅・中小企業等が保有する技術等を幅広く把握している人材」、「地域外の有力企業等との連携を橋渡しできる人材」の 13.3%となった。

特徴的なのは、都道府県の選択で「将来の地域産業のビジョンを語り、関係者を巻き込んでいくことのできる人材」は他よりも 18 ポイント以上低い選択率となっているところであろう。一方で他に比べ「新規性の高い事業・商品等のリスクを理解しつつ、適切なタイミングで資金供給のとりまとめが出来る人材」を選択している比率が高く、12 ポイント以上高い選択率となった。また、比較的「大学の研究成果の事業化を牽引できる大学内の人材」の選択も高く、大学への期待もうかがえる(表 5-13)。

表 5-13 地域で不足している人材〔最も不足している人材〕

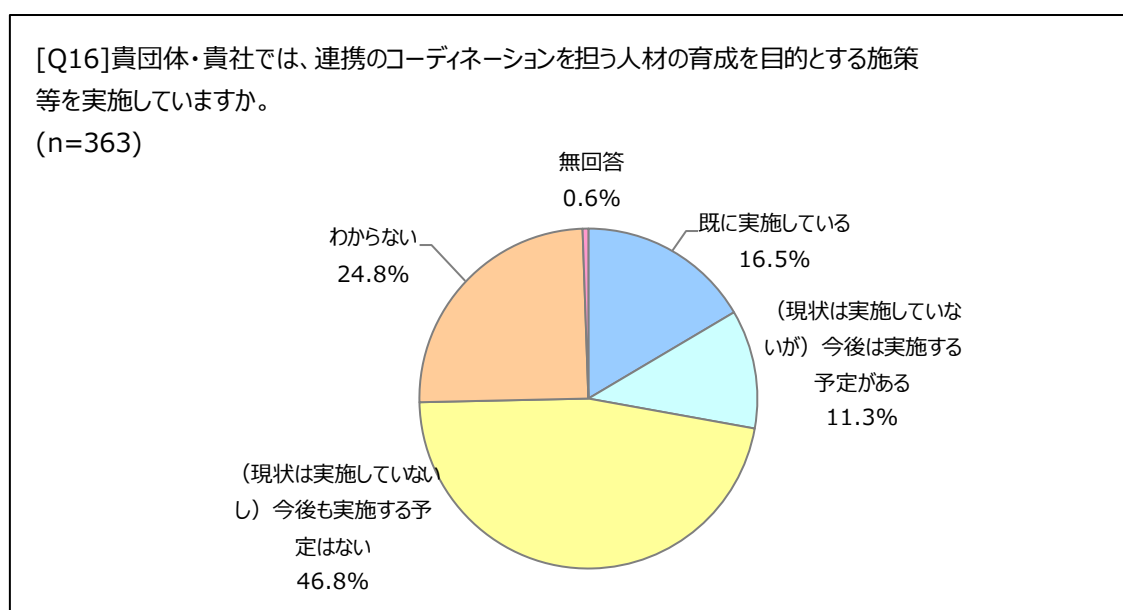
| 質問内容 | 都道府県 | 政令市 | 地方銀行 | 公設試 | 全体 |
|---|-------|-------|-------|-------|-------|
| Q15-2 Q13で「どちらかといえば不足している方だと思う」「不足している」と回答した方のみにお聞きます。貴地域（都道府県・政令市）では特にどのような人材が不足していると考えますか。【最も不足していると考ええる人材（1つ選択）】 | n=33 | n=11 | n=45 | n=136 | n=225 |
| 将来の地域産業のビジョンを語り、関係者を巻き込んでいくことのできる人材 | 27.3% | 54.5% | 48.9% | 45.6% | 44.0% |
| 大学の研究成果の事業化を牽引できる大学内の人材 | 9.1% | 0 | 4.4% | 2.2% | 3.6% |
| 大学の研究成果の事業化を牽引できる大学外の人材 | 0 | 9.1% | 4.4% | 1.5% | 2.2% |
| 公設試験研究機関の研究成果等の事業化を牽引できる人材 | 6.1% | 0 | 0 | 12.5% | 8.4% |
| ベンチャー企業の設立や成長を支える人材 | 6.1% | 9.1% | 6.7% | 1.5% | 3.6% |
| 地域内の中堅・中小企業等が保有する技術等を幅広く把握している人材 | 6.1% | 18.2% | 13.3% | 8.1% | 9.3% |
| 地域外の有力企業等との連携を橋渡しできる人材 | 6.1% | 9.1% | 13.3% | 10.3% | 10.2% |
| 成長市場等のマーケットの実情を把握している人材 | 6.1% | 0 | 0 | 2.9% | 2.7% |
| 新規性の高い事業・商品等のリスクを理解しつつ、適切なタイミングで資金供給のとりまとめが出来る人材 | 18.2% | 0 | 2.2% | 5.9% | 6.7% |
| 地元で腰を落ち着けて中長期的に取り組む覚悟を有する人材 | 6.1% | 0 | 4.4% | 6.6% | 5.8% |
| 地元には無い視点から新たな気付きを与えてくれる人材 | 3.0% | 0 | 0 | 2.9% | 2.2% |
| その他 | 6.1% | 0 | 2.2% | 0 | 1.3% |

5-9 連携のコーディネーションを担う人材の育成

コーディネーションを担う人材の育成を目的とする施策の状況について尋ねた。「既に実施している」と回答した機関は 16.5%であった。一方で現在実施していないと回答したのは 58.1%であり、「今後も実施しない」との回答が 46.8%であった。また、「わからない」という回答が 24.8%と 1/4 近くを占めている。

連携のコーディネーションを担う人材の充足状況(5-6)において「どちらかといえば不足している方だと思う」「不足している」という回答が6割以上(図 5-10) 占めたのにもかかわらず、人材育成に関する施策についてはまだまだ実施されていないのが現状である。

図 5-16 連携のコーディネーションを担う人材の育成



都道府県では、40.4%が「(現状は実施していないし)今後も実施する予定はない」と回答したが、「既に実施している」も36.2%と拮抗している。

政令指定都市では「既に実施している」が25.0%、「今後は実施する予定がある」が15.0%であるが、「今後も実施する予定はない」が50.0%であった。

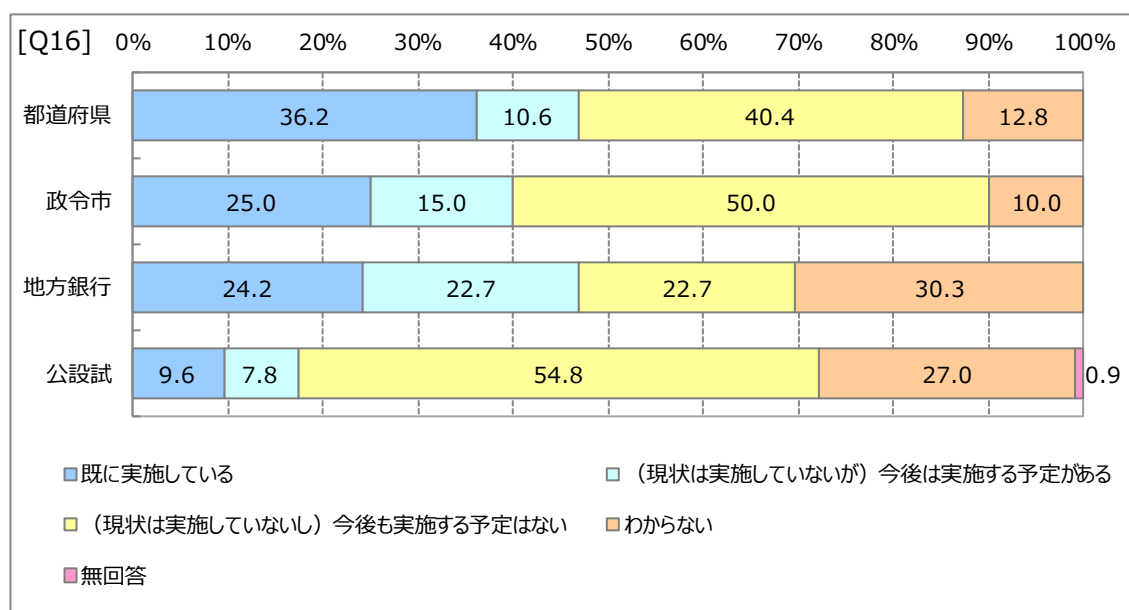
公設試験研究機関では、54.8%が「(現状は実施していないし)今後も実施する予定はない」と回答、次いで「わからない」が27.0%となっている。

地方銀行では、「わからない」の30.3%が最多だが、次いで24.2%が「既に実施している」と回答している。

表 5-14 連携のコーディネーションを担う人材の育成

| 質問内容 | 都道府県 | 政令市 | 地方銀行 | 公設試 | 全体 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| Q16 貴団体・貴社では、連携のコーディネーションを担う人材の育成を目的とする施策等を実施していますか。 | n=47 | n=20 | n=66 | n=230 | n=363 |
| 既に実施している | 36.2% | 25.0% | 24.2% | 9.6% | 16.5% |
| (現状は実施していないが) 今後は実施する予定がある | 10.6% | 15.0% | 22.7% | 7.8% | 11.3% |
| (現状は実施していないし) 今後も実施する予定はない | 40.4% | 50.0% | 22.7% | 54.8% | 46.8% |
| わからない | 12.8% | 10.0% | 30.3% | 27.0% | 24.8% |
| 無回答 | 0 | 0 | 0 | 0.9% | 0.6% |

図 5-17 連携のコーディネーションを担う人材の育成 (セクター別)

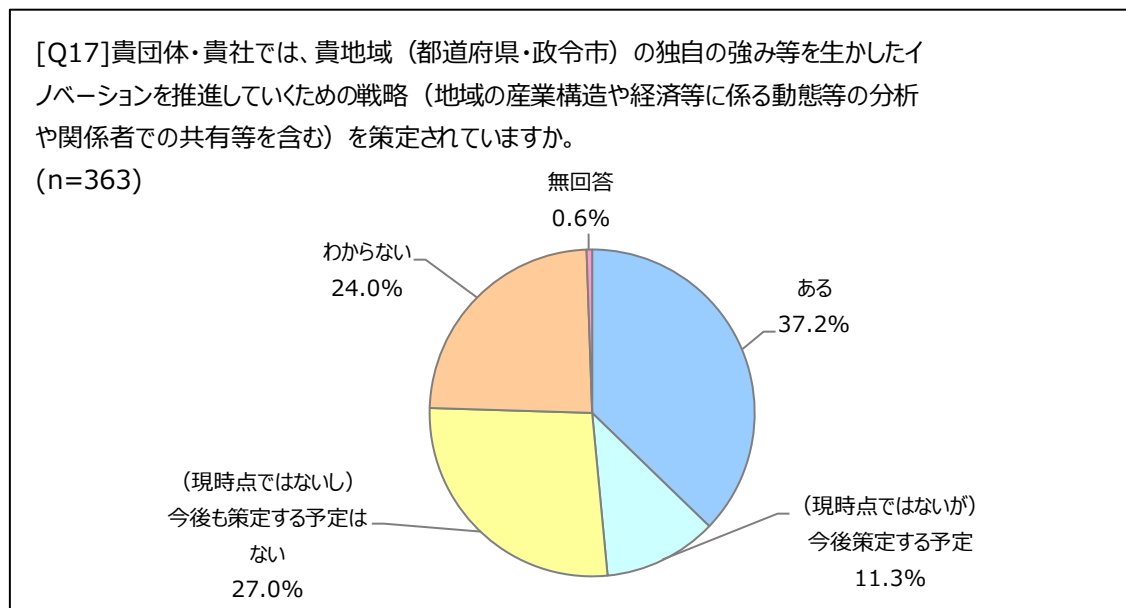


第6章 地域が主体となる施策の推進状況

6-1 地域独自の強み等を生かしたイノベーションを推進していくための戦略

独自の強みを生かしたイノベーションを推進していくための戦略の策定状況について尋ねた。既に施策が「ある」と回答したのは 37.2%、「今後策定する予定」と回答したのが 11.3%であった。一方で、「今後も策定する予定はない」と回答したのは 27.0%であった。

図 6-1 地域独自の強み等を生かしたイノベーションを推進していくための戦略

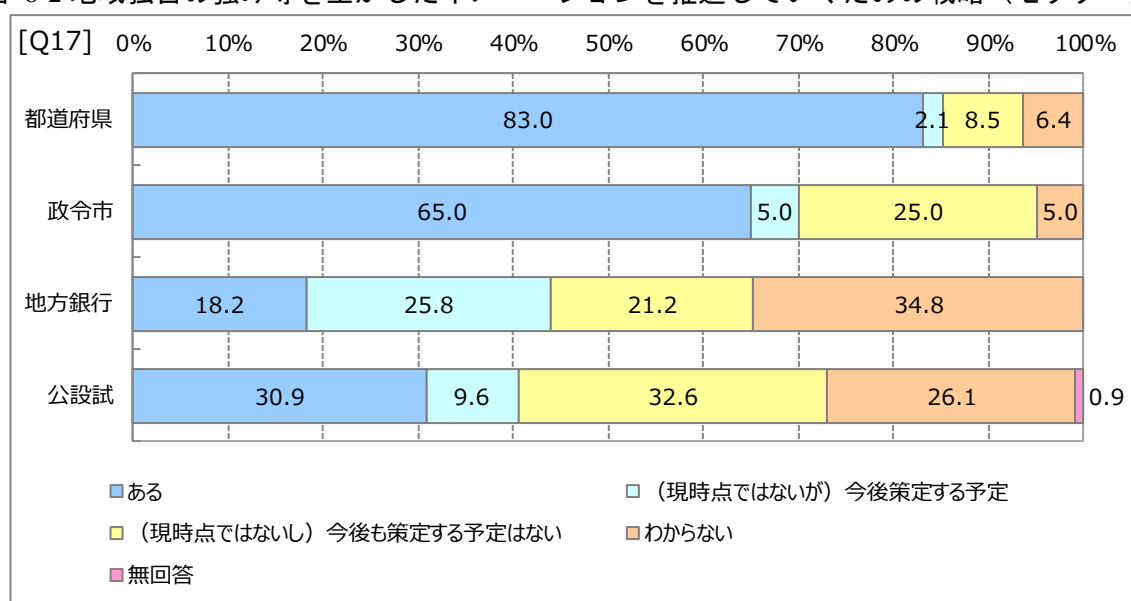


地域独自の強み等を生かしたイノベーションを推進していくための戦略について、都道府県では83.0%が「ある」と回答している。また、政令指定都市でも65.0%が「ある」と回答した。しかし、「今後も策定する予定はない」と25.0%が回答している。公設試験研究機関では、32.6%が「(現時点ではない)今後も策定する予定はない」と回答しているが、次いで「ある」が30.9%となっている。地方銀行では、「わからない」とした機関が34.8%で最も多く、次いで「(現時点ではないが)今後策定する予定」の25.8%となった。都道府県や政令指定都市など自治体では既に戦略を策定している機関が多い傾向が現れた。

表 6-1 地域独自の強み等を生かしたイノベーションを推進していくための戦略

| 質問内容 | 都道府県 | 政令市 | 地方銀行 | 公設試 | 全体 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| 貴団体・貴社では、貴地域（都道府県・政令市）の独自の強み等を生かしたイノベーションを推進していくための戦略（地域の産業構造や経済等に係る動態等の分析や関係者での共有等を含む）を策定されていますか。 | n=47 | n=20 | n=66 | n=230 | n=363 |
| ある | 83.0% | 65.0% | 18.2% | 30.9% | 37.2% |
| （現時点ではないが）今後策定する予定 | 2.1% | 5.0% | 25.8% | 9.6% | 11.3% |
| （現時点ではないし）今後も策定する予定はない | 8.5% | 25.0% | 21.2% | 32.6% | 27.0% |
| わからない | 6.4% | 5.0% | 34.8% | 26.1% | 24.0% |
| 無回答 | 0 | 0 | 0 | 0.9% | 0.6% |

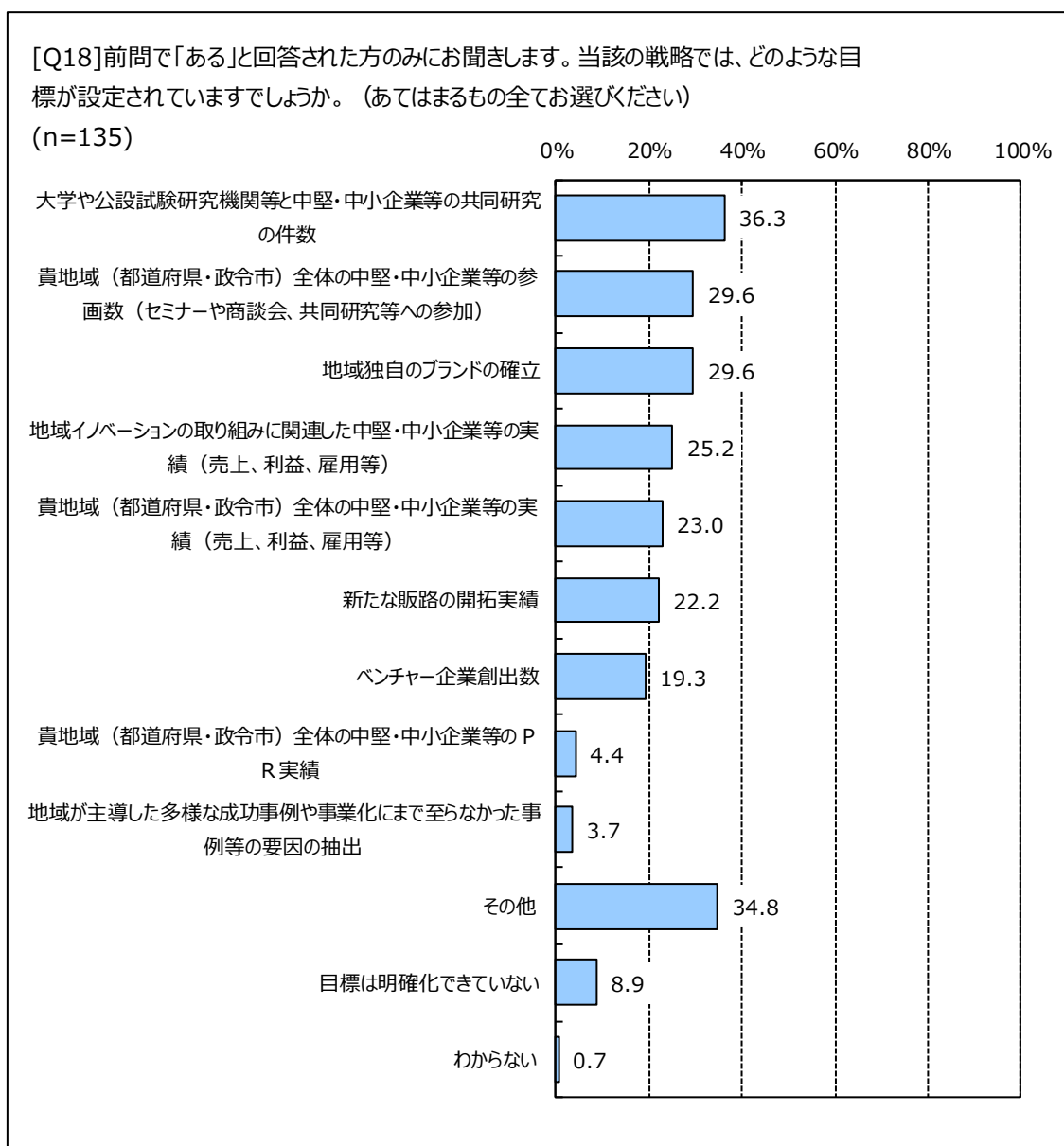
図 6-2 地域独自の強み等を生かしたイノベーションを推進していくための戦略（セクター別）



6-2 戦略の目標

前節で戦略の施策が「ある」と回答した機関に、当該の戦略の目標の設定状況を尋ねた。最も多かったのが「大学や公設試験研究機関と中堅・中小企業等の共同研究の件数」で 36.3%であった。続いて「貴地域(都道府県・政令市)全体の中堅・中小企業等の参画数(セミナーや商談会、共同研究等への参加)」、「地域独自のブランドの確立」が 29.6%であった。注目すべきは「その他」が 34.8%と 1/3 の機関が選択している点だろう。

図 6-3 戦略の目標



都道府県では、「その他」の43.6%が最多となった(回答内容は下記を参照)。続いて「大学や公設試験研究機関等と中堅・中小企業等の共同研究の件数」となっている。

政令指定都市も同様に「その他」が最も多く53.8%(回答内容は下記を参照)。続いて「貴地域(都道府県・政令市)全体の中堅・中小企業等の実績(売上、利益、雇用等)」、「大学や公設試験研究機関等と中堅・中小企業等の共同研究の件数」の30.8%となっている。

公設試験研究機関では、43.7%が「大学や公設試験研究機関等と中堅・中小企業等の共同研究の件数」と回答。続いて、「地域独自のブランドの確立」の39.4%、「貴地域(都道府県・政令市)全体の中堅・中小企業等の参画数(セミナーや商談会、共同研究等への参加)」の38.0%となっている。

地方銀行では、「新たな販路の開拓実績」が41.7%、続いて33.3%が「ベンチャー企業創出数」と回答している(表 6-2, 表 6-3)。

表 6-2 戦略の目標

| 質問内容 | | 都道府県 | 政令市 | 地方銀行 | 公設試 | 全体 |
|------|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| Q18 | Q17で「ある」と回答された方のみにお聞きます。当該の戦略では、どのような目標が設定されていますでしょうか。(あてはまるもの全てお選びください) | n=39 | n=13 | n=12 | n=71 | n=135 |
| | 地域が主導した多様な成功事例や事業化にまで至らなかった事例等の要因の抽出 | 0 | 0 | 8.3% | 5.6% | 3.7% |
| | 貴地域(都道府県・政令市)全体の中堅・中小企業等の実績(売上、利益、雇用等) | 23.1% | 30.8% | 8.3% | 23.9% | 23.0% |
| | 地域イノベーションの取り組みに関連した中堅・中小企業等の実績(売上、利益、雇用等) | 25.6% | 23.1% | 8.3% | 28.2% | 25.2% |
| | 大学や公設試験研究機関等と中堅・中小企業等の共同研究の件数 | 30.8% | 30.8% | 16.7% | 43.7% | 36.3% |
| | 貴地域(都道府県・政令市)全体の中堅・中小企業等の参画数(セミナーや商談会、共同研究等への参加) | 17.9% | 23.1% | 25.0% | 38.0% | 29.6% |
| | ベンチャー企業創出数 | 20.5% | 15.4% | 33.3% | 16.9% | 19.3% |
| | 地域独自のブランドの確立 | 17.9% | 23.1% | 16.7% | 39.4% | 29.6% |
| | 新たな販路の開拓実績 | 10.3% | 15.4% | 41.7% | 26.8% | 22.2% |
| | 貴地域(都道府県・政令市)全体の中堅・中小企業等のPR実績 | 0 | 15.4% | 8.3% | 4.2% | 4.4% |
| | その他 | 43.6% | 53.8% | 25.0% | 28.2% | 34.8% |
| | 目標は明確化できていない | 15.4% | 15.4% | 16.7% | 2.8% | 8.9% |
| | わからない | 0 | 0 | 8.3% | 0 | 0.7% |

表 6-3 戦略の目標「その他」回答内容

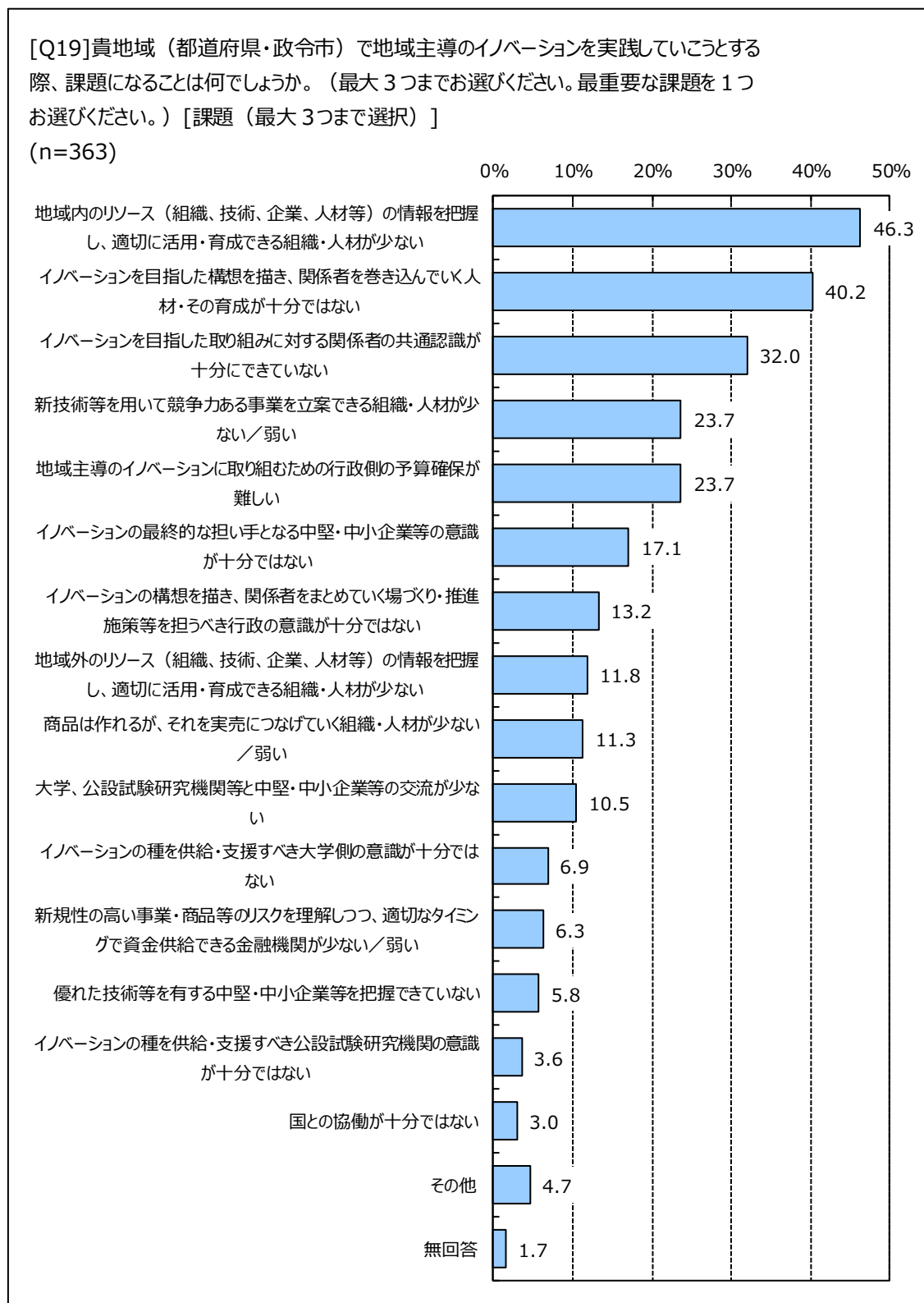
| |
|---|
| <p>【都道府県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 海外出願支援件数、知財相談件数 等 ● 特許出願件数 ● 特許流通アドバイザー特許技術移転件数 ● 競争的外部研究資金獲得金額 ● 新規企業立地件数 ● 産業技術総合センターが支援した企業の売上げ ● 「名目経済成長率を全国平均より高い水準にする」等 ● 県の支援による創業件数、新規の企業立地件数等 ● 医療、環境・エネルギー、水素分野における事業化件数 ● 自身の健康情報等が閲覧できるアプリケーションの利用者数、開業率 ● 産業クラスターにおける事業化件数 ● 産業クラスターにおける高度産業人材の育成数 ● 新成長産業分野の経営革新計画の承認件数 ● 試作・実証試験助成制度等を活用した成長分野における製品化件数 ● 実質成長率、雇用創出、外国人、貨物取扱量 ● 有効求人倍率、工場立地件数 ● 新たな産業クラスター形成のための技術基盤の形成（高機能素材分野、デジタルものづくり分野、ライフサイエンス分野） ● 県内企業への人材採用件数 <p>【政令指定都市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 総生産、企業数及び従業者数 ● 地域経済を支える人材の育成と就労支援 ● 有効求人倍率 ● プロジェクト創出数 ● 新たな技術・製品・サービスの開発など、企業のイノベーションを支援 ● 知的財産活用支援による製品化・事業化支援件数 ● 大企業の開放特許を活用した中小企業の新事業開発件数 |
|---|

6-3 地域主導のイノベーションを実践していこうとする際の「課題」

6-3-1 地域主導のイノベーションを実践していこうとする際の「課題」

地域主導のイノベーションを実施していこうとする際の課題について尋ねた。最大 3 つまで選択するよう尋ねたところ最も多かったのは「地域内のリソース（組織、技術、企業、人材等）の情報を把握し、適切に活用・育成できる組織・人材が少ない」で 46.3%であった。続いて 40.2%で「イノベーションを目指した構想（ビジョン）を描き、関係者を巻き込んでいく人材・その育成が十分ではない」、32.0%で「イノベーションを目指した取り組みに対する関係者の共通認識が十分にできていない」が選択された。（図 6-4）。

図 6-4 地域主導のイノベーションを実践していこうとする際の「課題」



地域主導のイノベーションを実践していこうとする際の「課題」（最大3つまで選択）について、都道府県では、55.3%が「地域内のリソース（組織、技術、企業、人材等）の情報を把握し、適切に活用・育成できる組織・人材が少ない」と回答した。次いで「新技術等を用いて競争力ある事業を立案できる組織・人材が少ない／弱い」が38.3%となっている。

政令指定都市では、「イノベーションを目指した構想（ビジョン）を描き、関係者を巻き込んでいく人材・その育成が十分ではない」が最も多く50.0%。続いて40.0%が「地域内のリソース（組織、技術、企業、人材等）の情報を把握し、適切に活用・育成できる組織・人材が少ない」と回答した。

公設試験研究機関でも、最も多い回答は「地域内のリソース（組織、技術、企業、人材等）の情報を把握し、適切に活用・育成できる組織・人材が少ない」で43.0%、次いで「イノベーションを目指した構想（ビジョン）を描き、関係者を巻き込んでいく人材・その育成が十分ではない」が40.9%となった。

地方銀行は、53.0%が「地域内のリソース（組織、技術、企業、人材等）の情報を把握し、適切に活用・育成できる組織・人材が少ない」と回答。次いで「イノベーションを目指した取り組みに対する関係者の共通認識が十分にできていない」の40.9%となった（表 6-4）。

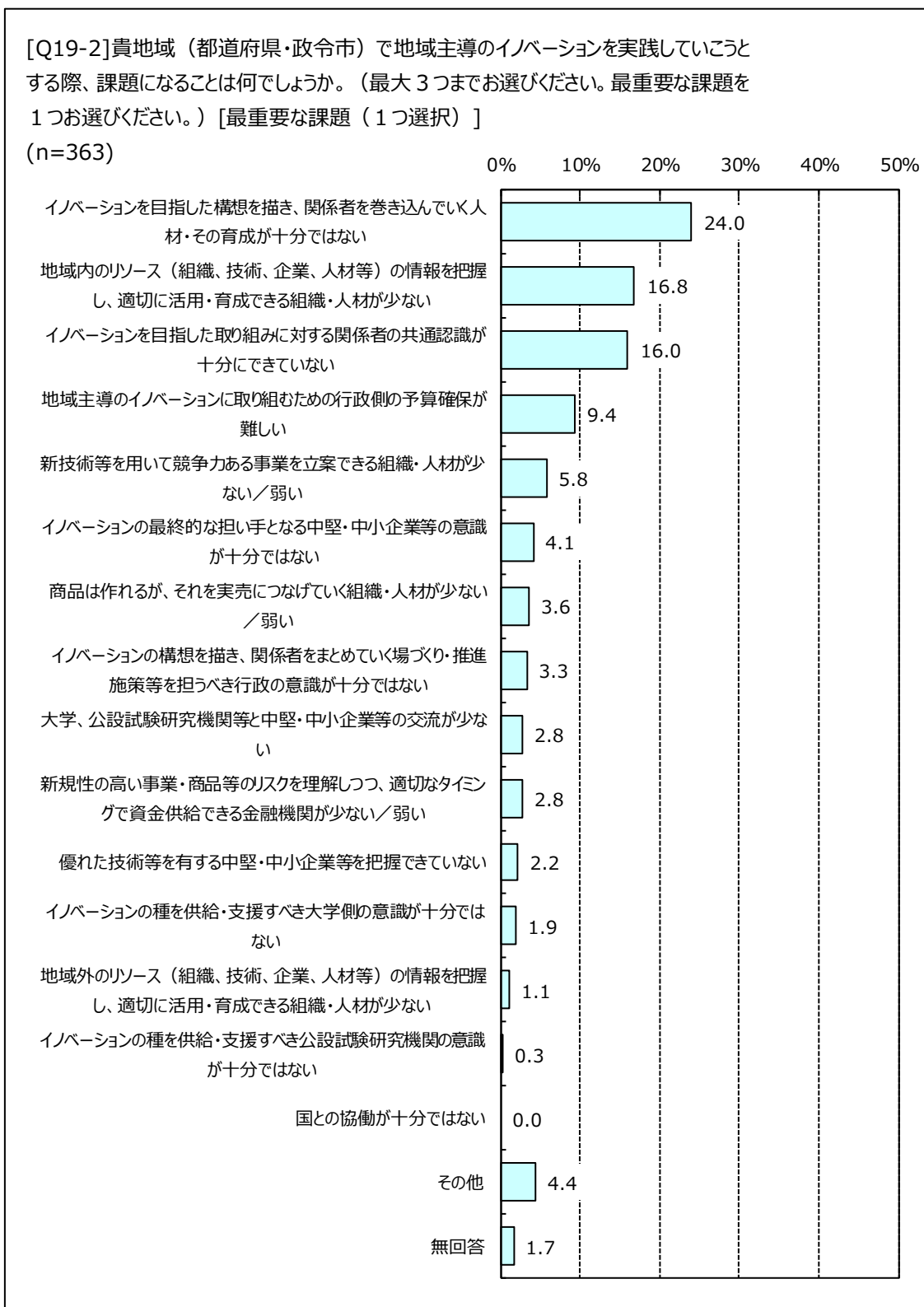
表 6-4 地域主導のイノベーションを実践していこうとする際の「課題」

| 質問内容 | | 都道府県 | 政令市 | 地方銀行 | 公設試 | 全体 |
|------|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| Q19 | 貴地域（都道府県・政令市）で地域主導のイノベーションを実践していこうとする際、課題になることは何でしょうか。【課題（最大3つまで選択）】 | n=47 | n=20 | n=66 | n=230 | n=363 |
| | イノベーションを目指した取り組みに対する関係者の共通認識が十分にできていない | 10.6% | 5.0% | 40.9% | 36.1% | 32.0% |
| | イノベーションの最終的な担い手となる中堅・中小企業等の意識が十分ではない | 17.0% | 20.0% | 27.3% | 13.9% | 17.1% |
| | イノベーションの種を供給・支援すべき大学側の意識が十分ではない | 10.6% | 20.0% | 12.1% | 3.5% | 6.9% |
| | イノベーションの種を供給・支援すべき公設試験研究機関の意識が十分ではない | 0 | 0 | 4.5% | 4.3% | 3.6% |
| | イノベーションの構想を描き、関係者をまとめていく場づくり・推進施策等を担うべき行政の意識が十分ではない | 8.5% | 0 | 19.7% | 13.5% | 13.2% |
| | 地域内のリソース（組織、技術、企業、人材等）の情報を把握し、適切に活用・育成できる組織・人材が少ない | 55.3% | 40.0% | 53.0% | 43.0% | 46.3% |
| | 地域外のリソース（組織、技術、企業、人材等）の情報を把握し、適切に活用・育成できる組織・人材が少ない | 17.0% | 5.0% | 9.1% | 12.2% | 11.8% |
| | イノベーションを目指した構想を描き、関係者を巻き込んでいく人材・その育成が十分ではない | 36.2% | 50.0% | 37.9% | 40.9% | 40.2% |
| | 優れた技術等を有する中堅・中小企業等を把握できていない | 4.3% | 15.0% | 9.1% | 4.3% | 5.8% |
| | 大学、公設試験研究機関等と中堅・中小企業等の交流が少ない | 14.9% | 15.0% | 15.2% | 7.8% | 10.5% |
| | 新技術等を用いて競争力ある事業を立案できる組織・人材が少ない／弱い | 38.3% | 25.0% | 10.6% | 24.3% | 23.7% |
| | 商品は作れるが、それを実売につなげていく組織・人材が少ない／弱い | 8.5% | 15.0% | 13.6% | 10.9% | 11.3% |
| | 新規性の高い事業・商品等のリスクを理解しつつ、適切なタイミングで資金供給できる金融機関が少ない／弱い | 14.9% | 10.0% | 4.5% | 4.8% | 6.3% |
| | 地域主導のイノベーションに取り組むための行政側の予算確保が難しい | 23.4% | 35.0% | 16.7% | 24.8% | 23.7% |
| | 国との協働が十分ではない | 0 | 5.0% | 9.1% | 1.7% | 3.0% |
| | その他 | 0 | 0 | 1.5% | 7.0% | 4.7% |
| | 無回答 | 2.1% | 0 | 0 | 2.2% | 1.7% |

6-3-2 地域主導のイノベーションを実践していこうとする際の「課題」[最重要な課題]

地域主導のイノベーションを実施していこうとする際の最重要な課題について尋ねた。最も多かったのは「イノベーションを目指した構想（ビジョン）を描き、関係者を巻き込んでいく人材・その育成が十分ではない」で24.0%であった。続いて「地域内のリソース（組織、技術、企業、人材等）の情報を把握し、適切に活用・育成できる組織・人材が少ない」で16.8%が選択された（図 6-5）。

図 6-5 地域主導のイノベーションを実践していこうとする際の「課題」[最重要な課題]



都道府県では、27.7%が「地域内のリソース(組織、技術、企業、人材等)の情報を把握し、適切に活用・育成できる組織・人材が少ない」と回答した。次いで「イノベーションを目指した構想(ビジョン)を描き、関係者を巻き込んでいく人材・その育成が十分ではない」が 25.5%となっている。

政令指定都市では、「イノベーションを目指した構想(ビジョン)を描き、関係者を巻き込んでいく人材・その育成が十分ではない」が最も多く 20.0%。続いて「イノベーションの最終的な担い手となる中堅・中小企業等の意識が十分ではない」、「地域内のリソース(組織、技術、企業、人材等)の情報を把握し、適切に活用・育成できる組織・人材が少ない」、「地域主導のイノベーションに取り組むための行政側の予算確保が難しい」がそれぞれ 15.0%となっている。

公設試験研究機関でも、最も多い回答は「イノベーションを目指した構想(ビジョン)を描き、関係者を巻き込んでいく人材・その育成が十分ではない」で 25.2%、次いで「イノベーションを目指した取組に対する関係者の共通認識が十分にできていない」が 17.8%となった。

地方銀行は、21.2%が「イノベーションを目指した取組に対する関係者の共通認識が十分にできていない」と回答。次いで「イノベーションを目指した構想(ビジョン)を描き、関係者を巻き込んでいく人材・その育成が十分ではない」の 19.7%となった(表 6-5)。

表 6-5 地域主導のイノベーションを実践していこうとする際の「課題」[最重要な課題]

| 質問内容 | | 都道府県 | 政令市 | 地方銀行 | 公設試 | 全体 |
|-------|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| Q19-2 | 貴地域（都道府県・政令市）で地域主導のイノベーションを実践していこうとする際、課題になることは何でしょうか。【最重要な課題（1つ選択）】 | n=47 | n=20 | n=66 | n=230 | n=363 |
| | イノベーションを目指した取り組みに対する関係者の共通認識が十分にできていない | 6.4% | 0 | 21.2% | 17.8% | 16.0% |
| | イノベーションの最終的な担い手となる中堅・中小企業等の意識が十分ではない | 4.3% | 15.0% | 6.1% | 2.6% | 4.1% |
| | イノベーションの種を供給・支援すべき大学側の意識が十分ではない | 4.3% | 5.0% | 3.0% | 0.9% | 1.9% |
| | イノベーションの種を供給・支援すべき公設試験研究機関の意識が十分ではない | 0 | 0 | 1.5% | 0 | 0.3% |
| | イノベーションの構想を描き、関係者をまとめていく場づくり・推進施策等を担うべき行政の意識が十分ではない | 2.1% | 0 | 3.0% | 3.9% | 3.3% |
| | 地域内のリソース（組織、技術、企業、人材等）の情報を把握し、適切に活用・育成できる組織・人材が少ない | 27.7% | 15.0% | 16.7% | 14.8% | 16.8% |
| | 地域外のリソース（組織、技術、企業、人材等）の情報を把握し、適切に活用・育成できる組織・人材が少ない | 2.1% | 5.0% | 0 | 0.9% | 1.1% |
| | イノベーションを目指した構想を描き、関係者を巻き込んでいく人材・その育成が十分ではない | 25.5% | 20.0% | 19.7% | 25.2% | 24.0% |
| | 優れた技術等を有する中堅・中小企業等を把握できていない | 0 | 0 | 6.1% | 1.7% | 2.2% |
| | 大学、公設試験研究機関等と中堅・中小企業等の交流が少ない | 6.4% | 0 | 4.5% | 1.7% | 2.8% |
| | 新技術等を用いて競争力ある事業を立案できる組織・人材が少ない／弱い | 6.4% | 10.0% | 3.0% | 6.1% | 5.8% |
| | 商品は作れるが、それを実売につなげていく組織・人材が少ない／弱い | 0 | 10.0% | 1.5% | 4.3% | 3.6% |
| | 新規性の高い事業・商品等のリスクを理解しつつ、適切なタイミングで資金供給できる金融機関が少ない／弱い | 6.4% | 5.0% | 3.0% | 1.7% | 2.8% |
| | 地域主導のイノベーションに取り組むための行政側の予算確保が難しい | 6.4% | 15.0% | 9.1% | 9.6% | 9.4% |
| | 国との協働が十分ではない | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 0 | 0 | 1.5% | 6.5% | 4.4% |
| | 無回答 | 2.1% | 0 | 0 | 2.2% | 1.7% |

6-4 期待する国の支援

期待する国の支援について、自由回答により回答を得た。主な回答内容を以下に示す。

表 6-6 期待する国の支援「自由回答」回答内容

【都道府県】

- 地域を取組を国として認定する制度の創設。
- 他地域を取組を知る機会の提供。
- ベンチャーを起業する場合に抱えるリスクの軽減に向けた支援が必要。
- オープンイノベーションの考え方に基づく全国的な産学官連携推進の支援。
- 地域主導でイノベーションを推進していくためにはプロジェクトのキーマンやコーディネートの高いスキルが求められ、そのためには地域に根付いた人材を継続的に育成することが必要と考える。地域で必要とされる分野の人材を国等から派遣いただき、活動の中でその地域で将来活動する候補を OJT で 3～5 年程度のスパンで育成を行うなど、現場を踏まえたキーマンの育成への支援。
- 人的支援(特に、地域内中小企業が国のプロジェクト等を実際に獲得できるまでを支援できるような人材)。
- 研究開発の加速及び研究成果を生かした事業化を推進するためには、地域外の大学や企業と連携することが有効と考えられる事例が生じる。JST マッチングプランナーも存在するが、特に“事業化の推進”という意味で、地方の支援強化につながる機能強化を図っていただくことを望む。
- 連携をコーディネートする優秀な人材の紹介。
- 国内外の地域主導イノベーションの成功事例、失敗事例についての情報提供。
- 地域の実情を十分に踏まえた地域イノベーション施策の構築。
- 大学の意識改革の促進(研究成果を生かした地域経済への貢献等)。
- 地域外のリソース(組織、技術、企業、人材等)の地域内企業、関係団体・機関等への橋渡し。
- 地域外企業からのニーズ情報の発信(提供)、及び当該企業との橋渡しをして頂きたい。
- 特区における規制緩和。
- 国立研究開発法人と地域企業との連携。
- 大学等で実施する国プロジェクトの県内での実施。
- 国プロジェクトと県・公設試験研究機関との連携。
(最先端の研究を行っている国プロジェクトと地域企業のことを把握している県や公設試が連携することで、プロジェクトの成果が地域企業につながりやすくなる。このことにより、イノベーションシステムの構築が可能になると考える。)
- 産業支援機関等への専門家(コーディネータ)の派遣。
- 行政区域を越えた案件の組成やコーディネート。
- 地域内とのリソース(技術、企業、人材等)と連携できる地域外のリソース情報やマッチング機会の提供。
- 地域の特性に応じた産業振興に資する研究開発の取組を継続して発展させる支援制度の創設、拡充

- 地域の優位性を活かした地域イノベーション等の創出
- 地域企業のニーズと大学等のシーズとを結びつけるコーディネート機能を充実させる施策の拡充

【政令指定都市】

- 特定分野に関する専門知識を有し、地域に密着しながらイノベーションの中核を担うことのできる人材に関する情報提供・紹介。
- 国からの委託事業や補助事業の執行に関し、事業実施機関における事務作業が膨大であることや事業費の使途制限等が厳しいことから、迅速かつ柔軟な事業執行が困難となっている。
- 事業実施機関が十分に機能を発揮し、強力にイノベーションを推進するためにも、委託事業・補助事業における事務作業の軽減、柔軟な事業費執行が可能となるよう、支援を賜りたい。
- 今後の人口減少局面に於いて経済成長を目指す場合に、科学技術のイノベーションは不可欠。
- 大学や研究機関などに於ける研究内容や成果について、「事業化の可能性を判断」し、「実際に事業化できる企業をコーディネート」できる人材が必要。
- 「技術自体」と「その事業化」に関する知見を持ち、且つ、それを事業化するためのプレイヤーとのコネクションがあり、そのようなプレイヤーをコーディネートできる人材の支援が欲しい。（必ずしも、市内の大学や企業だけである必要はない。）。
- 大学教員の意識改革、事業化を意識した研究者を増やす。
- コーディネーションを担う人材の紹介・育成支援・研修等。
- 経験豊富なコーディネータの派遣やコンサルティング。

【地方銀行】

- 国からの情報発信の情動的支援及び専門家の派遣等の人的支援。
- 規制の緩和。
- 省庁間を横断した一貫した支援策等の実施（現状は、似たような施策・事業が省庁ごとにバラバラに実施されている）。
- 産業クラスターやイノベーションエコシステムの形成と運営を担うコーディネータの派遣、または補助。
- 補助金の充実。
- 行政・大学・公設試等の数は充実しており、連携の意識は高いが、イノベティブな事業・技術を評価し、事業化を推進するキャピタリスト的な人材が少ない。あるいは事業プロデューサー的な人材。こういう人材の創出・教育等について、国をあげた取り組みはないか。
- 国の施策に対応できる（できると思われる）各界の交流できる場を提供してほしい。
- 各種補助金・助成金の拡充および情報提供。
- 地域内の技術に関して、更にブラッシュアップする際の地域外連携企業の紹介。
- 国による地域イノベーション推進のための一層の旗振り、周知、関与。

- 事業化にむけた経営的視点でのアドバイス(特殊な技術を持っていたとしても、事業化に至らないケースが多いため)。

【公設試験研究機関】

- 研究開発終了後の成果普及フェーズを含めた長期的視点の産学官金連携プロジェクトにより、企業の事業化・製品化をより強力に支援するメニューがあれば良い。
- 地域を担当するコーディネータの充実。
- 特区の設定等、イノベーションの成果普及に必要な環境整備。
- 各方面からアクセス可能なイノベーション窓口の開設及び支援状況の公開。
- イノベーションの成功事例等を紹介するセミナーなどを開催して欲しい。
- 地域主導でイノベーションを推進していくためにはプロジェクトのキーマンやコーディネートの高いスキルが求められ、そのためには地域に根付いた人材を継続的に育成することが必要と考える。地域で必要とされる分野の人材を国等から派遣いただき、活動の中でその地域で将来活動する候補を OJT で 3～5 年程度のスパンで育成を行うなど、現場を踏まえたキーマンの育成にご支援いただきたい。
- JST マッチングプランナー等の大学等の先端技術と企業ニーズのマッチングを行う橋渡し機能の強化。
- 若手研究員の技術力向上を図る人材育成研修。
- 地域主導のイノベーションの成功事例・失敗事例等のセミナー(人材育成セミナー)の地域での開催を希望。
- 地域間の連携・情報交換の場の設定(ライバル関係ではあるが)。
- イノベーションコーディネータ、人材育成の場の創設(国立イノベーションコーディネータ養成学校等)。
- 成果を事業化するためのプロデューサーの人材育成支援又はプロデューサーの派遣。
- 地方銀行との橋渡し。
- 地域主導のイノベーションを実現させるために必要な人材育成の支援
- 地方の企業が魅力を発信する機会や若者と地方の企業とのマッチングの場を創出するなど、若者のU・Iターン就職を加速させる支援策を充実・強化する。
- 海外では一般的な技術開発手法でありながら、国内では実施が難しい内容について、特区的な規制緩和により地域で実施できる環境にすると、地域主導のイノベーションの成果を向上できると考えている。
- 全国一律の規制では打破できない研究開発も、規制緩和により地域主導のイノベーションを起こす可能性が高いと思われます。
- 国の支援策や方針を具体的に把握する際に、気軽に相談できる窓口や地方とともに考えてもらえる担当者が必要だと感じる。地方自治体による組織の大きさや財政の違いで、企画立案などに対応する人員不足や規模の違いがあるため、地域間格差が生まれる方向にあり、国の最近の競争主義から脱し、国と地方が一つになって一つ一つの地域を育てる姿勢が重要であると感じる。特に、可能性があるにも関わらず、十分な発展が出来ていない地域には、大都市圏を抱える様な組織の大きな自治体とは、違った長期的な取り組みを支援する姿勢が重要と感じる。

- 資金的支援に含まれるかもしれない内容で恐縮ですが、複数省庁の連携のもとに包括的で地域の特色に合わせた制度設計を望みます。地域の課題は単一省庁の範囲に収まらない場合も多いので、一つの省庁の予算だと事業実施の自由度がないと感じられます。例えば、文科省事業のため企業に資金を投入できずに大学等研究機関しか開発費用が認められないが、財務省が求める成果では企業の売上増が重要な指標となるなど、矛盾を感じる制度もあります。他省庁との連携ならば、成果に見合った予算策定も可能ではないかと想定されます。また、会計面で繰越が可能だと望ましいです。事業の進捗により年度ごとに必要となる金額は異なるにもかかわらず、繰越が認められずに資金繰りが難しくなる場合があります。結果として、必要度がさほど高くないものに資金を使う場合もあり、費用総額の割に結果が伴わなくなる一因となっているように感じられます。不正使用ではないわけなので、ぜひ柔軟性を持った制度設計を期待します。
- 他地域の良い事例を調査し、良いとなれば地域内で実施しようとする行政の取り組みへの公的な支援。
- 地域の技術イノベーション構想を描く人材の育成。
- 地域の技術イノベーション構想を具現化する人材の育成。
- 地域の技術イノベーションが必須であるという雰囲気醸成。
- 地域イノベーションを推進して頂けるようなエキスパート・コーディネータの派遣。
- 国の研究機関の地方移転。
- 地方の公設研究機関によっては、異動サイクルの短期化により、経験値の低い研究員が増えている。その一方、現在求められている課題対応型の研究開発には、多岐にわたる専門知識や新しい技能が必要となる場合が多く、専門的な指導が求められている。しかし、異動サイクルの短期化ゆえに国立研究機関の研修制度の活用が行き渡らない等、十分な指導ができていないのが実態である。そのため、単独での人材育成には限界があり、経験値の低い研究員でも適切に課題が解決できるようになるための地方公設研究機関を対象とした教育・指導体制を整えていただきたい。
- 分野を限定しない、国等からの人材派遣への支援。
- 基礎研究の実施と研修等による人材育成連携の強化。
- イノベーション成果の社会実装における規制緩和。
- 地域主導のイノベーションの成功事例の紹介。
- 地域主導のイノベーションを実践しようとする際の行動指針、マニュアル等の提示。
- 公設試験研究機関の試験研究機器等の更新を含むハード整備への支援。
- 人材の支援。例えば研究シーズを理解し、企業とのマッチングから各種申請書類等の作成まで、一貫して行っていただけるような人材の派遣など。
- 資金支援の他はない。
- 国の革新的技術支援。
- 成長市場で求められているニーズやマーケットの実情を知ることができる場があると良い。
- 各地域の特色を溶かすための「特区」制度の拡充。
- イノベーション研究などにおける特区指定。

第7章 まとめと考察

第5期科学技術基本計画がスタートしたことを踏まえ、地域イノベーションと地方創生についての実態・意識を調査し、現状と課題を明らかにすることを目的とした質問票調査を、都道府県、政令指定都市、地方銀行、公設試験研究機関の合計490機関を対象として実施し、363機関から回答を得た。特に、公設試験研究機関の回答は設問全般的に「わからない」という回答が多く、機関ごとの専門分野により状況が異なるのではないかとと思われる。今後は公設試験研究機関の専門分野を含めた分析が必要である。

7-1 地域イノベーションの認識について

回答機関のうち、これまでの地域イノベーションの取り組みの成果について、約52%と半数以上の機関で「成果がある」という認識であった。一方で、「成果がない」と認識している機関は約11%にとどまっている(図2-1)。セクター別では、特に都道府県や政令指定都市において8割以上の機関が「成果がある」との認識であった(図2-2)。

地域主導による科学技術イノベーションへの取り組みの状況は、「既に取り組んでいる」のは28.7%と3割弱の機関の回答となっている(図3-1)。都道府県および政令指定都市では6割以上の機関で「既に取り組んでいる」と回答されているものの、地方銀行では12.1%と1割程度の機関のみで取り組まれている状況であった。さらに、地方銀行では地域主導による科学技術イノベーションシステムの構築の必要性は約56%の機関で認識されているが、具体的な取り組みの検討にまで至っていないとの回答が多く、今後に期待したい(図3-2)。

7-2 地域企業の活性化について

高い技術力等の潜在力を有する地域の中堅・中小企業の発掘の状況について調べるために、グローバルニッチトップと呼ばれる企業について尋ねたところ、35.8%の機関で「存在している」ことを認識していることがわかった。しかしながら、62.8%の機関で「わからない」と回答しており、グローバルニッチトップ企業については、あまり連携先として意識していないと考えられるだろう(図4-1)。しかしながら、回答者数の最も多い公設試験研究機関で70.9%の機関が「わからない」と回答していることが影響しており、都道府県、政令指定都市では55.0%以上の機関で、地方銀行では40.9%の機関で「存在している」との認識がある(図4-2)。

グローバルニッチトップ向けの施策は「これまでに実施している」と回答した機関が33.6%であった(図4-3)。特に都道府県では66.0%の機関で実施していると回答していることから、高い技術力等の潜在力を有する中堅・中小企業の成長を促す支援を行っていると考えられる(図4-4)。一方で全体では「これまで実施していない」と回答している機関が49.9%と5割近くを占めている。さらに、これからの施策については「わからない」と回答する機関が46.8%と5割近くを占めており、「実施する予定である」と回答した機関は32.8%であった(図4-5)。「これまで(実施しているか)わからない」と回答した機関が15.4%であったのに対し、「これから(実施するかどうか)わからない」と回答した機関が46.8%へ増加した背景には、グローバルニッチトップ向けの施策について、肯定的に検討しているものと思われる(図4-7)。

そこで、地域企業活性化のため取り組んでいる施策については、「個社からの経営相談、技術開発相談等に対応している」、「地域企業が活用できる行政の施策・事業等の情報を提供している」、「専門家による勉強会・セミナー等の企画、実施、紹介等をしている」が 65%以上の機関で実施されていることがわかった(図 4-9)。

特に都道府県、政令指定都市、地方銀行では

- 個社からの経営相談、技術開発相談等に対応している
- 地域企業が活用できる行政の施策・事業等の情報を提供している
- 専門家による勉強会・セミナー等の企画、実施、紹介等をしている
- 販路開拓、海外展開の支援を実施している
- 商談会の企画、実施、紹介等をしている

上記の施策を行っている機関が 8 割を超えている。特に販路や海外展開の支援は 9 割を超えており、都道府県、政令指定都市、地方銀行では、研究開発戦略策定から製品開発、販路開拓、海外展開までの施策を行っていると考えられる(表 4-4)。

7-3 地域の特性を生かしたイノベーションシステムの駆動について

地域の関係者の連携の状況も約 63%の機関が連携できているとの認識があるが、一方、約 16%の機関で連携できていないとの認識だった。また、(連携できているか)わからないとする機関も 20.1%となっている(図 5-1)。

特に、連携できている認識の機関では、定期的な会議を開催する等により、各団体が有する情報を適宜共有している機関が多かった(図 5-3)。コーディネータがハブとなる各種支援を実施している機関は全体で 4 割弱であったが、都道府県や政令指定都市では 6 割以上選択されていることから、地方自治体と、地方銀行・公設試験研究機関ではコーディネータの役割が違う可能性がある(表 5-2)。

地域の連携の牽引役の認識であるが、都道府県が牽引役であるとする回答が 77.7%と最も多く、次いで 49.6%と 5 割近くの機関で大学や高等専門学校が牽引役として認識されている(図 5-4)。特に連携の企画実施に最も関与した組織は都道府県であるとの認識が最も高かった(図 5-5)。

多様な関係者の連携をさらに高めていくためには、地域のリーダー格の中堅・中小企業の参画が重要であるとの認識が高く 5 割近くの機関で期待されている。続いて、大学、高等専門学校という回答も 34.7%と 3 割を超える機関で重要だとする回答があった(図 5-6)。特に、大学、高等専門学校の参画が重要だと回答した地方銀行では、42.4%と最も高かった(表 5-5)。また、最重要であると認識されている組織も、地域のリーダー格の中堅・中小企業だとする回答が最も多く、3 割程度の機関が選択している(図 5-7)。これまで以上に地域の企業の参画が望まれていると考えられる。

科学技術イノベーションを実現するための牽引役については、これまでと同様、都道府県が牽引役となっていくべきだとする回答が 6 割程度であった。また、55.6%で大学、高等専門学校が牽引役となっていくべきだと考えられている(図 5-8)。さらに、最重要な主体として選ばれているのは、都道府県であり 35.8%、大学、高等専門学校が 20.4%とこれらで 5 割以上を占めている。(図 5-9)。

第5期科学技術基本計画の5章(5)において、地域主導の科学技術イノベーションを実現する際に、連携のコーディネーションを担う人材の重要性について指摘されているが、地域における人材の状況について、充足しているとの認識がある機関は少なく1割程度にとどまった。一方で6割程度の機関が不足していると認識しており、よくわからないとの認識状況の機関は2割程度であった(図 5-10)。

充足している認識のある機関は少なかったものの、その中でも連携のコーディネーションを担う人材の立場は大学、高等専門学校のコディネータであると回答した機関が非常に多かった(図 5-12)。

連携のコーディネーションを担う人材が不足していると認識している機関では、コーディネートの機能として、将来の地域産業のビジョンを語り、関係者を巻き込んでいくことのできる人材が最も不足していると回答している(図 5-14)。

連携のコーディネーションを担う人材の育成状況については、人材育成の施策を既に実施しているとする機関は16.5%、今後実施する予定があると人材育成に意欲的な機関は11.3%にとどまった。一方で、今後も実施する予定はないとする機関が5割近くを占めており、人材不足である認識が多いものの、その育成の施策についてはまだ検討され始めた段階であると考えられる(図 5-16)。

7-4 地域が主体となる施策の推進について

独自の強みを生かしたイノベーションを推進していくための戦略の策定の状況について、4割近くの機関で既に策定されているが、今後策定する予定である機関と合わせても5割に届かず、策定する予定がないと回答している機関は27.0%に上る(図 6-1)。都道府県や政令指定都市では7割以上の機関で、策定済み、予定があるとなっていることから地方自治体を中心に取り組みが進んでいると言えよう(図 6-2)。

なかでも、戦略を策定している機関では、大学や公設試験研究機関等と中堅・中小企業等との共同研究の件数を目標に設定している機関が多かった(図 6-3)。そのほかにも特許の出願件数や事業化数、企業立地件数など数値目標にできる項目が多く並んだ(表 6-3)。

地域主導のイノベーションを実施していこうとする際の課題について、「地域内のリソース(組織、技術、企業、人材等)の情報を把握し、適切に活用・育成できる人材が少ない」との回答が5割程度であった。続いて40.2%で「イノベーションを目指した構想(ビジョン)を描き、関係者を巻き込んでいく人材・その育成が十分ではない」、32.0%で「イノベーションを目指した取り組みに対する関係者の共通認識が十分にできていない」が選択された(図 6-4)。

また、「イノベーションを目指した構想(ビジョン)を描き、関係者を巻き込んでいく人材・その育成が十分ではない」と24%もの機関が最重要な課題であると認識しており、非常に多くの機関で人材不足に悩んでいると考えられる(図 6-5)。

期待する国の支援については、地域内外のリソースの活用についての支援やそのコーディネート人材についての支援についての要望が上がっており、地域の自立性・主体性の上で地方創生に資する科学技術イノベーションを推進しようとの努力がうかがえる。また、国はあくまでお助け役であり、地方が主役になるための支援を期待していると考えられる(表 6-6)。

7-5 謝辞

多忙な業務のなか、貴重な時間を割いて調査にご協力頂いた各機関の皆様に深く感謝申し上げます。

参考資料

平成 28 年 12 月

各位

文部科学省科学技術・学術政策研究所
第2調査研究グループ
内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付
オープンイノベーション担当
文部科学省科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課
地域グループ

「地域イノベーションと地方創生に関するアンケート調査」への御協力について
(依頼)

平素より文部科学行政に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

今般、文部科学省科学技術・学術政策研究所では、本年度から第5期科学技術基本計画(5 か年)がスタートしたことを踏まえ、地域イノベーションと地方創生についての実態・意識を調査し、現状と課題を明らかにすることで、政府施策の企画・立案に役立てることを目的とし、質問調査を実施させていただくことになりました。

本調査は、都道府県、政令市、公設試験研究機関、地方銀行を対象としており、地域イノベーションと地方創生についての考え方や取り組むメリット、取組にあたっての課題、また実際に実施しているプロジェクトについて等の御質問をするものです。調査結果につきましては、今後の内閣府及び文部科学省の地域・産学連携等施策の企画・立案に役立てさせていただきます。

お忙しいところ大変恐縮でございますが、調査の趣旨に御理解を賜り、調査に御協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、本調査の実施は、文部科学省科学技術・学術政策研究所(<http://www.nistep.go.jp/>)第2調査研究グループが株式会社日本総合研究所に委託しております。調査に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

＜本調査に関する問い合わせ先＞

調査委託機関：株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門
担当：XX、XX
Tel：03-XXXX-XXXX 平日 10:00～17:00（土・日・祝を除く）
e-mail：XXXXX@XXX.jri.co.jp

地域イノベーションと地方創生に関するアンケート調査

【ご協力をお願い】

この度、文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第2調査研究グループでは、地域イノベーションと地方創生についての実態・意識を調査し、現状と課題を明らかにすることを目的として、標題「地域イノベーションと地方創生に関する調査」を実施することになりました。

調査結果は、我が国における地域イノベーションについての実態把握等の基礎資料となることから、皆様方から頂くご回答の一つ一つが、今後の施策立案等にとって極めて貴重なものとなります。お忙しい時期とは存じますが、何卒調査の趣旨をご理解いただき、ご回答いただけますよう宜しくお願い申し上げます。

就きましては、下記のアドレスにアクセスいただき、ネット上の回答画面におきまして**平成29年1月27日(金)**までにご回答してください。本アンケート調査についてご不明な点、ご質問等がございましたら、下記【調査実施に関するお問合せ先】までご連絡をお願いいたします。

- ご対応期日 **平成29年1月27日(金)**までにご回答をお願いします
- アンケート画面 <http://●●●●●●●●>
※アンケート画面の設計・運用は(株)マクロミルが担当しております。
入力操作等のお問い合わせはマクロミル（下記）までお願いします。
※ネット上での回答が難しい場合はメールで設問用紙をお送りしますので日本総研担当者（下記）までご連絡ください。
- 設問について 設問は**18問程度**となっております。
（ご回答にかかる時間は**10～15分程度**です。）
- 回答結果の活用 ご回答いただいた情報は統計処理した上で、政策の検討などに活用する予定です。貴団体に許可なく、貴団体の回答が特定できる形で外部に公表することはありません。
- 調査結果の還元 希望される団体には本アンケート調査の集計・分析結果をまとめたレポートを郵送いたします。ご希望の皆様はアンケート回答画面の該当欄にチェックをお願いします。
- その他 アンケート画面にも記しておりますが、回答内容は途中で保存等が可能です。詳しくはアンケート画面の冒頭にある「アンケート回答の方法」をご覧ください。

【調査主体】

○文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第2調査研究グループ
担当: 荒木 TEL: 03-3581-2419

【 調査実施に関するお問合せ先 】

○株式会社 株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門

〒XXX-XXXX 東京都 XX 区 XXXXX

担当:XX、XX

TEL:03-XXXX-XXXX

e-mail:XXXXX@XXX.jri.co.jp

受付:平日 10:00~17:00(土・日・祝を除く)

【 web アンケートの操作に関するお問合せ先 】

○株式会社 マクロミル

e-mail:XXXXX@macromill.com

Q1. 以下の項目についてお答えください。

- (1) 貴団体名・社名
- (2) 貴団体・社の種別 都道府県・政令市・公設試験研究機関・銀行
- (3) ご回答者の所属部署名 ()
- (4) ご回答者の役職名 ()
- (5) ご回答者の連絡先
電話番号 ()
Eメール ()
- (6) 貴団体・社の住所
()

Q2. ご希望の団体様には本アンケート調査の集計結果（グラフ化）、分析等をまとめたレポートをお送りいたします。ご希望の方は下記へチェックしてください。

1. 希望する
2. 希望しない

Q3. 貴地域（都道府県・政令市）におけるこれまでの地域イノベーションに対する取り組み（クラスター施策等）の成果をどのように認識していますか。

1. 成果が出ている
2. どちらかといえば成果が出ている
3. どちらかといえば成果は出ていない
4. 成果は出ていない
5. よくわからない

Q4. 第5期科学技術基本計画（※）では、地域主導による科学技術イノベーションへの取り組みが掲げられていますが、貴団体・貴社での取り組み状況はいかがでしょう。

※第5期科学技術基本計画の概要については内閣府ホームページ（下記URL）をご参照ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index5.html>

1. 既に取り組みを自ら推進中である

→取り組み名をご記入ください

()

→また、ホームページで参照可能な場合はURLを記してください

()

2. 地域主導による科学技術イノベーションシステムの構築の必要性を認識しており、今後具体的な取り組みを自ら展開する予定である
3. 地域主導による科学技術イノベーションシステムの構築の必要性を認識しているが、具体的な取り組みの検討までには至っていない
4. 地域主導による科学技術イノベーションシステムの構築の必要性も未だ十分に認識できていない
5. よくわからない

Q5. グローバルニッチトップ（※）と呼ばれ得る企業が貴地域（都道府県・政令市）にどの程度存在していますでしょうか。凡その企業数をご記入ください。

※特定の製品分野において国内外で高いシェアと収益力を誇る企業

1. () 社

→有力企業の名称を最大3社までご記入ください。

(貴機関で把握している企業で差し支えない範囲でご記入ください)

() () ()

2. わからない

Q6. グローバルニッチトップと呼ばれ得る企業、高い技術力等の潜在力を有する中堅・中小企業等を主な対象とした支援施策等を貴団体・貴社で実施していますか。

【これまで】、【これから】それぞれご回答ください。

【これまで】

1. 実施している

→具体的に教えてください

()

→また、ホームページで参照可能な場合はURLを記してください

()

2. 実施していない

3. わからない

【これから】

1. 実施する予定である、継続して実施する予定である

→具体的に教えてください

()

2. 直ちに実施する予定はない

→理由を教えてください

()

3. わからない

Q7. 地域企業の活性化のため、貴団体・貴社で取り組んでいる施策はございますか。（あてはまるもの全てお選びください。）

1. 地域企業が活用できる行政の施策・事業等の情報を提供している
2. 商談会の企画、実施、紹介等をしている
3. 販路開拓、海外展開の支援を実施している
4. 地域の優れた技術・製品の標準化活動の拡大を支援している
5. 専門家による勉強会・セミナー等の企画、実施、紹介等をしている
6. 専門家による個社向け助言の企画、実施、紹介等をしている
7. 個社からの経営相談、技術開発相談等に対応している
8. 産学官連携の企画、コーディネートをしている
9. 地域の複数の企業等が参画するコンソーシアム（特定産業の立上げ、共同商品開発等）の企画、実施をしている
10. 新たな資金調達手法（クラウドファンディング等）を提案、紹介している
11. その他 ()

Q8. 地域でイノベーションを生み出していくためには、多様な関係者が地域の特性に応じて連携していくことが重要だとされていますが、貴地域（都道府県・政令市）ではどの程度の連携が行われてきていると認識していますか。

1. 連携できている
2. どちらかといえば連携できている
3. どちらかといえば連携できていない
4. 連携できていない
5. よくわからない

Q9. Q8で「連携できている」「どちらかといえば連携できている」と回答した方のみにお聞きします。具体的にどのような連携が行われてきましたか。（あてはまるもの全てお選びください）

1. 人事交流（出向等）等を通じた人的ネットワークの形成と活用
2. 産学官の共同研究を取りまとめる人材、地域の潜在力を引き出し事業創出する人材、ベンチャー企業の設立や成長を支える人材等の育成や地域への定着に資する取り組みを共同で実施
3. 定期的な会議を開催する等により、各団体が有する情報を適宜共有
4. 地域企業の技術開発等を支援するため、新技術の勉強会・セミナー等を共同で実施
5. 地域企業の販路開拓を支援するため、商談会等を共同で実施（他団体主催の商談会を紹介し合うことを含む）
6. 地域企業の新商品、新サービスの販売開始時など、共同でPRを支援
7. 新たな産業を立ち上げる等のために、地域企業が参画するコンソーシアムを共同で企画運営

8. コーディネータがハブとなる各種支援を実施
9. その他（具体的に： ）

Q10. 貴地域（都道府県・政令市）では、連携を具体化する際に主にどの組織が牽引役（とりまとめやく、調整役、旗振り役）となってきましたか。（最大3つまでお選びください。連携の企画実施に最も関与されたと思われる組織を1つお選びください。）

- ☐ 都道府県
- ☐ 市町村
- ☐ 大学、高等専門学校
- ☐ 公設試験研究機関
- ☐ 地域地方銀行
- ☐ 商工会議所、商工会、中央会等の商工団体
- ☐ 地域のリーダー格の中堅・中小企業
- ☐ ベンチャー企業
- ☐ 地域外に本社を置く大企業等
- ☐ 国（産総研、ジェトロ、中小機構等を含む）
- ☐ 地域内のコンサルタント（ベンチャーキャピタルを含む）
- ☐ 地域外のコンサルタント（ベンチャーキャピタルを含む）
- ☐ 非営利団体（財団法人、NPO等）
- ☐ その他（具体的に： ）

Q11. 貴地域（都道府県・政令市）において多様な関係者の連携をさらに高めていく場合、どの組織がさらに連携に参画していくことが重要になってくると考えますか。（最大3つまでお選びください。最重要な主体を1つお選びください。）

- ☐ 都道府県
- ☐ 市町村
- ☐ 大学、高等専門学校
- ☐ 公設試験研究機関
- ☐ 地域地方銀行
- ☐ 商工会議所、商工会、中央会等の商工団体
- ☐ 地域のリーダー格の中堅・中小企業
- ☐ ベンチャー企業
- ☐ 地域外に本社を置く大企業等
- ☐ 国（産総研、ジェトロ、中小機構等を含む）
- ☐ 地域内のコンサルタント（ベンチャーキャピタルを含む）
- ☐ 地域外のコンサルタント（ベンチャーキャピタルを含む）
- ☐ 非営利団体（財団法人、NPO等）
- ☐ その他（具体的に： ）

(最大3つまでお選びください。最重要な主体を1つお選びください。)

- Q13. 地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際に、連携のコーディネーションを担う人材の重要性が指摘されていますが、貴地域（都道府県・政令市）におかれては、そのような人材が十分に存在していると考えますか。

- Q14. Q13で「充足している」「どちらかといえば充足している方だと思う」と回答した方のみにお聞きします。

現在貴地域（都道府県・政令市）に存在する「連携のコーディネーションを担う人材」はどのような立場の人材ですか。

(あてはまるもの全てをお選びください。最重要な人材を1つお選びください。)

- 77

- Q15. Q13で「どちらかといえば不足している方だと思う」「不足している」と回答したの方のみにお聞きします。

(最大5つまでお選びください。最も不足していると考える人材を1つお選びください。)

- Q16. 貴団体・貴社では、連携のコーディネーションを担う人材の育成を目的とする施策等を実施していますか。

- Q17. 貴団体・貴社では、貴地域（都道府県・政令市）の独自の強み等を生かしたイノベーションを推進していくための戦略（地域の産業構造や経済等に係る動態等の分析や関係者での共有等を

含む) を策定されていますか。

1. ある

→具体的に教えてください

()

2. (現時点ではないが) 今後策定する予定

3. (現時点ではないし) 今後も策定する予定はない

4. わからない

Q18. Q17で「ある」と回答された方のみにお聞きします。

当該の戦略では、どのような目標が設定されていますでしょうか。

(あてはまるもの全てお選びください)

1. 地域が主導した多様な成功事例や事業化にまで至らなかった事例等の要因の抽出
2. 貴地域(都道府県・政令市)全体の中堅・中小企業等の実績(売上、利益、雇用等)
3. 地域イノベーションの取り組みに関連した中堅・中小企業等の実績(売上、利益、雇用等)
4. 大学や公設試験研究機関等と中堅・中小企業等の共同研究の件数
5. 貴地域(都道府県・政令市)全体の中堅・中小企業等の参画数(セミナーや商談会、共同研究等への参加)
6. ベンチャー企業創出数
7. 地域独自のブランドの確立
8. 新たな販路の開拓実績
9. 貴地域(都道府県・政令市)全体の中堅・中小企業等のPR実績
10. その他(具体的に:)
11. 目標は明確化できていない
12. わからない

Q19. 貴地域(都道府県・政令市)で地域主導のイノベーションを実践していこうとする際、課題になることは何でしょうか。

(最大3つまでお選びください。最重要な課題を1つお選びください。)

- ☐ イノベーションを目指した取り組みに対する関係者の共通認識が十分にできていない
- ☐ イノベーションの最終的な担い手となる中堅・中小企業等の意識が十分ではない
- ☐ イノベーションの種を供給・支援すべき大学側の意識が十分ではない
- ☐ イノベーションの種を供給・支援すべき公設試験研究機関の意識が十分ではない
- ☐ イノベーションの構想を描き、関係者をまとめていく場づくり・推進施策等を担うべき行政の意識が十分ではない
- ☐ 地域内のリソース(組織、技術、企業、人材等)の情報を把握し、適切に活用・育成できる組織・人材が少ない
- ☐ 地域外のリソース(組織、技術、企業、人材等)の情報を把握し、適切に活用・育成できる組織・人材が少ない
- ☐ イノベーションを目指した構想を描き、関係者を巻き込んでいく人材・その育成が十分

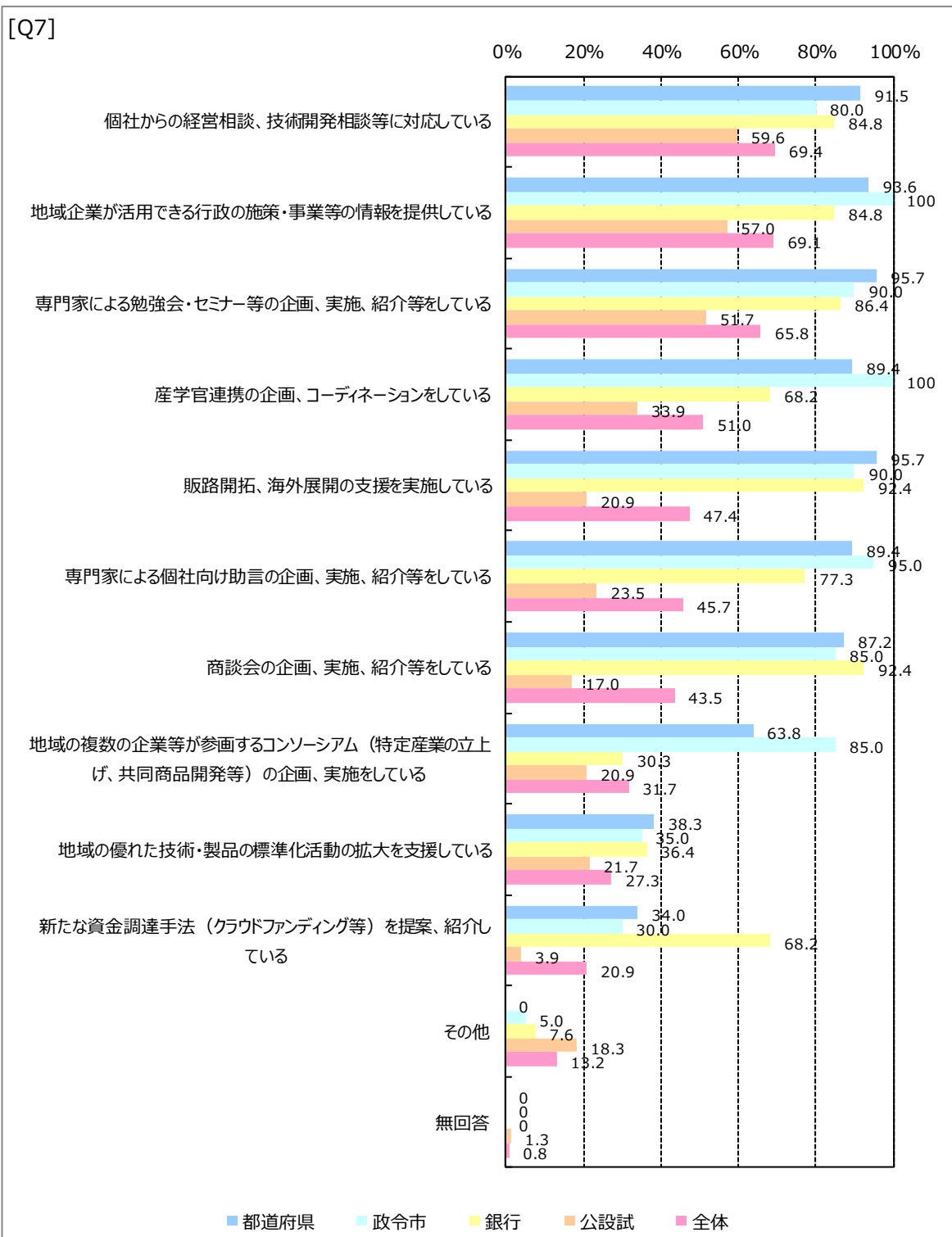
ではない

- ☐ 優れた技術等を有する中堅・中小企業等を把握できていない
- ☐ 大学、公設試験研究機関等と中堅・中小企業等の交流が少ない
- ☐ 新技術等を用いて競争力ある事業を立案できる組織・人材が少ない／弱い
- ☐ 商品は作れるが、それを実売につなげていく組織・人材が少ない／弱い
- ☐ 新規性の高い事業・商品等のリスクを理解しつつ、適切なタイミングで資金供給できる地方銀行が少ない／弱い
- ☐ 地域主導のイノベーションに取り組むための行政側の予算確保が難しい
- ☐ 国との協働が十分ではない
- ☐ その他（具体的に： ）

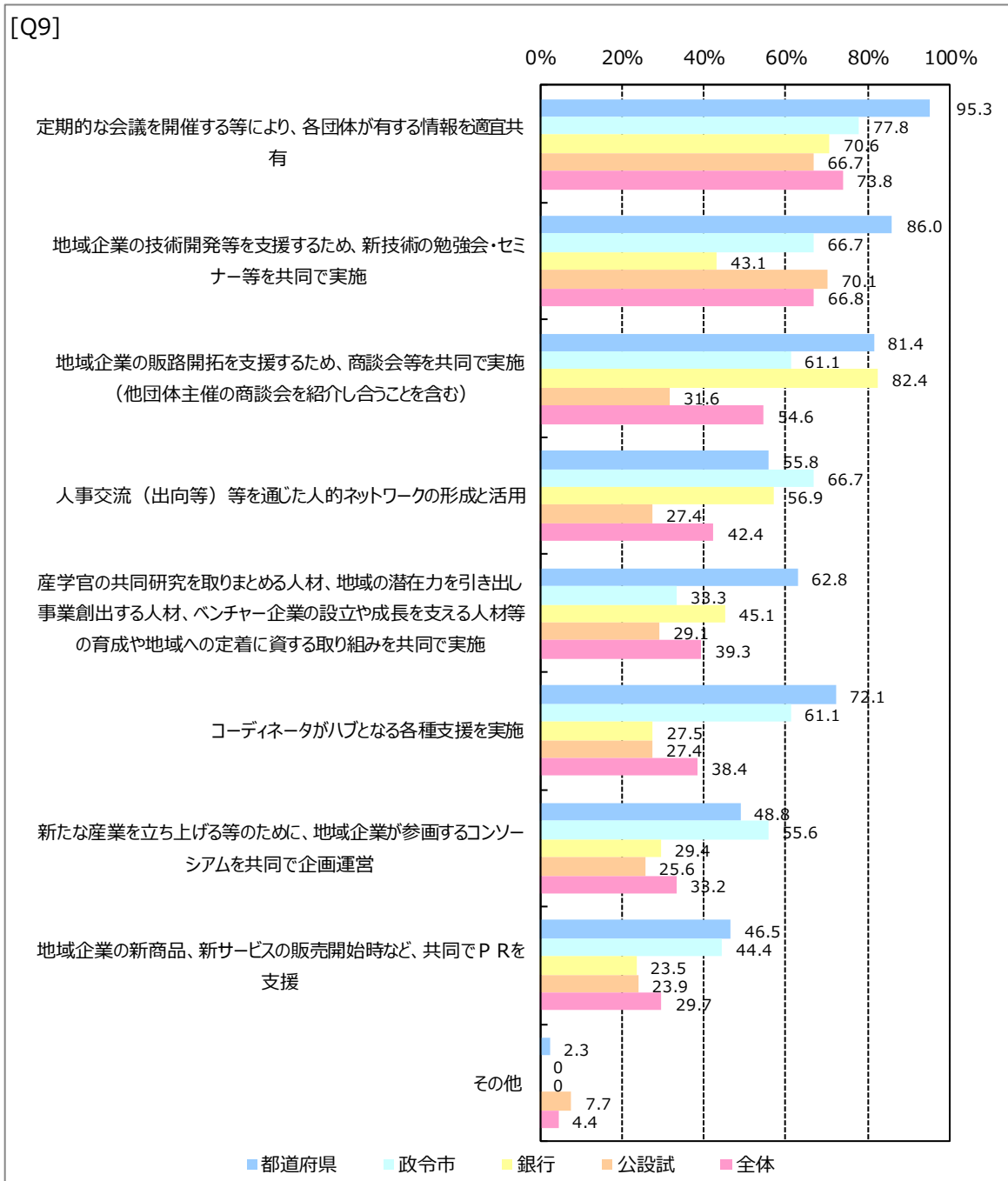
Q20. 貴地域（都道府県・政令市）において、地域主導のイノベーションの成果をさらに向上させていくために、資金的支援の他に国の支援を必要とする点があれば具体的に記載してください。

参考資料 2 図 セクター別

参考資料-2 図 1 地域企業の活性化のための施策（セクター別）

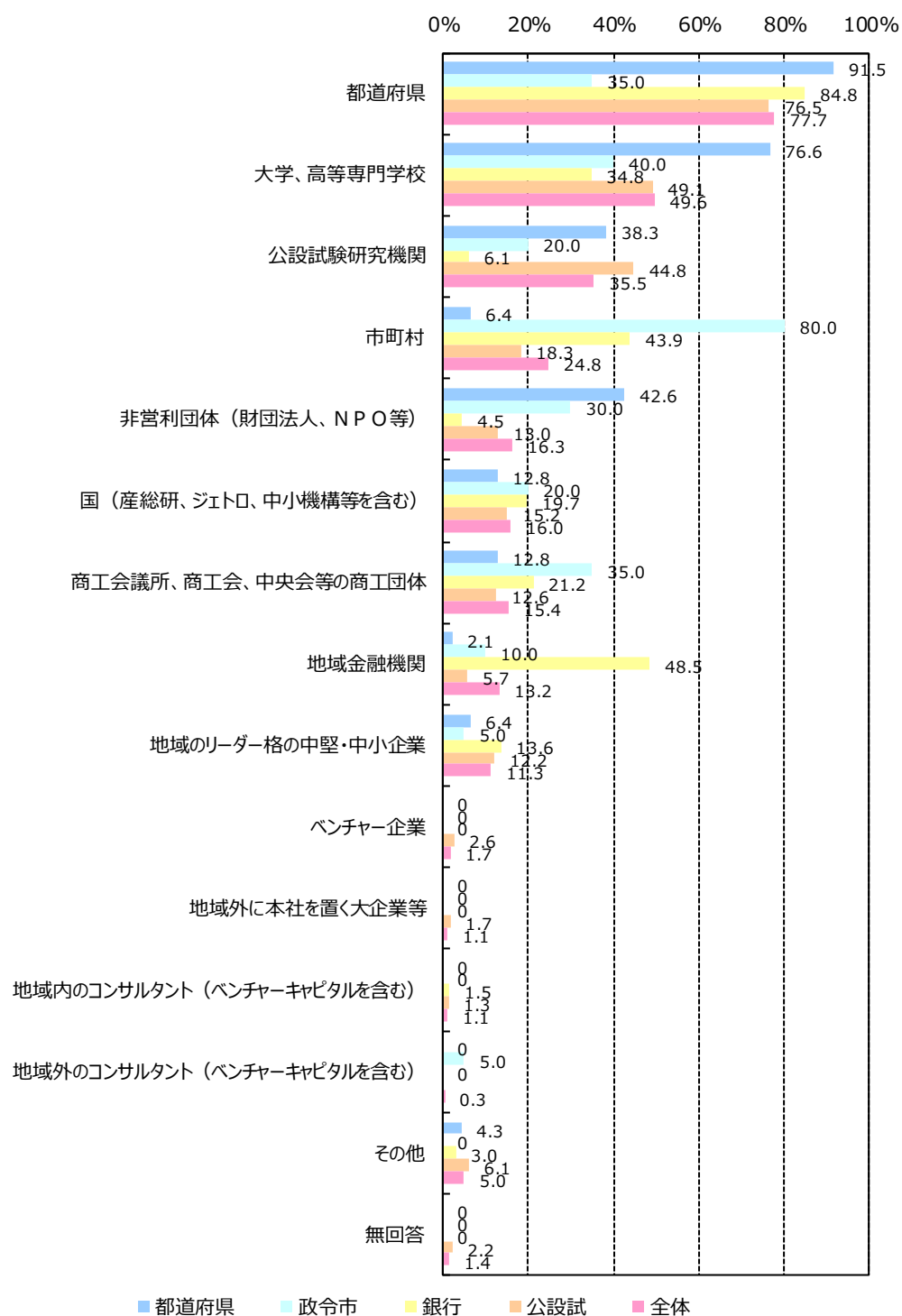


参考資料-2 図 2 地域の関係者の連携の内容（セクター別）



参考資料-2 図 3 地域の連携の牽引役（セクター別）

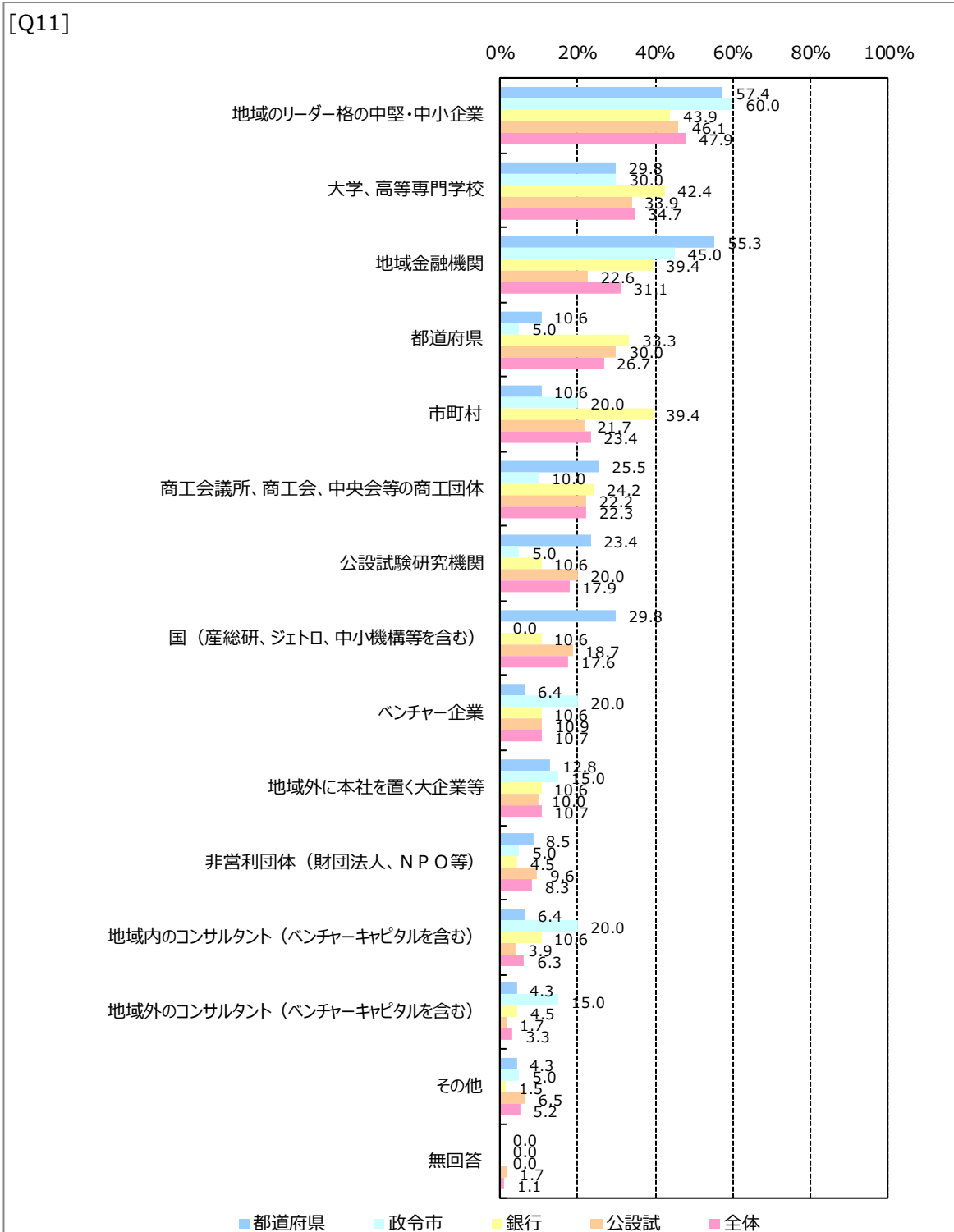
[Q10]



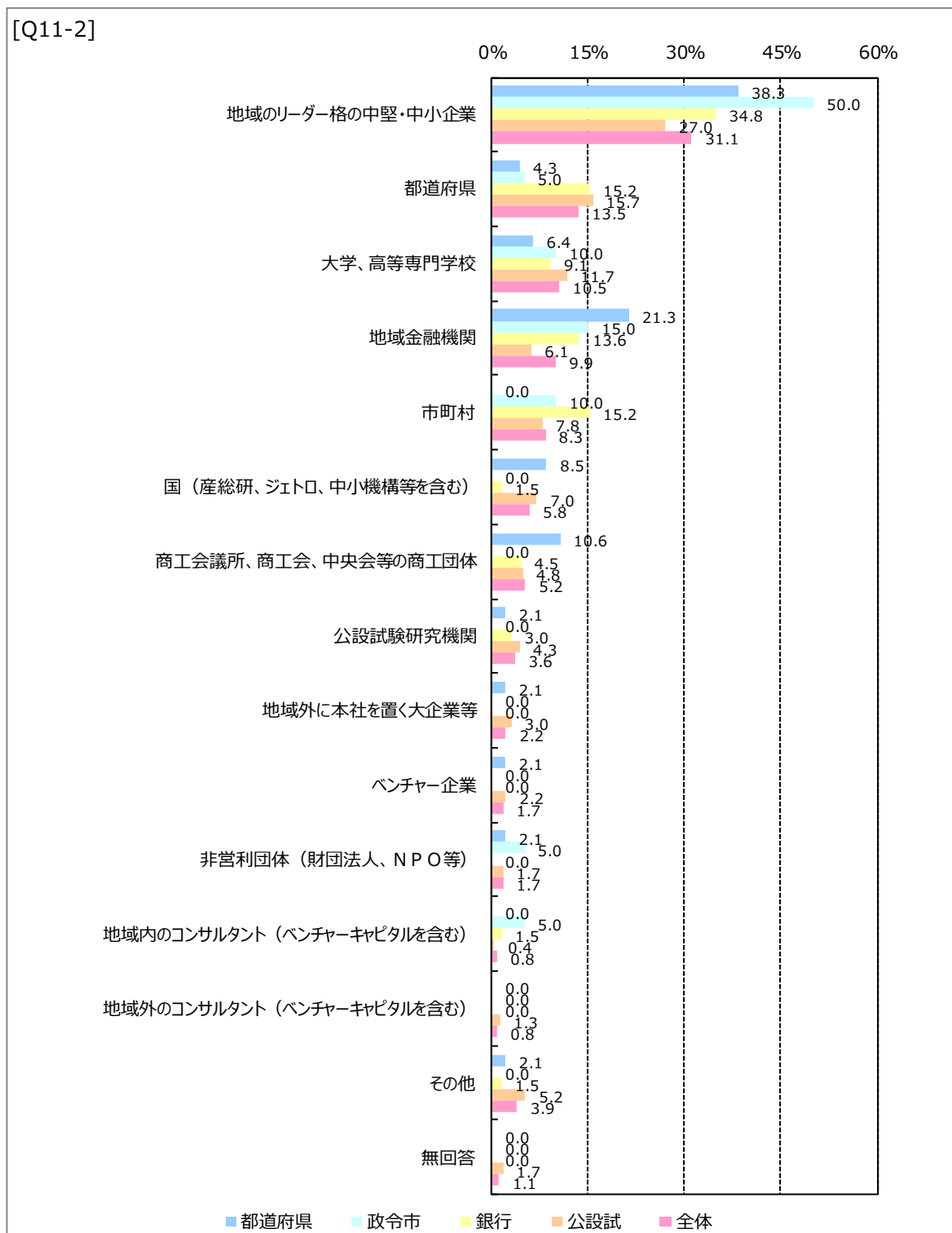
参考資料-2 図 4 地域の連携の牽引役〔最も関与されたとと思われる組織〕（セクター別）



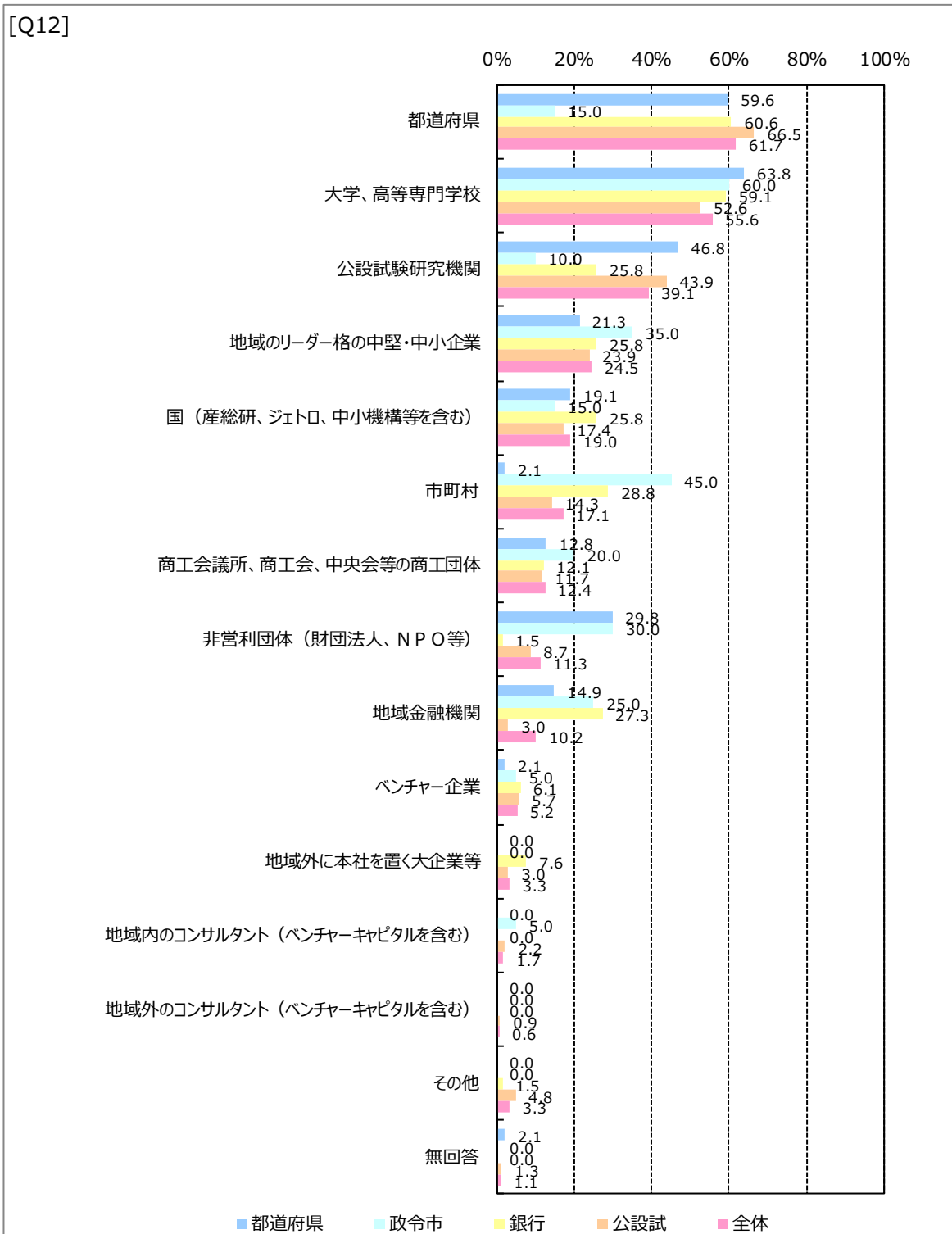
参考資料-2 図 5 地域の連携が進むためにさらなる参画が期待される主体（セクター別）



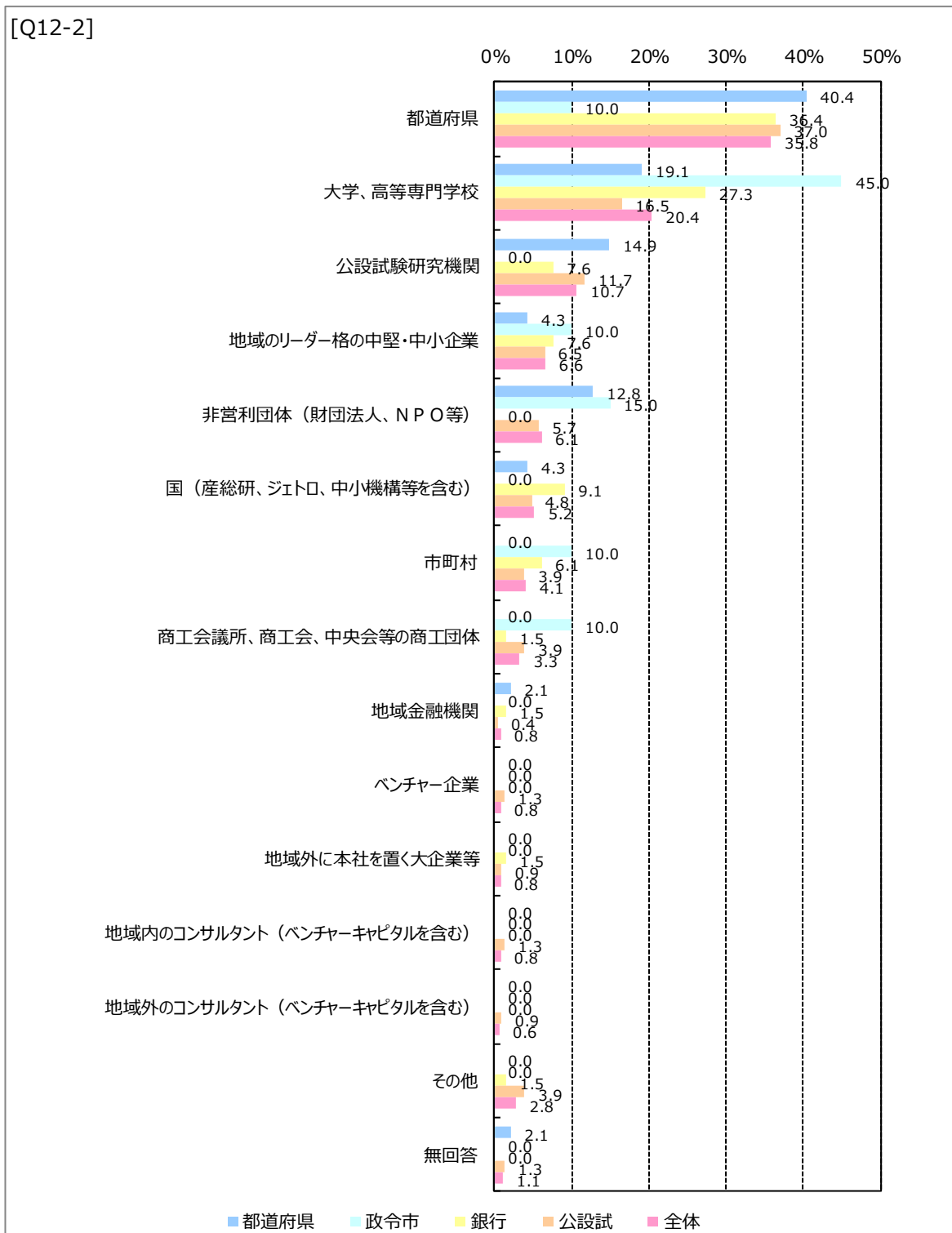
参考資料-2 図 6 地域の連携が進むためにさらなる参画が期待される主体[最も重要な組織](セクター別)



参考資料-2 図 7 地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際の牽引役（セクター別）

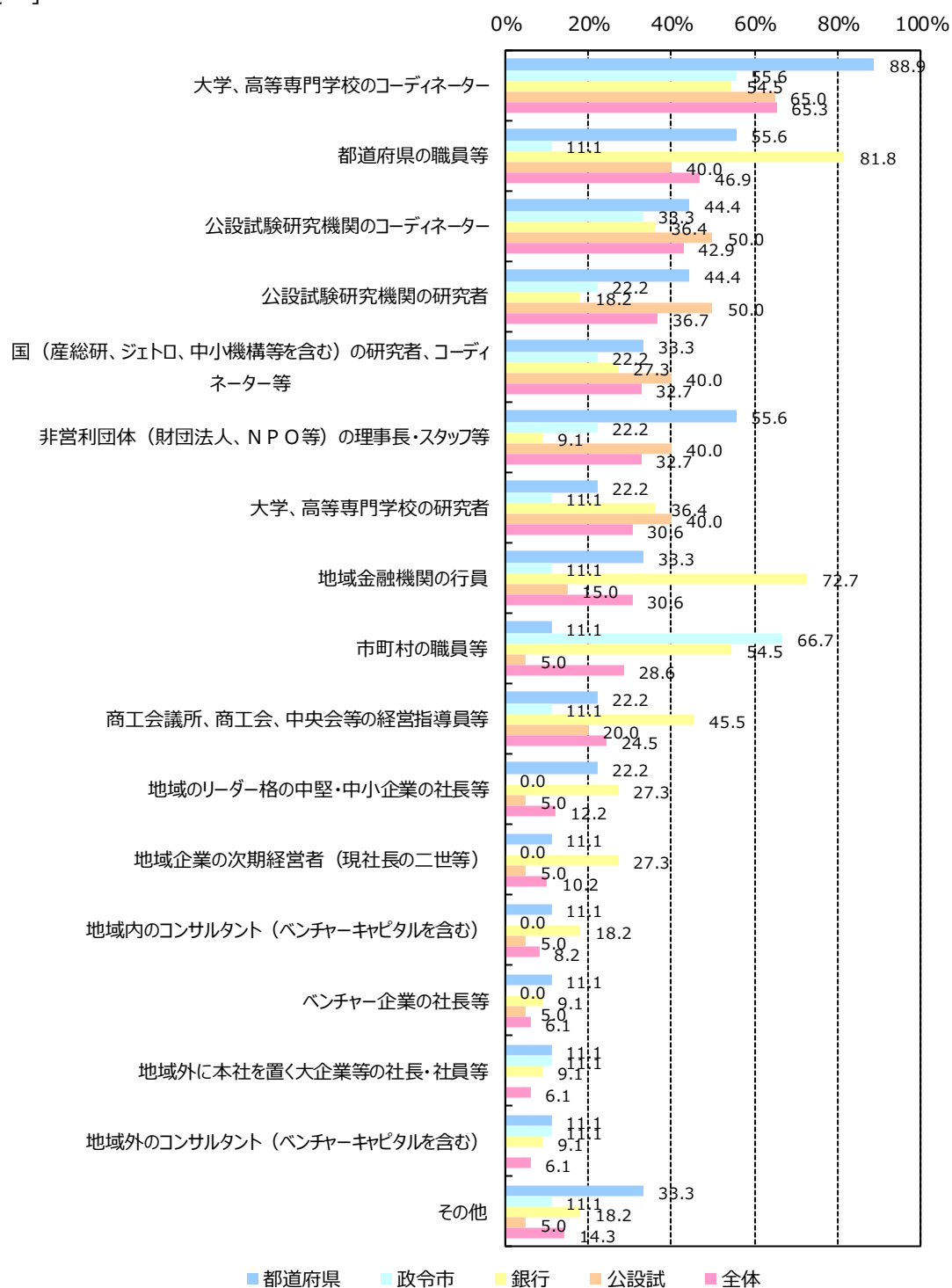


参考資料-2 図 8 地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際の牽引役〔最も重要な組織〕（セクター別）



参考資料-2 図 9 連携のコーディネーションを担う人材の「立場」(セクター別)

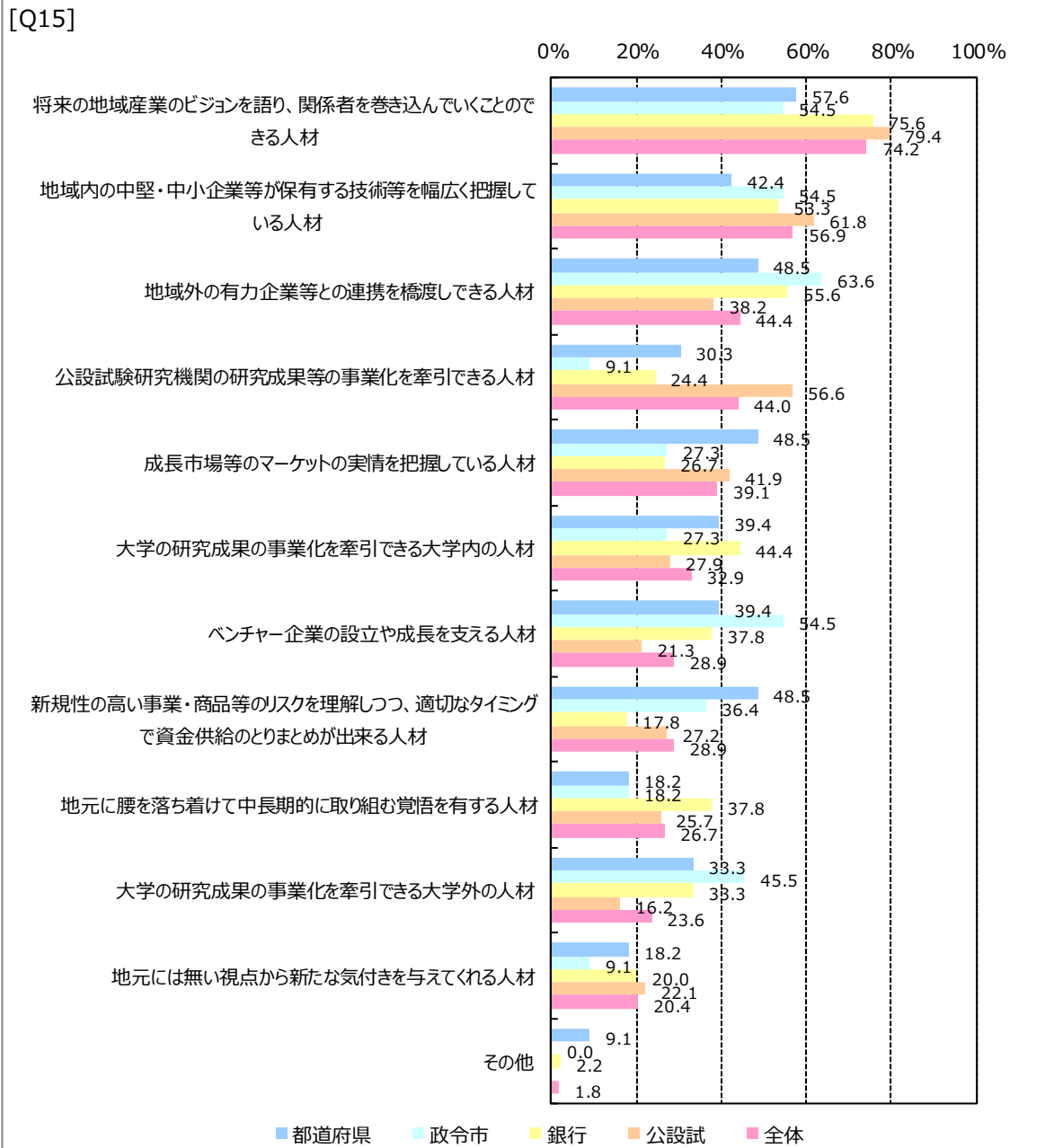
[Q14]



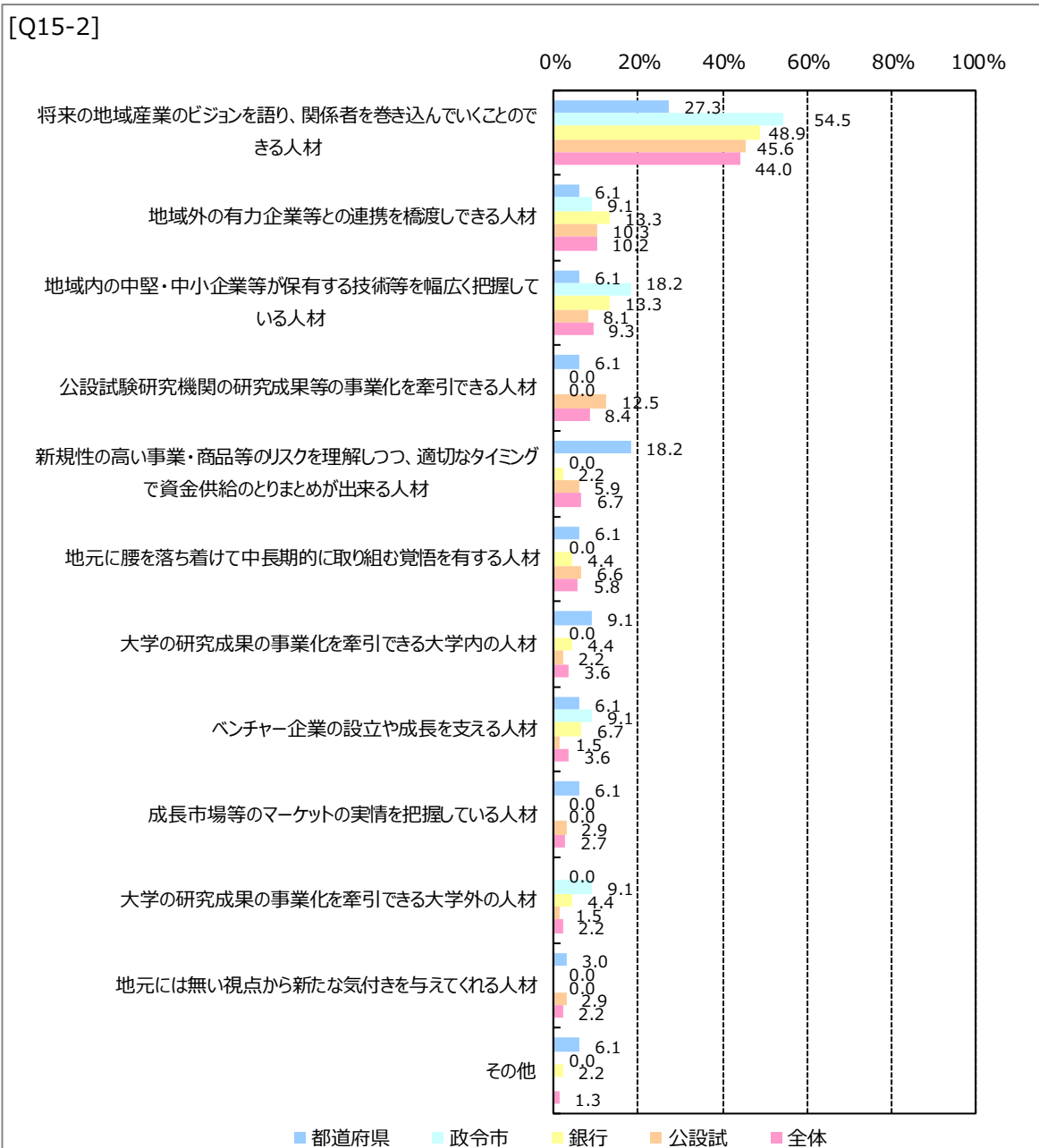
参考資料-2 図 10 連携のコーディネーションを担う人材の「立場」[最重要な人材]（セクター別）



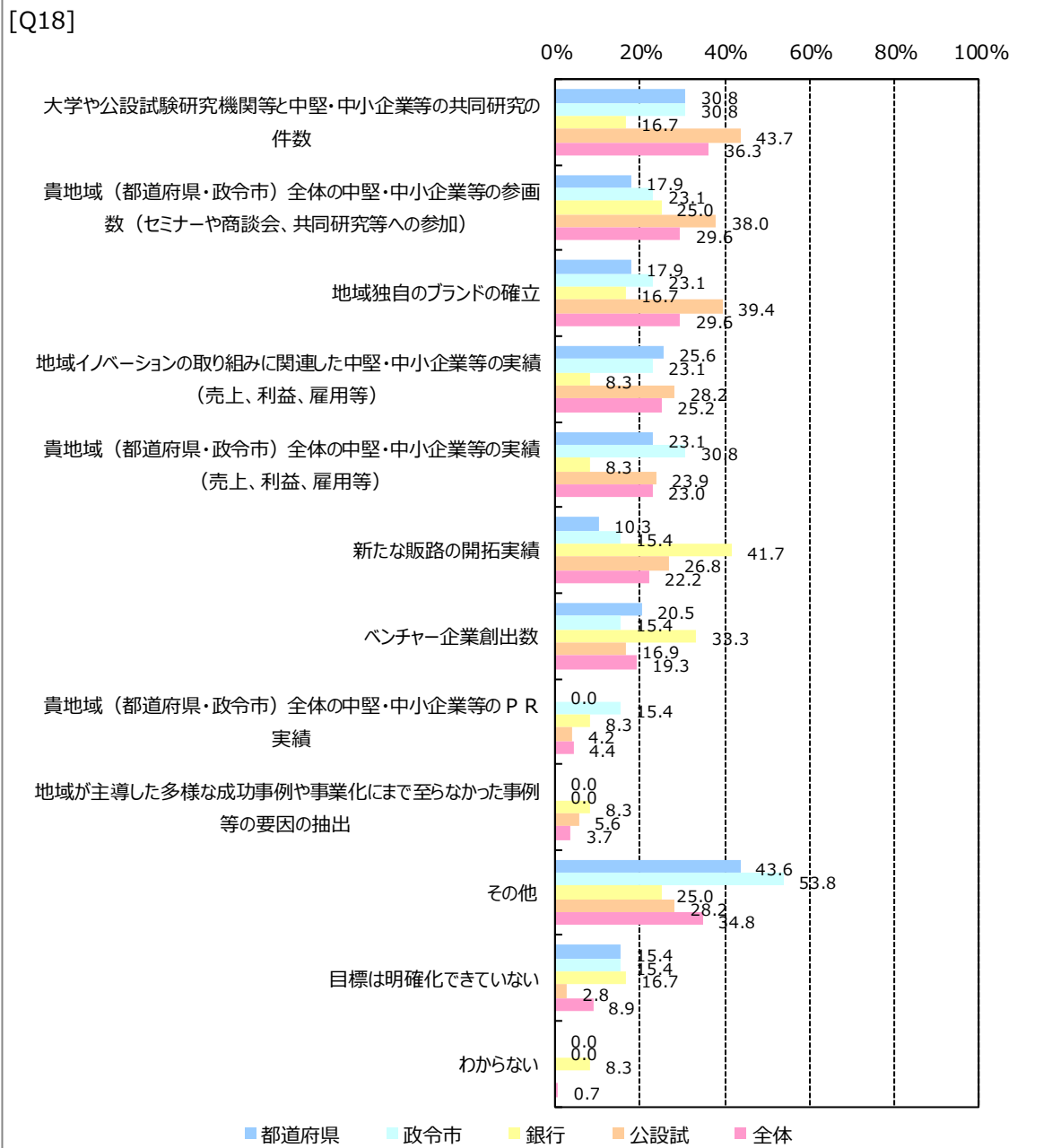
参考資料-2 図 11 地域で不足している人材（セクター別）



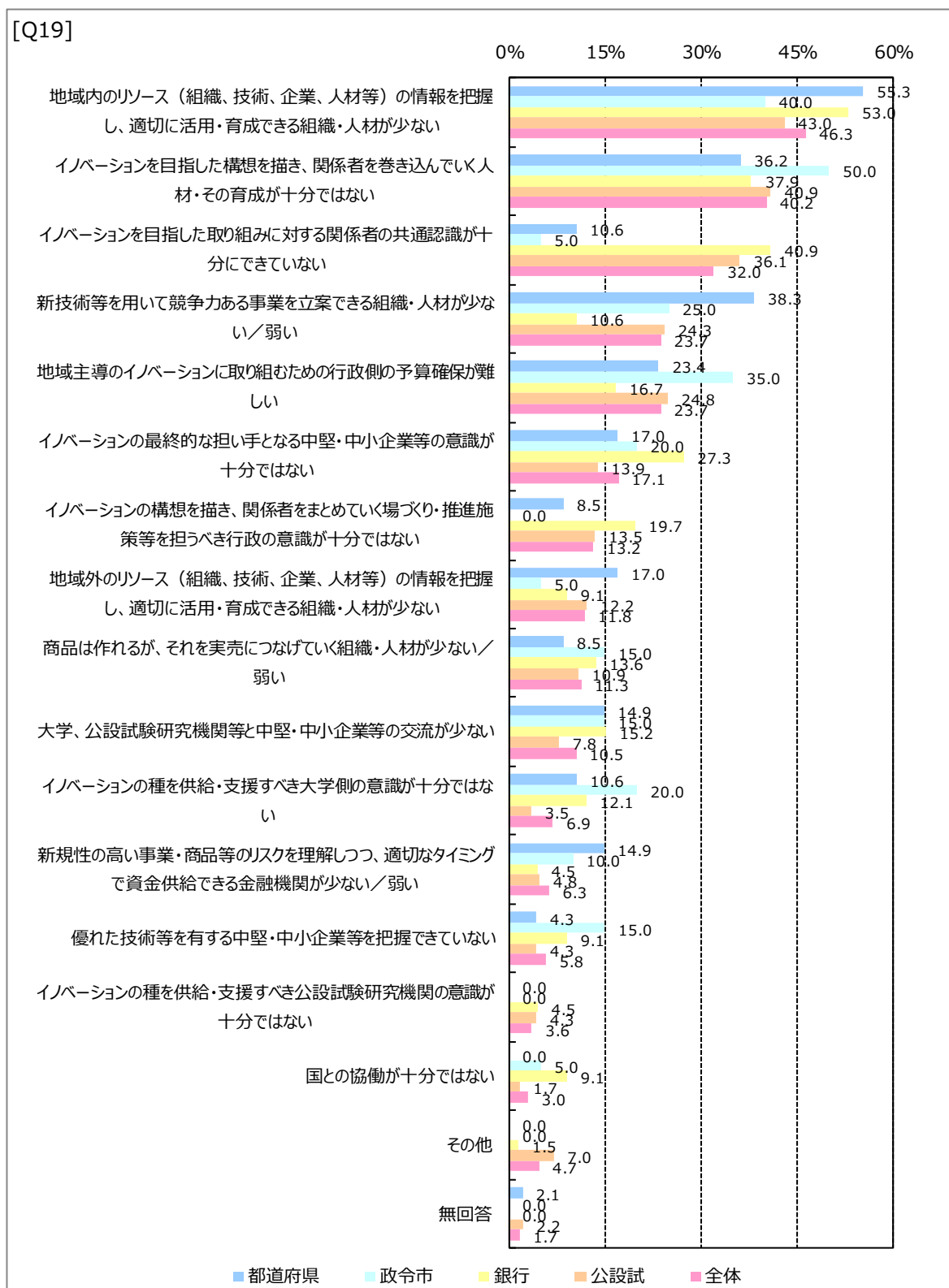
参考資料-2 図 12 地域で不足している人材〔最も不足している人材〕（セクター別）



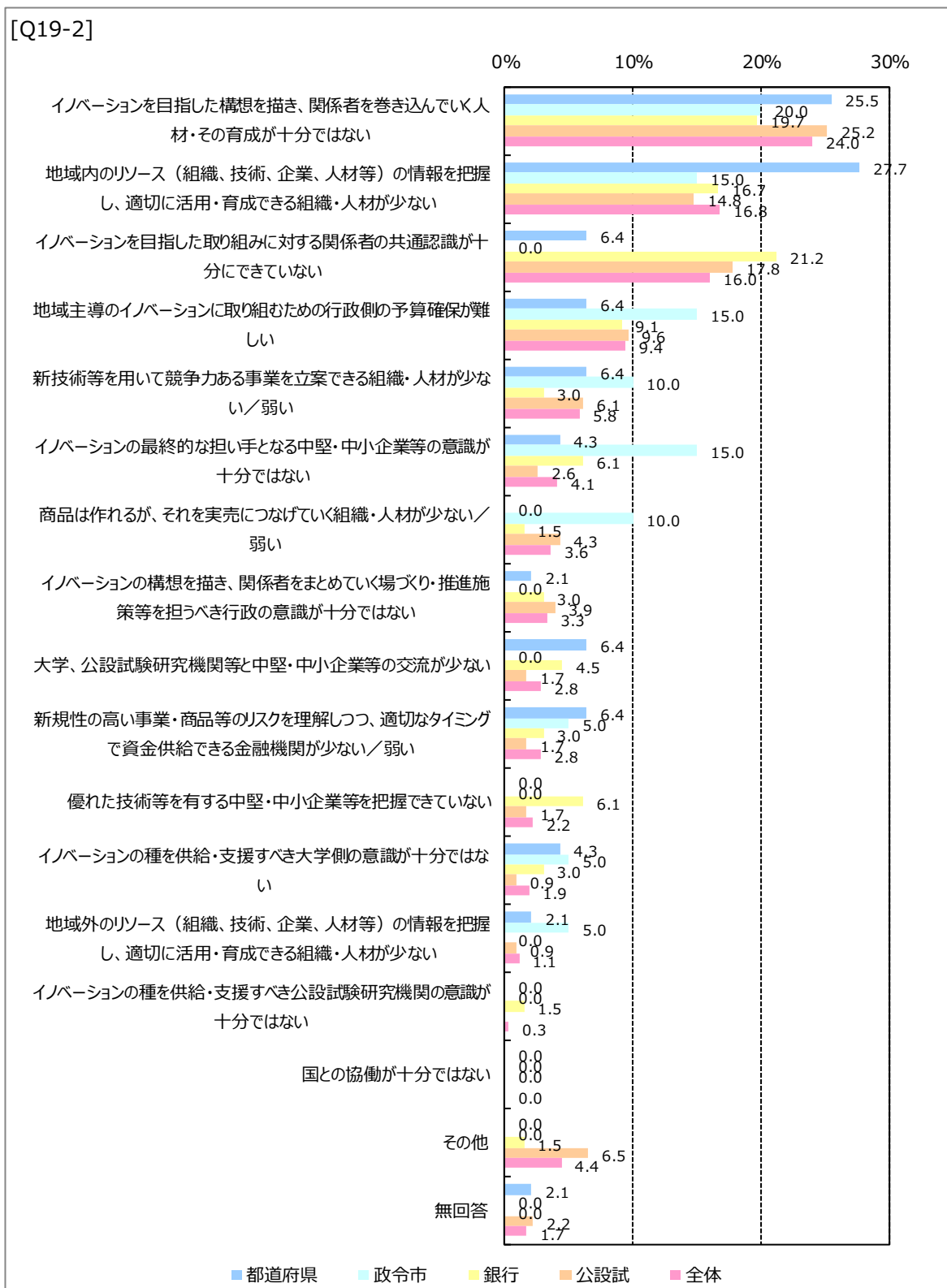
参考資料-2 図 13 戦略の目標（セクター別）



参考資料-2 図 14 地域主導のイノベーションを実践していこうとする際の「課題」（セクター別）



参考資料-2 図 15 地域主導のイノベーションを実践していこうとする際の「課題」〔重要な課題〕（セクター別）



参考資料 3 設問とセクターの連関について

セクターによる回答の傾向があると仮定、各設問における各セクターの回答傾向についての連関を調べるため、質問番号 Q3 から Q20 まで、セクターとのクロス集計表を基に、クラメールの連関係数を算出、グラフで表した(参考資料-3 図 1)。

クラメールの連関係数(V)は、次の式で求めることができる。

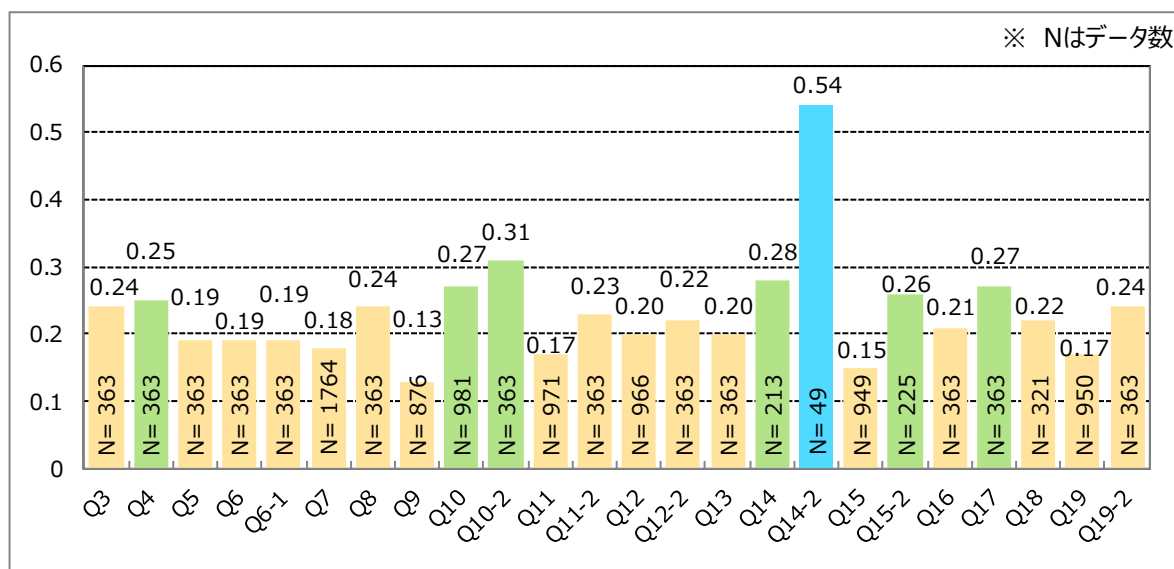
$$V = \frac{\sqrt{\chi^2}}{\sqrt{N \cdot (\min[k, l] - 1)}}$$

χ^2 : カイ 2 乗統計量
 N : データ数
 k : クロス集計表の行数
 l : クロス集計表の列数

クラメールの連関係数は一般的には 0.1 から 1 の範囲で値ができれば「関連している」、0.1 未満の場合は「関連していない」と判断できる。そこで参考資料-3 図 1 を見るとすべての設問における係数は 0.1 以上であり、セクターと設問は関連していると言える。

ここではさらに分類し、クラメールの連関係数が 0.1 から 0.25 であれば「やや弱く関連している」、0.25 から 0.5 であれば「関連している」、0.5 から 1 であれば「非常に強く関連している」とする。このとき、Q4、Q10、Q10-2、Q14、Q14-2、Q15-2、Q17 での設問の回答は、クラメールの連関係数が 0.25 以上であるので、セクターにおける回答内容に違いがあると言えるだろう。ただし、Q14-2 についてはクラメールの連関係数が 0.54 と値だけ見れば、非常に強く関連していると分類できるが、データ数が 49 と少ないため参考にとどめたい。

参考資料-3 図 1 設問別クラメールの連関係数値



調査資料-260

地域イノベーションシステムに関する意識調査報告

2017 年 6 月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
第 2 調査研究グループ
荒木寛幸 犬塚隆志

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-2-2 中央合同庁舎第 7 号館 東館 16 階
TEL: 03-3581-2419 FAX: 03-3503-3996

Survey Report on Regional Innovation System

June 2017

Hiroyuki ARAKI and Takashi INUTSUKA
2nd Policy-Oriented Research Group
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP)
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), Japan

<http://doi.org/10.15108/rm260>



<http://www.nistep.go.jp>